SBI Holdings

統合報告書 2026

LEADING THE FUTURE
THROUGH
STRATEGIC INSIGHT
AND DECISIVE EXECUTION

INTEGRATED REPORT 2026

CONTENTS

VALUE CREATION

01　SBIグループの価値創造プロセス

STRATEGY

08　CEOメッセージ
16　特集　SBIグループの三大戦略目標
　16　戦略目標1：SBIグループの完全なAIドリブン化
　18　戦略目標2：オンチェーン化に向けた組織変革
　20　戦略目標3：ネオメディア生態系の構築・融合
22　Overview of the SBI Group
24　CFOメッセージ
28　セグメント別事業概況

SUSTAINABILITY

32　SBIグループのサステナビリティ
34　環境
35　人材
38　コーポレート・ガバナンス
　48　リスクマネジメント
　49　特集　持続的成長の実現に向けた経営基盤の強化
　52　サイバーセキュリティ

DATA

54　SBIグループの顧客価値
56　10年間の連結財務サマリー
58　ファクトシート
　62　ESGデータ
63　地域金融機関との提携状況
64　連結財務諸表
68　PE投資事業における会計処理
69　用語集
70　SBIグループ関連図
72　コーポレート・データ
73　沿革
74　代表取締役 会長 兼 社長 北尾吉孝の著書

LEADING THE FUTURE
THROUGH
STRATEGIC INSIGHT
AND DECISIVE EXECUTION

INTEGRATED REPORT 2026

編集方針

本統合報告書は、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションの一環として、SBIグループが創出する企業価値について総合的にご理解いただくことを目的として発行しています。そのため、当社グループにおける財務・非財務の両面での取り組みを「価値協創ガイダンス」などの現在の潮流も意識し、紹介・解説しています。今後も読者の皆さまのご期待に沿える誌面編集に努めてまいります。

Environment
Social
Governance
価値協創ガイダンス

見通しに関する注記事項

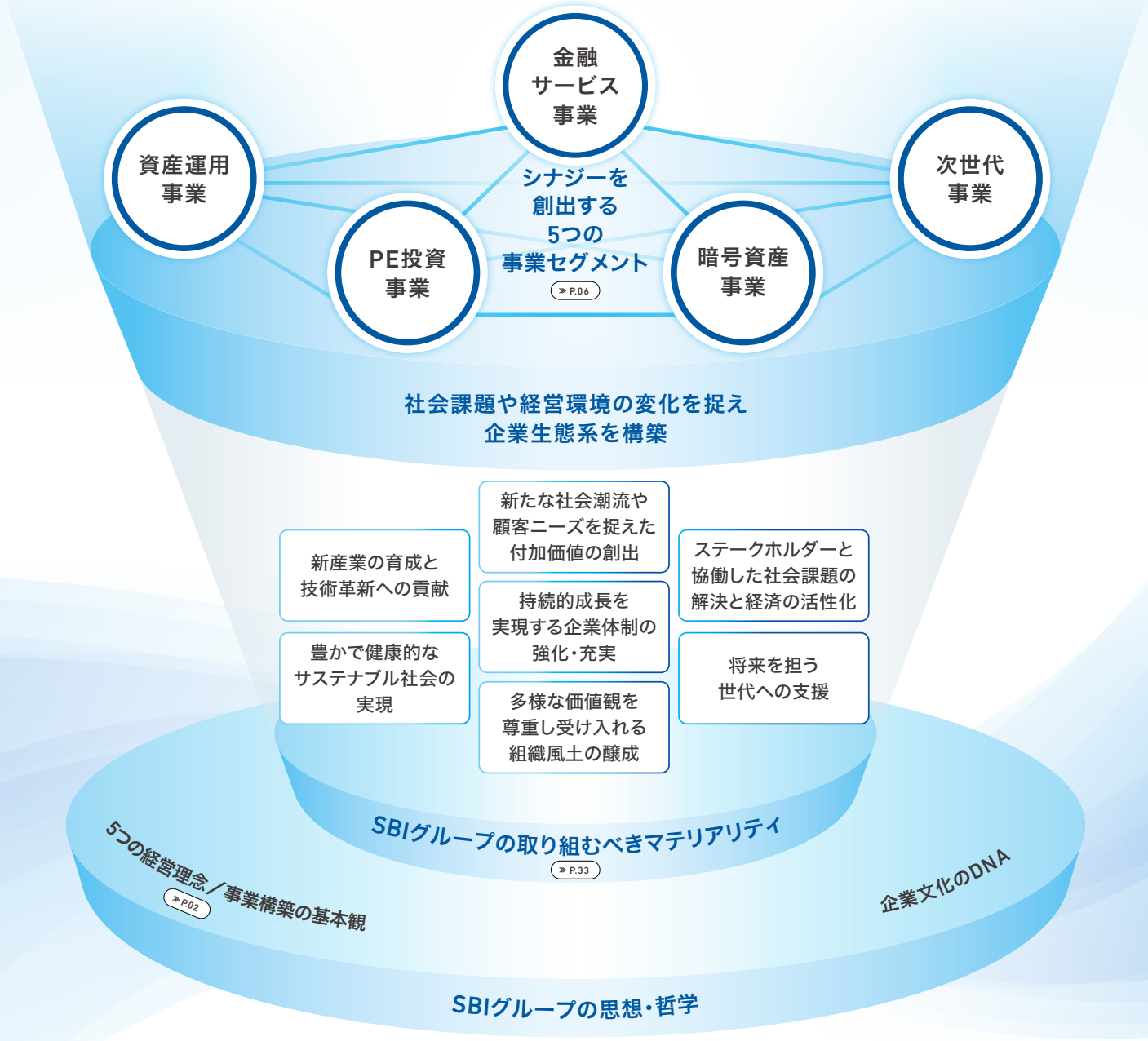
本統合報告書には、SBIホールディングスおよびグループ会社の現在の計画、戦略、および将来の業績見通しに関する記述が含まれています。これらは各資料発表時点において入手可能な情報およびSBIホールディングスが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢やサービスに対する需要動向、為替相場の変動など、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。更に、本統合報告書の内容はいずれも税務・法務・財務面での専門的な助言を含むものではありません。また、SBIホールディングスへの投資の勧誘を企図するものではありません。

SBIグループの価値創造プロセス

SBIグループの存在意義とは

「世のため人のため」に資する革新的な事業を創造し、より良い社会を実現する

SBIグループは、金融とテクノロジーの融合により、社会課題や経営環境の変化を捉えた事業活動を通じて成長を遂げてきました。「企業生態系」という独自の仕組みを構築し構成企業間の連携を図ることで、グループ全体の価値向上を実現しています。私たちは「世のため人のため」に資する企業活動こそが持続的な利益の源泉であると確信しています。今後も、革新的なサービスを通じてより良い社会の実現に貢献しながら、持続的な成長を目指していきます。



経営の根幹を成す考え方とは

「経営理念」と「事業構築の基本観」が全ての意思決定の基盤

「経営理念」とは、経営トップの交代や事業環境の変化があっても簡単に変更されることのない、企業の普遍的な価値観や存在理由を示すものです。すなわち、組織の依って立つ礎であり、それによって企業は長期的な目標を明確にでき、社員は働く目的を共有できるようになると考えています。そしてSBIグループでは、経営理念を軸としながら、経営政策の要となる「事業構築の基本観」に基づいて各事業を展開し、事業活動を通じて社会に貢献することで、社会との共存共栄を図っています。

事業展開の指針

事業構築の基本観

普遍的な価値観

5つの経営理念

正しい倫理的価値観を持つ

「法律に触れないか」、「儲かるか」ではなく、
それをすることが社会正義に照らして正しいかどうか
を判断基準として事業を行う。

金融イノベーターたれ

革新的技術を導入し、
より顧客便益性を高める
金融商品やサービスを提供することで、
従来の金融のあり方に変革を与える。

新産業クリエーターを目指す

21世紀の中核的産業の創造
および育成を担う
リーディング・カンパニーとなる。

セルフエボリューションの継続

「創意工夫」と「自己変革」により
経済環境の変化に柔軟に適応すべく、
自己進化し続ける。

社会的責任を全うする

SBIグループ各社は、社会の一構成要素としての
社会性を認識し、様々なステークホルダー（利害関係者）の
要請に応えつつ、社会の維持・発展に貢献していく。

「顧客中心主義」の徹底

SBIグループでは創業以来「顧客中心主義」を貫くことを徹底し、株式売買委託手数料での価格破壊、好金利の預金商品の提供、業界最低水準の保険料の実現など、革新的な技術を活用して価格競争力を持つ商品・サービスを提供することに加え、お客さまのニーズに合わせた商品ラインナップの拡充等にも努めてきました。

近未来を予見した戦略の策定と遂行

SBIグループは、効率的なシナジーを生むとともに相互に一体感を強めるため、「全体戦略」と「個別戦略」を策定し事業に取り組んでいます。全体戦略は、社会問題や国家目標などに合致し、時代の変遷を見ながらグループを挙げて取り組むもので、その全体戦略が効率的に各子会社に伝播され具体的な個別戦略となり、統一的な目標を達成する動きとなります。

「企業生態系」の形成とシナジーの徹底追求

SBIグループでは、「全体は部分の総和以上である」「全体には部分に見られない新しい性質がある」という「複雑系の科学」の二大命題をもとに、単一の企業では成し得ない相乗効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを実現する経済共同体として、「企業生態系」を構築してきました。

公益は私益に繋がる

「社会なくして企業なく、企業なくして社会なし」という考えのもと、「世のため人のため」となる「公益」に資する企業活動をしていけば、それは結果として自社の利益にも繋がると考えています。

革新的技術に対する徹底的な信奉

SBIグループは、革新的な技術開発が世界的に進展するフィンテック領域やAI、ブロックチェーン、デジタルアセット、量子コンピュータ、核融合といった成長分野における国内外の有望なベンチャー企業に「投資」し、投資先企業の有する新技術等をグループ内金融サービス事業各社へ「導入」、そしてそれらの技術を業界横断的に「拡散」するという3つのプロセスを通じ、成長を推進しています。

金融を核に金融を超える

あらゆる財貨・サービスの動きと金融は表裏一体であるという認識のもと、SBIグループは金融のプロフェッショナルとしてこれからも金融事業を推進するとともに、金融事業と相乗的な効果を生み出す新たな事業領域へも進出し、国内外の様々な社会課題の解決に挑む事業体であり続けます。

創業からの変わらぬ想い

世のため人のため

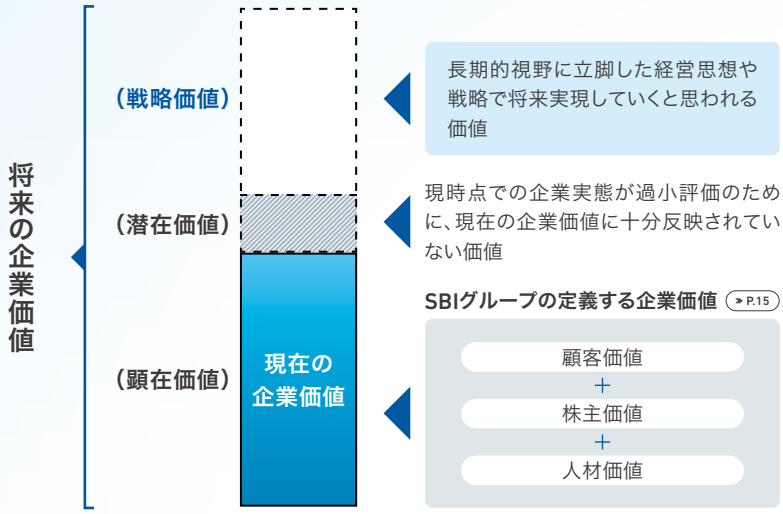
常に時流を捉えて、「世のため人のため」に資する革新的な事業を創造することが、創業時からの私たちの変わらぬ想いです。SBIグループでは5つの経営理念を起点として、事業構築の基本観に基づいて事業を展開しています。そして、世の中の様々な不条理な部分を、特に金融面で変え、新たな付加価値を創出していくことがSBIグループの大きな事業ミッションです。事業を通じた社会課題の解決こそが、社会と当社グループの双方に持続的な成長をもたらす――この「公益」と「私益」双方の追求が、当社グループを貫く事業精神です。

持続的な成長を実現するには

経営思想と長期的な戦略こそが将来の企業価値を決める

SBIグループでは、顕在化している企業価値を「顧客価値」「株主価値」「人材価値」の総和として捉えています。この現在の企業価値に、企業実態が十分に反映されていない「潜在価値」と、経営思想と長期的な戦略からなる「戦略価値」が組み合わさることで、「将来の企業価値」が決定されると考えています。

この戦略価値の具現化に向けて、長期的視野を持ち、時流を的確に捉えた全体戦略を打ち出すことで、各グループ企業もまた個別戦略へと落とし込んでいます。そして「自己否定」「自己変革」「自己進化」のプロセスを不断に繰り返し、緻密な戦略を立て、企業価値の継続的創造を効率的に成し遂げていく企業であり続けます。



SBIグループの誕生

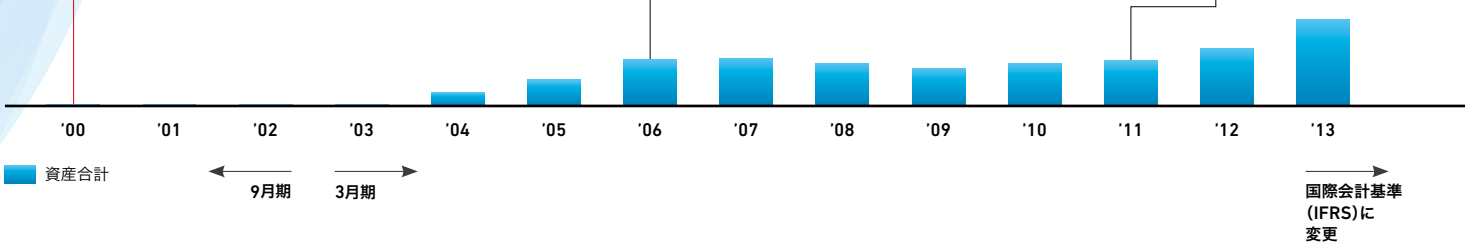
1999年4月にソフトバンク（株）（現 ソフトバンクグループ（株））の金融子会社としてソフトバンク・ファイナンス（株）が設立されSBIグループがスタート。更に1999年7月、ベンチャーキャピタル事業を営むソフトバンク・インベストメント（株）（現 SBIホールディングス）が設立されました。

日本のSBIから世界のSBIへ

SBIグループは、2005年に日本の所得収支が貿易収支を逆転したことを契機に、中国をはじめ、アジア地域を中心とした潜在成長力の高い新興諸国での投資体制の整備を加速させ、現地有力パートナーと共同でファンドを設立し投資を行ってきました。グローバル投資体制を一層強固にするとともに、アジアを中心に金融サービス事業の展開を推進しています。

選択と集中

パリバショックを端緒に経済環境が悪化する中で、グループ規模の拡大から収益性を重視する経営へと転換。金融サービス事業における3大コア事業とのシナジーが弱いノンコア事業の売却や、シナジーをより発揮しやすい形へのグループ内での組織再編など事業の「選択と集中」を徹底し、そこで創出したキャッシュをはじめとするグループのリソースを主要事業に集中投資することで、赤字事業の早期黒字化や黒字事業の更なる拡大等、グループ全体の収益性強化を実現しました。



社会動向

- 日本版金融ビッグバン
- インターネット革命
- 日本の貿易収支と所得収支の逆転
- リーマンショック
- フィンテックの台頭
- アベノミクス

フィンテックの発展とブロックチェーンの活用

これまでSBIグループは、インターネットを中心とした金融生態系を構築することでグループの飛躍的成長を実現してきました。更に、革新的技術の一つであるブロックチェーンを中核とする、デジタル金融生態系への進化を目指し、SBIグループの金融サービスにおける様々なフィンテックの導入とブロックチェーン・分散型台帳技術を用いたデジタルアセット関連事業を展開してきました。

メディア領域への進出

デジタル金融やAIといった新技術の勃興により、メディアと金融はいずれも情報流通のハブとしての役割を持つものとして、両者の融合が進んでいます。SBIグループにおいても、既存の金融生態系やデジタルスペース生態系等とシナジーを発揮するネオメディア生態系を構築し、SBIブランドの一層の浸透および新規顧客の創出、更にはデジタル分野での新商品・サービスの開発とマーケティング力の強化を図ります。 ➤ P.20

地方創生への貢献

SBIグループでは国家戦略である地方創生に貢献するべく、全国各地の地域金融機関との提携を拡大してきました。それによって、地域金融機関に質的転換を促し、収益力強化とそれに伴う企業価値向上を図る取り組みを進めています。今後は、「第4のメガバンク構想」の具現化に向けてSBI新生銀行をコアとした広域地域プラットフォーマー化を目指します。

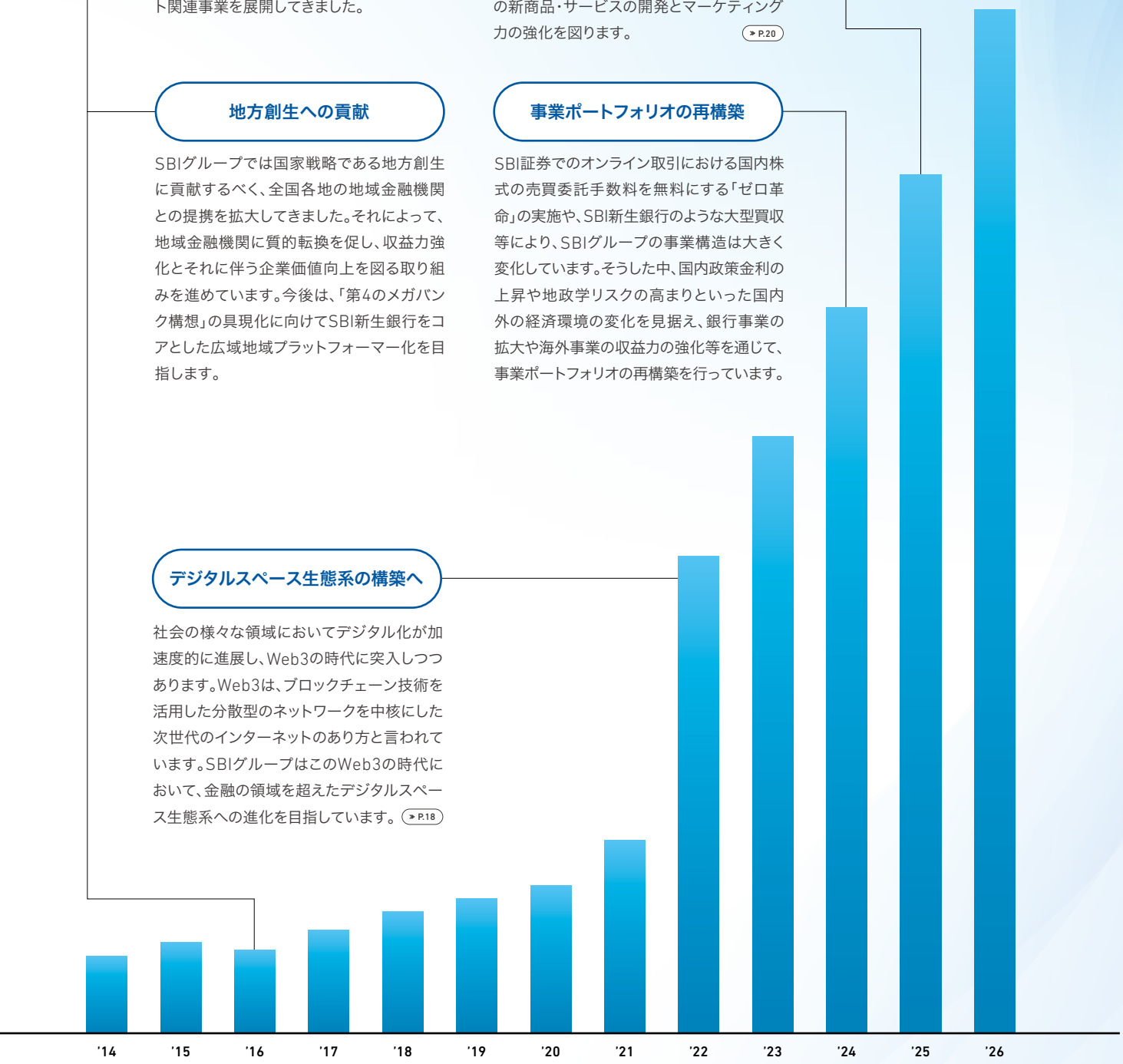
事業ポートフォリオの再構築

SBI証券でのオンライン取引における国内株式の売買委託手数料を無料にする「ゼロ革命」の実施や、SBI新生銀行のような大型買収等により、SBIグループの事業構造は大きく変化しています。そうした中、国内政策金利の上昇や地政学リスクの高まりといった国内外の経済環境の変化を見据え、銀行事業の拡大や海外事業の収益力の強化等を通じて、事業ポートフォリオの再構築を行っています。

デジタルスペース生態系の構築へ

社会の様々な領域においてデジタル化が加速度的に進展し、Web3の時代に突入しつつあります。Web3は、ブロックチェーン技術を活用した分散型のネットワークを中核にした次世代のインターネットのあり方と言われています。SBIグループはこのWeb3の時代において、金融の領域を超えたデジタルスペース生態系への進化を目指しています。 ➤ P.18

2026年3月末
資産合計
38兆2,908億円



※2012年3月期以前の「資産合計」は日本会計基準の「総資産」の数値を記載

● 地方創生の推進
● 新型コロナウイルス感染症の拡大
● ロシアによるウクライナ侵攻
● マイナス金利政策解除

戦略に基づく事業展開とは

金融を核に事業領域を拡大し グループシナジーを創出

SBIグループは、創業以来、銀行・証券・保険などの金融事業とベンチャーキャピタル事業を中核に、既存事業とのシナジーを生み出す新たな事業領域に進出し、現在では5つの事業セグメントから成る独自の「企業生態系」を形成しています。構成企業間で相乗効果を生み出し相互進化することで、既存の企業生態系を発展・進化させるとともに、新たな企業生態系と融合させていくことで、グループ全体の飛躍的な成長に繋がっています。

金融サービス事業

インターネットをメインチャネルとした、革新的で利便性の高い金融商品・サービスを提供。銀行関連事業、証券関連事業、保険関連事業を中心に、グループ各社間の有機的な連携を通じて多様なニーズに応える体制を確立し、グループの収益の柱として強固な金融生態系を構築しています。

SBI新生銀行の総預金残高	SBIグループの証券口座数	SBIインシュアランスグループの保有契約件数
17.3兆円	1,600万口座超	318万件
(2026年3月末時点)	(2026年5月1日時点)	(2026年3月末時点)

証券事業における「ゼロ革命」

「顧客中心主義」を徹底し、オンライン取引における国内株式の売買委託手数料を無料化する「ゼロ革命」を2023年9月より開始。投資家のコスト負担を削減し、個人投資家層の裾野を拡大することで「金融イノベーターたれ」という使命を体現。

地方経済の活性化を支援する「第4のメガバンク構想」

「公益は私益に繋がる」に基づき、SBI新生銀行を核とした「第4のメガバンク構想」を推進。資本関係の有無によらず地域金融機関と連携し、システムや業務プロセスの効率化等により規模の経済性を追求することで、地域金融機関の活性化を通じた地方創生への貢献を志向。

資産運用事業

公募・私募投資信託の組成や運用、個人投資家向けの投資教育・助言事業を通じて、個人投資家から機関投資家まで、多様な資産運用ニーズに対応。グループ各社との連携のみならず、米国のピムコ社、アライアンス・バーンスタイン社、ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント社といった世界有数の運用機関との提携等により、多様な運用商品を提供可能な体制を構築し、投資家の最適な資産形成に貢献しています。

SBIグローバルアセットマネジメントグループの運用資産残高

13兆円超

（2026年4月20日時点）

オルタナティブ投資の民主化

英国マン・グループ社や米国KKR社、フランクリン・テンプルトンといった、オルタナティブ領域に強みを有する世界有数の運用会社との戦略的提携により、これまで個人投資家には投資機会が限定されていたオルタナティブ投資商品の提供を開始。「顧客中心主義」の下、伝統的資産に捉われない分散投資の選択肢を広げ、投資家の皆さまの投資ポートフォリオの効率化と最適な資産形成に貢献。

PE投資事業

主にベンチャーキャピタルファンドの運営を行っており、ハンズオンにより投資先企業の成長を支援しています。最先端技術を有するベンチャー企業への投資を通じて、その技術をグループ内に導入し、更に業界横断的に拡散することで、投資先の企業価値向上とグループ全体の持続的成長を牽引する役割を担います。

SBIグループにおける累計投資先社数

2,908社

（2026年3月末時点）

次世代成長領域への戦略的投資

「新産業クリエーターを目指す」の下、最先端テクノロジー分野への投資と育成を推進。グローバルな知見とネットワークを駆使して革新的技術の社会実装を支援し、次世代産業の育成を通じた経済発展に貢献。

暗号資産事業

金融とデジタルが融合する時代の到来を見据え、金融生態系の高度化を図るべく、国内の暗号資産取引所事業を運営するSBI VCトレードおよび世界有数のマーケットメイカーである英国B2C2を中心に事業を展開。また、暗号資産やその基盤技術であるブロックチェーン等に関わる様々な事業に参入するなど、デジタルスペース生態系の構築を推進しています。

SBI VCトレードの口座数

200万口座超

※VCTRADE、BITPOINT両サービスの合算

（2026年7月6日時点）

次世代事業

アミノ酸の一種である5-アミノレブリン酸（5-ALA）関連事業のほか、Web3関連事業、金融・メディア・ITの融合による新たなメディア領域の創出を推進するネオメディア事業等、金融の枠を超えた先進的事業を推進し、グループの次なる成長の芽を育成することを目指しています。

SBI MUSIC CIRCUSが運営するイベントの12年間累計動員数

約66.5万人

（2026年6月末時点）

次世代の金融インフラの構築

「金融イノベーターたれ」の下、ブロックチェーン技術の活用による「金融のオンチェーン化」を推進。国内外の有力な事業者と提携し、ステーブルコインの国内発行・流通に向けた取り組みを進めるなど、次世代のデジタル金融への逸早い移行を推進。

近未来を洞察し、継続的成長の実現に向けて「自己変革・自己進化」を徹底推進

SBIグループは、1999年の創業以来、単一の企業では成し得ない相乗効果と相互進化による高い成長ポテンシャルを有する独自の組織形態である「企業生態系」を構築し、飛躍的成長を実現してきました。2026年3月期は過去最高の業績を記録し、2025年5月に公表した中期ビジョンの連結税引前利益およびROEの目標を初年度にして達成しています。

一方で、創業30周年を迎える2029年3月期を見据え、当社グループが断行すべき「三大戦略目標」を定めました。これは、インターネットやブロックチェーン、AIといった革新的技術を取り込み、社会の構造的変化を的確に捉えて成長を続けてきた当社グループが、今後進むべき方向性を示すものであり、永続的な企業グループとして社会に貢献し続けるために、創業者として今まさに断行すべき施策であると確信しています。

中期ビジョン初年度で一部目標を達成

SBIグループは、2025年5月に、創業30周年を迎える2029年3月期に向けた中期ビジョンを公表しました。そのKey Indicatorsとして、グループ顧客基盤1億件、連結税引前利益5,000億円、連結税引前利益に占める海外事業の割合30%、自己資本利益率(ROE)15%を掲げています。

その初年度である2026年3月期の業績は、収益が1兆8,966億円(前期比31.4%増)、税引前利益は5,167億円(同83.0%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は4,276億円(同163.7%増)といずれも過去最高を更新し、ROE28.0%(同15.2ポイント増)と併せて、中期ビジョンで掲げた連結税引前利益5,000億円・ROE15%の目標を初年度にして達成しました。これは、SBI新生銀行やSBI証券、SBIインシュアランスグループといった金融サービス事業の中核企業の業績が順調に拡大したことに加え、従前から推進してきた機動的な事業ポートフォリオの入れ替えが寄与した結果と捉えており、当社グループの基礎的な収益力が高まっていると評価しています。

中核事業における成長戦略を推進

グループの柱となったSBI新生銀行

金融サービス事業においては、銀行事業が極めて順調な成長を遂げており、証券事業とともにSBIグループの大きな収益の柱となっています。同事業の中核を担うSBI新生銀行は、2026年3月期において業務粗利益、実質業務純益、税引前利益、親会社株主に帰属する当期純利益の各指標(JGAAP)において、同行発足以降過去最高を記録しました。また、リテール口座数は387万口座(2025年3月末)から433万口座(2026年3月末)、総預金残高は14.6兆円(2025年3月末)から17.3兆円(2026年3月末)へとそれぞれ大きく伸長していますが、これは、SBI新生銀行の預金残高がSBI証券の買付余力に自動反映されるスィープ口座サービス「SBIハイパー預金」が2025年9月より開始となるなど、着実にグループシナジーの具現化が寄与したものと捉えています。

同行は、重要な経営課題であった公的資金の完済を、当社グループ入りしてから僅か3年半となる2025年7月に実現し、同年12月には東京証券取引所プライム市場への再上場を果たしました。これに伴う経営の自由度向上や資金調達力の強化に加え、国内金利の正常化という事業環境の変化が成長の追い風となっています。同行は、2027年度を最終年度とする現中期経営計画において、「法人営業/ストラクチャードファイナンス」「証券投資」「住宅ローン」といった金利正常化の恩恵を受け得る事業領域を成長ドライバーに位置付けており、日本銀行も利上げ路線を堅持する方向の中、今後も銀行事業の更なる成長が期待できると考えています。

また、当社グループが推進する「第4のメガバンク構想」の一環として、SBI新生銀行は金融機関向けのクラウドベースの勘定系システム「次世代バンキングシステム」の採用を決定し、2029年度下期から2030年度上期の稼働開始を目指すことになりました。2026年3月末時点で同行を含む6行の地域金融機関が導入済もしくは採用を決定しており、SBI新生銀行での稼働開始後は、他の導入行に対し、同行の知見・ノウハウを活かした商品開発等の連携を、迅速かつ低コストで実施することが可能になると考えています。

SBIグループの証券口座数は国内初となる1,600万口座を突破

日本の株式市場は、「貯蓄から投資へ」の潮流にも支えられて好調に推移しており、2026年4月の東京証券取引所における日本株式の月間売買代金は2025年4月の2倍近くまで増加しました。2023年9月から「ゼロ革命」(オンライン取引における国内株式の売買委託手数料の無料化)を推し進めているSBI証券の2026年3月期連結業績(JGAAP)は、営業収益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高となりました。また、当社グループの証券口座数は2026年3月末には1,583万口座となり、更に2026年5月1日には国内初となる1,600万口座を突破しました。信用取引建玉残高も2026年3月末には2.52兆円(前期比16.7%増)、更に5月末には3兆円を突破、個人株式委託売買代金シェアは2026年3月期に60.3%(同4.1ポイント増)を記録するなど、圧倒的な事業基盤を構築しています。

堅調な成長を続ける証券事業ですが、事業基盤の更なる拡大に向けて、オープンアライアンスの深化と海外ビジネスの展開を徹底推進しています。アライアンスの深化については、SMBCグループとの「デジタル×対面の融合」を軸とした連携が着実に進展しており、2023年3月に開始したSMBCグループの総合金融サービス「Olive」を通じたSBI証券の口座開設や、積立投資の設定などで成果が現れています。特に後者については、「三井住友カードつみたて投資」の月間積立金額は2026年3月末に1,000億円を突破し、SBI証券の投資信託残高の持続的拡大に大きく寄与しています。この積立投資については若年層の利用者が多いのも特徴で、10代から30代が約半数を占めており、月間積立金額はNISAのつみたて投資枠の満額となる10万円が35%と最多となっています。

また2026年5月には、当社グループの証券機能とSMBCグループのコンサルティング力を生かした新たなサービス「Oliveコンサルティング」を開始しました。この新サービスはデジタルと対面の融合を軸としたもので、お客さま自身がスマホで資産状況を把握して課題を整理し、SBI証券が扱う商品の取引が直接行える「デジタル資産運用サービス」と、Oliveに紐づく資産状況やカードランクに応じて、チャットや電話、オンラインなどの各種相談チャネルや、対応アドバイザーなどを自由に選択できる「フレキシブルコンサルティング」を特長としています。当社グループにとっては、Oliveユーザーへのリーチ拡大が、新たな顧客層の獲得に繋がると期待しています。

また、2025年5月に当社と資本業務提携を発表したNTT(株)とは、金融分野のみならず、金融を超えた領域でアライアンスを加速させています。金融領域における圧倒的なリテール顧客基盤と高品質な金融データ、ブロックチェーンやデジタルアセットに関する知見を有する当社グループと、強固な情報通信インフラや高度なAI・セキュリティ技術を有し、次世代の情報通信基盤であるIOWN構想を進めるNTTグループのそれぞれの強みを掛け合わせて、新たな金融システムの展開を目指しています。

運用資産残高は13兆円を突破

金融サービス事業とともに、比較的安定した利益を生み出す事業部門と位置付けている資産運用事業についても、着実に事業基盤を拡大しています。SBIグローバルアセットマネジメントグループの運用資産残高は2026年3月末には12.1兆円となりました。2026年4月には13兆円を突破するなど、着実に積み上げが進展しており、2026年度中に20兆円、2029年度までに50兆円という目標達成に向け、オーガニックな成長に加え、国内外のM&Aにも積極的に取り組んでいます。また、効率的な業務運営に向けてグループ体制の再編も進めており、2025年9月にはSBI岡三アセットマネジメントをSBIグローバルアセットマネジメントの連結子会社とし、同年12月には、SBIグローバルアセットマネジメントを存続会社としてSBIレオスひふみを吸収合併しました。

更に、世界有数の運用会社とのアライアンス等を通じ、投資家ニーズを汲み取った多様な資産運用商品の提供にも取り組んでいます。既に、プライベート・エクイティ／デットや不動産など「オルタナティブ資産」に強みを持つ米国KKR社や、同じくオルタナティブ領域に強みを持つ英国マン・グループ社、デジタル領域等に強みを持つ米国フランクリン・テンプルトン、世界有数のアクティブ運用会社である米国アライアンス・バーンスタイン社等と提携し、日本の投資家向けに商品の提供を進めています。2026年4月には、世界最大級のインデックス運用会社である米国ステート・ストリート・インベストメント・マネジメント社とも合弁会社設立に関する基本合意書を締結し、インデックスからアクティブ、オルタナティブまで、お客さまのニーズに合わせてあらゆる運用商品を提供可能な体制を構築しました。

今後も、こうした様々な施策を通じて、革新的な運用商品を提供し、投資家の皆さまの最適な資産形成に貢献していきます。

事業ポートフォリオの見直しを積極的に推進

SBIグループは世界でもユニークな「企業生態系」を構築し、その構成企業間で相乗効果と相互進化を生み出すことで、単一企業では成し得ない飛躍的な成長を実現してきました。多様な事業とグループ会社を擁して、各事業の強みを最大限に活かし、グループシナジーを最大化できるよう、経済の動向や各事業体の成長性等に鑑みながら、ポートフォリオの見直しを積極的に行っています。

その一環として、2026年3月期において、韓国のSBI貯蓄銀行株式の一部売却および教保生命保険株式の一部取得を決定・実施しました。SBI貯蓄銀行は、2013年に当社が買収し、連結子会社化して以降、急速な成長を実現してきましたが、貯蓄銀行という業態の制約や韓国金融当局による規制等により、今後は従来のような成長は難しいのではないかと考えていました。一方で、教保生命保険は韓国第3位の生

命保険グループであり、今後の成長余地に加え、当社グループの保険事業や資産運用事業、PE投資事業等とのシナジー創出も期待できることから、当社の保有するSBI貯蓄銀行株式の一部を教保生命保険に譲渡する一方、教保生命保険株式の一部を取得し、同社を持分法適用関連会社としました（2026年4月にSBI貯蓄銀行株式の譲渡を完了）。

この他にも、2026年3月期においては、2025年10月に住信SBIネット銀行が実施する自己株式取得に応じて、当社が保有する住信SBIネット銀行の全株式を譲渡したほか、当社が保有するメディカル・データ・ビジョンおよびTHEグローバル社の株式についても全株式を譲渡することを決定するなど、着実に事業ポートフォリオの見直しを進めています。

次なる飛躍に向けた「三大戦略目標」を策定

このように、SBIグループは既存事業において確かな成長を続けています。一方で、創業30周年を迎える2029年3月期を見据え、現在の経営環境を直視し、組織の近未来を洞察した結果、当社グループの持続的成長のためには、新たな技術革新を取り込んだ自己変革・自己進化が必要であると考えるに至りました。

その背景には、当社グループが2000年代初頭におけるインターネット革命と金融ビッグバンという二大潮流を的確に捉えることで、飛躍的成長を実現してきた歴史があります。こうした経験から、時代の潮流を捉え、顧客便益を高める革新的技術の導入を徹底して推進することこそが、企業の成長力を生み出すと考えています。

昨今、AIやブロックチェーン等に代表されるように、先端技術はかつてないスピードで進化を続けています。また、米国で2025年7月にステーブルコインのルールを定めたジーニアス法が成立したことに続き、管轄機関の明確化や暗号資産市場の包括的な規制の枠組みを定めるクラリティー法案が上院本会議の採決に進むなど、新技術に対する規制環境の整備も着実に進展しています。

こうした新たな技術革新と制度整備の進展を次なる飛躍の機会と捉え、当社グループは2026年5月に、2029年3月期の創業30周年に向けた「三大戦略目標」を公表しました。

戦略目標とは
現在の経営環境を直視し、
組織の近未来を洞察して
定める目標

戦略目標 1
迅速なトップダウンでの意思決定の下、SBIグループの完全なAIドリブン化を断行

戦略目標 2
オンチェーン化に向けた組織変革を断行し、世界に先駆けて次世代の金融サービスを提供

戦略目標 3
既に融合しつつある既存の金融生態系とデジタルスペース生態系にネオメディア生態系を新たに構築・融合し、国内外でグループ顧客基盤の飛躍的拡大を企図

戦略目標 1

迅速なトップダウンでの意思決定の下、SBIグループの完全なAIドリブン化を断行

先見性に長けた欧米の大手金融機関においては、既に組織全体をAIドリブンへと転換する動きが加速しています。SBIグループにおいても、インターネットを基盤とした金融サービスを展開する中で、顧客の便益性の向上に加え、サイバーセキュリティの高度化という観点からも、組織のAIドリブン化は必要不可欠であると考えています。

その実現に向けて、当社は生成AIや画像解析などに豊富な知見を有するRidge-i社を持分法適用関連会社化し、同社代表の柳原尚史氏を取り組みの中核に据えて協業を進めています。柳原氏の知見を参考にしながら、「あらゆる人に最

適な金融体験を自律的に提供できるAIエージェントを開発」することを戦略的指針として決定し、当社グループが保有する膨大な金融領域の知見・データを反映したAIエージェントの構築を進めています。これにより、「攻めの収益化」と「守りの業務効率化」を同時に実現することを目指します。

また、2026年6月には、日本の金融グループとして初めて米国Anthropic社と共同でAIトランスフォーメーションを全面推進することに合意しました。本合意を通じて、同社の有する最先端のAI技術、ノウハウを活用しながら、AI人材の育成やセキュリティ強化、商品・サービスの利便性向上を進めていきます。

特集 P.16

戦略目標 2

オンチェーン化に向けた組織変革を断行し、世界に先駆けて次世代の金融サービスを提供

本戦略目標を策定した背景には、あらゆるアセットがトークン化され、取引から決済、更には各種契約の履行までがブロックチェーン上で完結する「トークンエコノミー」時代の本格的な到来が間近に迫っているとの認識があります。これまでの金融システムでは、取引情報の管理などの多くが中央集権的なシステム上で行われていました。しかし近年は、取引記録をブロックチェーン上で管理する仕組みが急速に普及しています。更に今後は、単に取引を記録するだけでなく、契約の執行や各種業務プロセスまでをブロックチェーン上で自律的に実行するオンチェーン型の金融へと進化していくことは間違いありません。

SBIグループはこうした変化を金融業界における転換点と捉え、グループ全体のオンチェーン化戦略を早急に推進しています。その実現に向け、グローバルフィンテック企業のStartale Groupを持分法適用関連会社化するとともに、開発会社とマーケティング会社の2つの合弁会社を立ち上げました。同社との連携を通じて、オンチェーン領域のあらゆる機能をグループ内に垂直統合することで、競争優位性を発揮することを目指しています。

また、進化の著しいデジタルアセット領域において、世界的なリーディングカンパニーの地位を逸早く確立するためには、新たなサービスを迅速に開発・提供できる機動的なグローバル体制の構築が不可欠です。当社グループは、各国間の規制環境の差異を考慮し、次世代の金融サービスを早期に展開するため、シンガポールを戦略拠点とする「第2のSBI構想」を立ち上げました。また、Startale Groupと連携してグローバル市場向けの円建てステーブルコインJPYSCを発行するほか、米国Ripple社やCircle社といったドル建てステーブルコイン発行企業とも提携しており、シンガポールと併せたグローバルなステーブルコイン決済体制の構築を推進しています。

特集 P.18

戦略目標 3

既に融合しつつある既存の金融生態系とデジタルスペース生態系にネオメディア生態系を新たに構築・融合し、国内外でグループ顧客基盤の飛躍的拡大を企図

近年、米国の大手金融機関では、金融とメディアをシームレスに結び付けることで顧客接点を拡大し、新たな価値創造に繋げる動きが加速しています。SBIグループも、金融・IT・メディアの親和性の高さと創出されるシナジーの大きさに早くから着目し、「ネオメディア生態系」の構築を進めてきました。この生態系には2026年6月1日時点で24社が参画し、その中核を担うSBIネオメディアホールディングスには業界有識者を役員として迎えるなど、生態系の成長を加速させる体制を整えています。

ネオメディア生態系が目指すのは、金融・データ・AI・Web3を融合した新たな「感情経済圏」の創出です。感情経済圏では、共感・信頼・熱狂といった感情を起点に顧客との関係性を深め、その価値を可視化・増大させていきます。顧客との接触頻度やエンゲージメントを高めることで、ブランド価値の向上や顧客生涯価値の最大化を図り、特に将来の顧客層となるZ世代を中心に、生涯にわたる顧客関係の構築を目指します。

特集 P.20

更に、この三大戦略目標を踏まえた次なる打ち手として、「APAC(アジア太平洋地域)デジタル経済圏構想」を推進していきます。APACは、大規模かつ比較的若い人口構造を有し、今後も高い経済成長が期待される地域です。当社グループは、APACにおいて金融関連ライセンスを有するグループ会社および出資先を多数擁しています。今後は同地域をデジタル関連事業拡大に向けた戦略的マーケットと位置付け、更なる成長に向けた布石を打ってまいります。

既に融合しつつある既存の金融生態系と デジタルスペース生態系にネオメディア生態系を融合

ネオメディア生態系を通じた顧客数の増大は、既存の全てのビジネスが恩恵を受けるものであり、顧客基盤の飛躍的拡大をもたらす

戦略こそ全て

三大戦略目標が目指すものは、企業価値の向上に他なりません。私はかねてから「戦略こそ全て」と申し上げてきましたが、これは、確固たる経営思想とそれに基づく長期的な戦略こそが企業の将来価値を決めると考えているからです。戦略とは、一言で表せば「競争に勝つための仕組み」です。一般的に将来の企業価値を考える上では、「顕在価値」と「潜在価値」の二点が議論されやすいですが、私はそれに加えて「戦略価値」を含めるべきだと考えています。戦略価値とは、将来の成長機会を創出する戦略や事業構想そのものが持つ価値を指すもので、この戦略なくして企業の成長はありません。このたび策定した三大戦略目標も、中長期にわたる持続的な成長と企業価値向上に寄与するものと確信しています。

一方、顕在価値の向上や潜在価値の顕在化ということも、企業価値を向上させる上では重要です。SBIグループでは、企業の顕在価値は「顧客価値」「株主価値」「人材価値」の総和であると捉えており、この三つの価値を相互に高め合う好循環こそが企業価値向上の源泉であると考えています。「顧客中心主義」を全事業で徹底し、顧客価値の高い商品・サービスを提供することで収益力が向上し、株主価値の向上に繋がります。また、株主価値の向上は人材への投資余力を高め、人材価値の向上に繋がります。更に、高いスキルと倫理観を持つ人材が新たな顧客価値を創出するという好循環が生まれることで、企業価値の増大がもたらされると考えています。

当社グループにおける顧客価値は、より安い手数料やより好金利でのサービス提供、魅力ある投資機会の提供、安全性と信頼性の高い金融サービスの提供など、多様なかたちで具現化されています。2023年9月に開始したSBI証券の「ゼロ革命」は、まさにこの最たるものです。こうした当社グループの取り組みを評価いただき、グループ国内外の顧客基盤は2026年3月末時点で8,200万件を超えるなど、創業以来飛躍的な増加を続けています。

株主価値については、その向上に関連する重要な経営指標の一つとして、ROEを位置付けています。2026年3月期における当社のROEは28.0%となり、先述の通り、中期ビジョンで掲げた15%の目標を初年度で達成しました。顧客価値の増大による業績の向上から得られる利益や創出されたキャッシュを、株主還元と今後の更なる成長に向けた投資にバランスよく配分することで、株主価値の増大を目指していきます。

CFOメッセージ ≫ P.24

また人材価値に関しては、未来の成長に直結する重要な企業価値として、従来から当社グループの経営思想や経営戦略に沿った人材の採用と育成に力を注いできました。2024年11月には、幅広い人材ビジネスを手がけるマイナビを持分法適用関連会社化しており、各種人材戦略の大きな力になっています。また、新たに策定した三大戦略目標の推進には、従来と異なるスキルを備えた人材の確保や、従業員の能力開発も必要になります。事業戦略に連動した人材ポートフォリオの高度化を図るため、グループ内の全従業員のスキルや経験を一元的に把握し、データに基づく最適配置や能力開発に生かす取り組みも始めました。事業領域、展開地域が拡大する中、成長分野を支える専門人材や、グループ全体のシナジーを最大化できるマネジメント人材、そして海外事業の経営幹部を含めたグローバル人材の確保・育成にも力を注いでいます。

人材戦略 ≫ P.35

CEO's Point of View

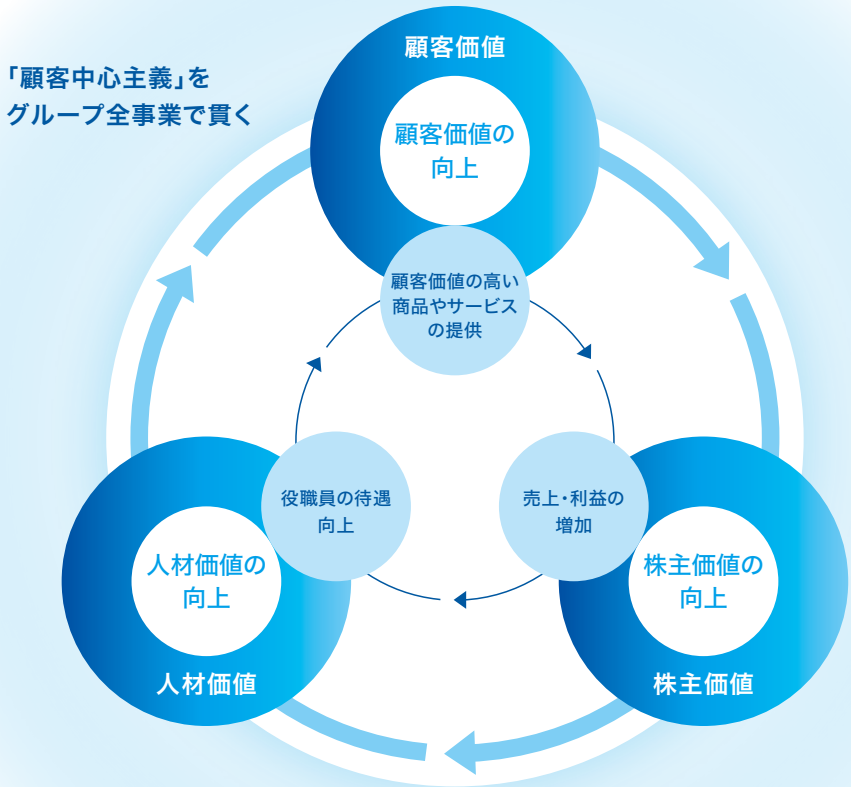
グループ内外の英知を結集し、創業者として三大戦略目標の完遂を牽引

このたびの三大戦略目標を具現化させるためには、グループ全体で組織構造等を大きく改革していく必要があります。だからこそ、創業者である私が意思決定を行う必要があると考えています。デジタル技術の進化は非常に速く、今後もその先端を走り続けるために、三大戦略目標の遂行をリードしていく考えです。

一方で、SBIグループには各事業を牽引する優秀な経営陣が揃っており、次世代を担う人材の育成も着実に進んでいます。また経営の強化という点でも、Ridge-i社の柳原氏や、Startale Groupの渡辺氏、(株)日本経済新聞社出身でメディア事業に知見のある平田氏を社外取締役に招聘するなど、グループ内外の知見を結集した経営体制を整えています。

社会が大きく変化する中、当社グループは「顧客中心主義」の徹底と革新的技術の活用を通じて、新たな成長機会を創出し続けます。次なる飛躍に向けた当社グループの挑戦に、ぜひご期待ください。

SBIグループの企業価値向上のメカニズム



企業価値とは、顧客価値・株主価値・人材価値の総和

顧客価値

顧客価値とは、企業が顧客に提供する価値のことであり、SBIグループが提供する財・サービスの本源的な価値です。SBIグループは創業以来、「顧客中心主義」の徹底を掲げ、銀行・証券・保険事業などの金融サービス事業において、インターネットを活用して圧倒的な価格競争力を持つ商品・サービスを提供してきました。現在では、革新的な技術であるAIやブロックチェーン等の先進技術を活用した商品・サービスの拡充や、新たな金融サービスの開発に注力することで、顧客価値の向上に努めています。

株主価値

SBIグループでは、株主価値を株主と債権者が将来受け取ることが予想されるフリー・キャッシュフローの現在価値の合計と考えており、株主価値の向上に関連する重要な経営指標の一つとして自己資本利益率（ROE）を位置付けています。他方、ゴーイング・コンサーンとしての企業の健全な成長という観点からは、ROEだけを重視した経営では短期的な成長にしかなり得ません。従ってSBIグループでは顧客価値の増大による業績の向上から得られる利益や創出されたキャッシュを、株主還元に充てるのみならず、今後の更なる成長に向けた投資にもバランスよく配分することで、株主価値の増大を目指しています。

人材価値

SBIグループでは、人こそが競争力の源泉であり、差別化をもたらす主因であると捉え、従業員の採用活動を継続的に行い、国内外で多くの優秀な人材を確保してきました。SBIグループが全面支援するSBI大学院大学での研修や、グループ会社などでの若手人材の役員抜擢、女性の管理職への登用などを積極的に行い、年齢や人種、国籍、性別などに関係なく実力に応じた評価を実施することで人材育成にも努め、人材価値の向上に注力してきました。また、従業員の健康保持・増進などへの配慮や自らが希望するキャリア形成のサポートを行うことなどにより、従業員が働きやすい職場環境を整備し、従業員エンゲージメントを高めています。

戦略目標 1

迅速なトップダウンでの意思決定の下、SBIグループの完全なAIドリブン化を断行

急速な進化を遂げるAIは、社会を根本から変革する可能性を秘めています。
未来を見据え、グループ全体をAIネイティブな自律型組織へと速やかに順応させ、
次世代金融の創造と持続的な成長を実現します。

AI活用を通じて、新たな商品・サービスの創出と業務変革を一体的に推進

既に欧米の有力金融機関はAIドリブンな組織への移行に向けた変革を進めており、ビジネスを展開する上でAIの存在を前提とする時代が到来しています。SBIグループは、AIによる事業環境の変革を、顧客に新たな価値を提供する「攻めのAI活用」と、業務プロセスを抜本的に高度化・効率化する「守りのAI活用」を一体的に進める好機と捉えています。戦略的パートナーであり、2025年9月に当社の持分法適用関連会社となったRidge-i社との協業を通じ、グループ全体を完全にAIドリブンな組織へ再構築します。

「攻めのAI活用」における中核施策として、当社グループが保有する膨大な金融領域の知見とデータを反映した「SBIグローバル金融AIコンシェルジュ」の構築を目指します。同コンシェルジュは、顧客の金融リテラシー、関心、資産状況、ライフイベント等に応じて、資産運用、家計管理、相続等の幅広い金融ニーズを横断的に把握し、当社グループ各社のサービスの中から最適な選択肢を提示することを想定しています。また、AIとオンチェーン決済を繋げることによる高頻度・小口・リアルタイム取引の実現も視野にあります。国内に留まらず、言語等の壁を越えて機能するグローバルな金融インフラとして、世界中のあらゆる人に最適な金融体験を提供することを目指します。

一方、「守りのAI活用」においては、グループ内業務の徹底的なAI活用に加え、AIを前提とした業務再構築による自動化・高度化を推進します。グループCEO直下に強力なAX戦略推進機能を置き、グループ全体の金融知見、データ、計算資源を一元的に活用できる体制を整備することで、業務プロセスそのものをAIネイティブなものへと変革していきます。

また、AIの急速な進化に即応したサイバーセキュリティ対策についても、グループ横断的に取り組みを推進します。戦略本部主導で最新のAIセキュリティの検証体制を設け、その知見を速やかにグループ全体に展開しています。AIによる攻撃に対しては、専門チームによる継続監視・分析に加え、金融業に準拠したガバナンス統制等を一体的に組み合わせ、先手を打つ形で対応を進めています。更に、グループ各社に対してAIを活用した脆弱性診断ツールの導入を徹底推進することで、商品・サービスのローンチ前にAIリスクを排除する取り組みを進めています。

当社グループは、これらの取り組みを単独で完結させるのではなく、AX戦略やWeb3等の領域で専門性を持つトッププレーヤーとの共創を通じて推進します。次世代のAIネイティブな自律型組織へと変革し、認知から信頼までの3層を一気通貫で提供することで、社会に新たな価値を創造し続けます。

認知から信頼までの3層を一気通貫で提供

認知・動機

金融×メディアによる顧客基盤 ▶▶▶ 情報をスーパーアプリに集約し、**AIが利用可能なデータ**として昇華

- SBI証券
- SBIネオメディアホールディングス
- SBIネオ金融プラットフォーム
- SBI新生銀行
- SBIグローバルアセットマネジメント
- SBI金融エージェント（スーパーアプリ）

判断

SBIグローバル**金融AIコンシェルジュ** ▶▶▶ パーソナライズにより、**個々人に最適化された**金融サービスを提供

- 保険提案 AIエージェント
- 家計分析 AIエージェント
- 資産運用 AIエージェント
- 広告最適化 AIエージェント
- UI生成 AIエージェント
- ファクトチェック AIエージェント

行動・信頼

AI×ブロックチェーンによる決済プラットフォーム ▶▶▶ AIエージェントに対応した金融インフラが**スピードとコストの両面**で従来のインフラを刷新

- SBI VCトレード
- 大阪デジタルエクスチェンジ（ODX）
- Coinhako
- ステーブルコイン
- Strium Network（レイヤー1ブロックチェーン）

SBIグループ単独で完結するものではなく、
AX戦略やWeb3等の領域で専門性を持つトッププレーヤーとの共創によって実現を目指す

早期にSBIグループを AIネイティブな金融機関へと変革

柳原 尚史　SBIホールディングス 社外取締役
Ridge-i 代表取締役社長

AI活用のリスクは、変革を恐れて使わないこと

私は現在、SBIグループの三大戦略目標の一つである「グループ全体の完全なAIドリブン化」の推進に携わっています。金融業界が直面する最大のリスクは、「AIを使わないこと」です。金融業はリスク管理やコンプライアンスが極めて重要な業界です。AIの出力は確率的であり、時に誤った情報が出ることもあります。また、AIの進化に伴うサイバーセキュリティリスクも増大しています。

しかし、AIはあらゆる産業で極めて大きな構造変革を引き起こしつつあり、活用しなければ近い将来、ほとんどの企業が今のポジションすら維持できない状況になると考えられます。AIネイティブな新興企業が大企業をディスラプトし始めており、時間的余裕はあまりありません。

AIを活用する前提で業務構造を迅速に変革しつつ、金融機関として求められるリスク管理と両立させることが重要な経営課題です。

最適な金融体験を自律的に届ける

こうした状況の中、SBIグループは経営層が主導してAIを活用した組織変革を推進している点に大きな特長があると感じています。SBIホールディングスとRidge-i社は2025年9月に資本業務提携を行い、私自身も2026年より本格的にSBIホールディングスのAXプロジェクトに参画し始めました。既に体制は整い、これほどの短期間で取り組みが具体化したことに、SBIグループの高い実行力を実感しています。

そうした中、私はAIネイティブでの業務フローの変革を推し進めるとともに、SBIグループのAI革命への戦略的指針を「あらゆる人に最適な金融体験を自律的に提供できるAIエージェントを開発」と定めました。金融業界では、分析力や知識の差が投資成果の差に繋がります。しかし、そうした情報処理はAIが本質的に強みを有する領域です。AIによってこうした格差を埋め、誰もが最適な金融行動を体感できるAIエージェント「SBIグローバル金融AIコンシェルジュ」の開発を目指します。

また、AI活用の推進は、「SBIグループのオンチェーン化」という戦略目標とも密接に結び付いています。AIエージェントが顧客の代わりに自律的に取引を担う時代では、高頻度かつ小口の取引が増加することが予想され、高速かつ低コストでそれらを処理できるブロックチェーン基盤の新たな金融システムが求められます。更に、あらゆる資産がトークン化され、決済がオンチェーン上でリアルタイムに行われるようになれば、顧客にとって株式や不動産といった資産区分の意味合いが薄れていくため、銀行・証券・保険と業態ごとに会社が分かれた組織では、変化に対応できないことが想定されます。そこでSBIグループでは、AIによる資産運用や商品組成等を担う「サービスの層」と、決済やトークン基盤を担う「インフラの層」として有機的に再統合することにより、「AI×Web3」による自律経済圏を構築することを目指しています。ここに顧客接点となるネオメディア事業を統合することで、更に顧客の金融体験が変わるものと考えます。

SBIグループは「顧客中心主義」のもと、証券事業で「ゼロ革命」（オンライン取引における国内株式の売買委託手数料の無料化）を実現しました。次の目標として、AIエージェント開発を通じた顧客の「悩みゼロ」実現に向けた取り組みを進めています。

世界に通じるAIネイティブな金融グループへ

私が何より大切にしているのは「言うだけで終わらせない」ことです。Ridge-i社では、これまで最先端技術の社会実装を推進し、技術を実用化に繋げることを使命としてきました。日本最大級の顧客基盤を持つSBIグループと共に、金融業界のAI改革という領域に挑むことは、その集大成と呼べる取り組みであると感じています。技術の進化が日進月歩で様変わりする今日、SBIグループのAIドリブン化に向けた取り組みは、構想を語る段階から実装する段階へと、一気に歩を進めなければなりません。まずは全役職員に意識変革を促し、エポックメイキングとなる象徴的な成果の創出を目指します。そうした成果を起点として構造改革を推進し、AIネイティブな自律型組織への移行を進めていきます。SBIグループを、AIを最も有効活用して世界をリードする金融グループへと変革する挑戦は、既に始まっています。

戦略的指針

あらゆる人に最適な金融体験を自律的に提供できるAIエージェントを開発

戦略目標
2

オンチェーン化に向けた組織変革を断行し、世界に先駆けて次世代の金融サービスを提供

デジタルアセットを巡る米国での法整備の進展などにより、金融のオンチェーン化は加速します。SBIグループは、この構造転換を大きな成長機会と捉え、ステーブルコインやデジタルアセットを軸に、次世代の金融インフラを構築していきます。

トークンエコノミー時代を見据えた金融サービスの構造転換

金融業界では、ブロックチェーン技術を基盤とした「オンチェーン金融」への移行が加速しており、株式や債券、通貨など、あらゆるアセットをトークン化し、オンチェーンで取引を完結させるトークンエコノミー時代が到来しています。既に米国ではアセットのトークン化が本格化しており、日本は米国に比べ2年ほど遅れています。更に将来的に、AIエージェントが金融取引に本格的に関与するようになれば、AIエージェント同士で発生する高速・多量の取引を処理するために、決済、清算、記録、監査を自動化・即時化できるオンチェーン金融が不可欠となると考えられます。

SBIグループは、こうした変化を次世代の成長機会と捉え、暗号資産交換業、電子決済手段等取引業、第一種金融商品取引業のライセンスを取得しているSBI VCトレードと、発行体・カストディアン機能を果たすSBI新生信託銀行をハブとして、銀行、証券、資産運用、暗号資産等の各事業を横断したオンチェーン金融の展開を目指します。更には、オンチェーン金融分野におけるグローバル企業であるStartale Groupと資本業務提携を行うなど、オンチェーン化を実現するうえで必要な機能を獲得し、その垂直統合を図っています。

また、オンチェーン金融の実装に際しては、顧客にとって最も便益性の高いサービスを提供するべく、当社グループは単一チェーンに依存しないマルチチェーン戦略を推進しています。例えば、送金・決済に優れたXRP Ledgerを開発する米国Ripple社に10年前から投資を行っていたほか、金融機関間取引に特化して設計されたCanton Networkにはアジア地域で唯一のスーパーバリデータとして参画しています。また、英国B2C2がステーブルコイン取引の決済ネットワークの一つとしてSolanaを採用するなど、世界の有力なブロックチェーンとの関係性構築を進めています。

また、グローバルなステーブルコイン決済体制の整備も同時に進めています。米ドル建てステーブルコインUSDCを発行する米国Circle社や、同じく米ドル建てステーブルコインRLUSDを発行するRipple社と発行・流通に向け提携しているほか、Startale Groupと共同開発している日本初の信託型の円建てステーブルコインJPYSCを2026年6月に発行し、SBI VCトレードの口座内限定で先行して提供を開始しました。今後はパブリックチェーン上で、国内外の流通を可能とする体制への移行を目指していきます。更に、2026年5月には、ビザ・ワールドワイド・ジャパン（株）とデジタル決済領域での戦略的協業に向けた基本合意書を締結しました。こうした外部の有力企業との提携拡大に加え、SBI新生銀行、SBI証券、SBI VCトレード、SBI新生信託銀行といったグループ各社の有する金融機能を組み合わせることで、円建て・米ドル建て双方のステーブルコインを活用したグローバル決済スキームの構築を目指します。また、新商品やサービスを機動的に開発し、グローバルに早期展開するためには、規制環境の整備が進んでいる国に戦略拠点を構える必要があることから、当社グループはシンガポールにおいて「第2のSBI構想」を推進しています。

当社グループは、総合金融グループとして培ってきた知見と信頼を基盤に、これまで構築してきたデジタルスペース生態系が有する機能を最大限に活用することで、オンチェーン金融時代における新たな金融インフラの構築を目指していきます。

デジタル金融領域では
垂直統合戦略を取ることで競争優位性を発揮

	Startale Group	SBIグループ
顧客接点		SBI証券 SBIグローバルアセットマネジメント
ステーブルコイン	JPYSC	USDC RLUSD
ウォレット	Startale App	
取引所		SBI VCトレード 大阪デジタルエクスチェンジ（ODX） Coinhako
トークン化		SBI新生信託銀行 SBI Onchain
開発ツール	Startale Cloud Services	
ブロックチェーン	Strium Network（レイヤー1ブロックチェーン）	

SBIグループはStartale Groupと共に
アセットのオンチェーン化を加速

日本発、世界の金融業界で プレゼンスを高めるオンチェーン化に向けて

渡辺 創太　SBIホールディングス 社外取締役
Startale Group CEO

紙からオンライン、そしてオンチェーンへ

かつて株式取引は紙の証券から始まり、やがてオンラインとなり、世界中でスケールしました。しかし、今のシステムは30年近く使われ続けており、次なる変化として、オンラインからオンチェーンへの移行が進むと私は捉えています。米国では2025年7月にSECが「プロジェクト・クリプト」を立ち上げ、数年で金融市場をオンチェーン化するとコミットし、株式のトークン化のルールも整い始めています。

あらゆるものがオンチェーン化されれば、市場は24時間365日動き続け、手数料の低減、決済時間の短縮等が可能となるだけではなく、バックエンドのコスト削減やシームレスなシステム連携が可能になります。更にAIエージェントが普及すれば、銀行口座を保有することのできないAIが、代わりにブロックチェーン上のアドレスとステーブルコインで経済活動をすることも予想され、そうした中ではAIとブロックチェーンは相互に補い合いながら進化していくはずです。

私が代表を務めるStartale Groupは、こうした変化を逸早く捉え、世界のデジタル金融領域においてプレゼンスを発揮する企業となることを目指しています。

SBIグループとの垂直統合で世界に挑む

Startale Groupは世界5ヵ国に拠点を持ち、70名超のメンバーの国籍は20を超えます。私自身もオンチェーン金融の発信地であるニューヨークに身を置き、米国の情報や人脈に逸早く触れられることが、大きな強みの一つです。その強みを生かしつつ、現在取り組んでいるのがデジタル金融領域の垂直統合です。ブロックチェーン領域では、技術の多くがオープンソースとして共有されているため、個々の技術要素のみで差別化を図ることは容易ではありません。だからこそ、ブロックチェーンそれ自体、ステーブルコイン、ウォレット、ユースケースに至るまでを一貫して展開することで、他社に対する競争優位性を発揮することが可能となります。飲食店に例えると、秘伝のタレが公開されてしまっている状態であるため、実店舗をもち、自分たちで仕入れ、搬入、調理、装飾や世界観を統合することでここにしかない体験を作ることに似ています。私たちにとってSBIグループとの協業は、まさに垂直統合の中で自分たちでは揃えきれないピースを埋める一手でした。この提携でいよいよグローバルで戦える体制が整ったと考えており、両社でアセットのオンチェーン化を加速させていきます。

また、オンチェーン金融に関わる取り組みを進める中では、法規制等の関係で日本での実現が困難な場合、既に環境が整っている米国やシンガポール等で事業を展開し、それを日本に逆輸入する形が最適だと考えています。まずはグローバルに全体最適化を行ったのち、日本という部分で最適化するという進め方でなければ、世界で戦うことはできないため、Startale Groupの立場として、米国やシンガポールで結果を出すことも私の役割だと考えています。

次の世代へ世界に誇れる日本を残す

デジタルアセットの世界でプレゼンスを高めるための第一歩としてSBIグループと取り組むのが、グローバル市場向けの円建てステーブルコインJPYSCの開発です。Startale Groupが技術開発を主導し、SBI新生信託銀行が発行、SBI VCトレードが流通を主に担う形で、2026年6月にローンチされました。日本初の「信託型（3号電子決済手段）」となることから、従来の海外発行型や資金移動業者が発行するステーブルコインに課される送金・滞留100万円の制限を受けない仕様となります。狙いは、機関投資家等の大規模取引やトークン化資産の取引、クロスボーダー決済における円の需要を創出し、最終的にはグローバル市場における円の利便性とプレゼンスを向上させることにあります。

更に、SBIグループと取り組むもう一つのプロジェクトが、レイヤー1ブロックチェーン※「Strium Network（Strium）」の共同開発です。Striumは、暗号資産、トークン化株式、RWA連動型金融商品を含む、あらゆる金融資産のオンチェーン取引に特化したブロックチェーンであり、AIエージェントによる取引も視野に入れた設計となっています。このStriumとJPYSCを組み合わせることで、あらゆるアセットを取引可能な次世代プラットフォームを構築していきたいと考えています。

「日本のSBIから世界のSBIへ」という北尾社長の考えに、私は強く共鳴しています。今の私たちが先祖の恩恵を受けているように、次の世代へ世界に誇れる日本を残したい——私がStartale Groupを創業する以前から抱き続けているこの想いを実現するため、日本発の企業として世界でのプレゼンスを高めることが私たちの果たすべき使命だと確信しています。

※様々なアプリケーションやデジタル資産が稼働する基盤となるブロックチェーン

戦略目標
3

既に融合しつつある金融生態系とデジタルスペース生態系にネオメディア生態系を新たに構築・融合し、国内外でグループ顧客基盤の飛躍的拡大を企図

2025年、SBIグループはメディア事業に参入しました。ネオメディア生態系の構築を通じ、SBIブランドの一層の浸透と新規顧客の創出を図るとともに、メディア・データを活用した商品・サービス開発やマーケティング機能を強化し、グループの持続的な成長に繋げていきます。

メディア領域へ進出する意義

近年、SNSや動画配信プラットフォームの普及、生成AIの急速な進化等に伴い、メディアは単に情報を発信する場ではなく、人々の共感や信頼を醸成し、継続的な関係性を構築するプラットフォームへと進化しています。こうした変化に伴い、企業にとっては顧客との接点をどれだけ深く、長く持ち続けられるかが重要な競争力の根源となりつつあります。

SBIグループでは、こうした変化を顧客基盤拡大と新たな成長機会の創出に繋がる重要な潮流と捉え、ネオメディア生態系の構築を進めています。2026年6月1日時点で24社が参画するネオメディア生態系は、IP、コンテンツ制作、SNS・マーケティング、プラットフォーム、イベントなど多様な機能を有する企業群によって構成されており、将来の顧客となり得るZ世代を中心とする若年層（10代から30代前半）を起点に顧客との接点創出から関係性の深化までを一気通貫で担います。

また、これらの企業群を束ねる中核組織としてSBIネオメディアホールディングス（SBI NMH）を設立しました。SBI NMHは、ネオメディア生態系内の企業間、および既存生態系との間でのシナジー創出を促進するとともに、グループ横断での事業・マーケティング戦略を推進する司令塔として、ネオメディア生態系の価値最大化を牽引します。更に、メディア・エンターテインメント業界を代表する有識者や経営人材を役員として招聘し、豊富な業界知見とネットワークを取り込むことで、生態系の成長を加速させる体制を整えています。

ネオメディア生態系の構成企業・提携パートナー※

★ 上場会社

会社名	主な事業内容	提携形態
gumi★	モバイルオンラインゲーム事業、ブロックチェーン事業	持分法適用関連会社化
マイナビ	人材サービス、情報メディア運営	持分法適用関連会社化
BLISSOO	IPプロダクション	提携
TWIN PLANET	IP・タレントマネジメント	持分法適用関連会社化
CoinPost	Web3メディア	連結子会社化
ブランジスタ★	電子雑誌メディア・EC支援・プロモーション支援	資本業務提携
Ridge-i★	AIソリューションの提供	持分法適用関連会社化
THE CORE	3DCG制作・ゲーム開発	持分法適用関連会社化
SBI MUSIC CIRCUS	イベント企画・運営	連結子会社化
Hawk Group	eSports、ゲーミング関連事業	提携
SBI LuaaZ	インフルエンサー・SNSマーケティング	連結子会社化
リンクタイズホールディングス	経済メディア運営・出版	持分法適用関連会社化

会社名	主な事業内容	提携形態
インクストゥエンター	音楽制作・クリエイターマネジメント	持分法適用関連会社化
カルチュア・エンタテインメントグループ	総合エンタテインメント事業	持分法適用関連会社化
Startale Group	グローバルフィンテック企業	持分法適用関連会社化
W TOKYO★	イベント企画	資本業務提携
スターミュージック・エンタテインメント	音楽事業・SNSマーケティング支援	連結子会社化
セカンドキャリア	アスリートマネジメント	持分法適用関連会社化
東急不動産ホールディングス★	都市開発、不動産流通事業	資本業務提携
Brave group	IPプロダクション	提携
モイ★	ライブ配信サービス	持分法適用関連会社化
ミンカブ・ジ・インフォノイド（ライブドア）	ニュース・ブログ・情報ポータル	資本業務提携
ツインエンジン	アニメIP製作	持分法適用関連会社化
電通／電通デジタル	総合広告業	提携

※2026年6月1日時点の公表情報に基づく。提携形態には今後実施予定のものを含む。

メディア・IT・金融の融合による「感情経済圏」の構築

SBIグループでは、人の経済行動は必ずしも完全に合理的ではなく、感情や心理によっても大きく左右され得ると考えています。ネオメディア生態系は、アニメ、音楽、スポーツ、タレントなどのIPを起点に共感や熱狂を生み出し、SNSやメディア、イベント等を通じて顧客との継続的な接触機会を創出します。こうした接点はコミュニティ形成や習慣化を促し、顧客との関係性をより深く、より長期的なものへと発展させていきます。当社グループではこの感情の循環から生まれる新たな経済基盤を「感情経済圏」と定義しています。

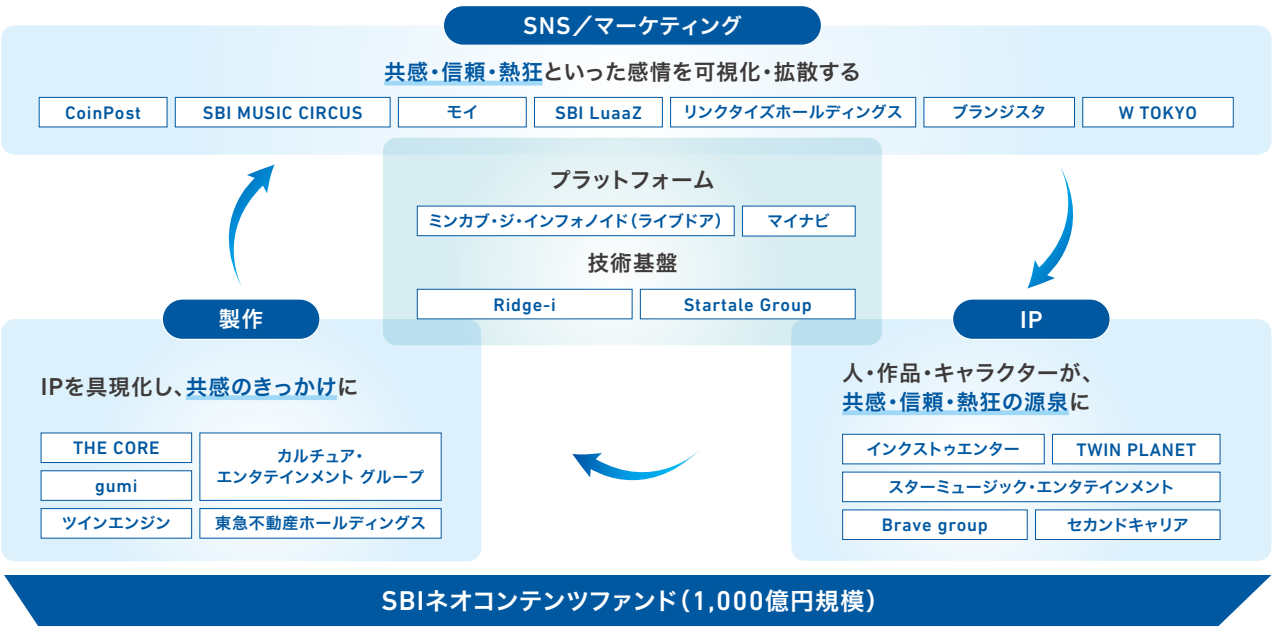
感情経済圏では、共感・信頼・熱狂といった感情の積み重なりを、メディア、イベント、コミュニティ等を通じて継続的な関係へと育てていきます。一度きりの接触や消費にとどまらず、顧客との関係そのものを価値の源泉とすることで、ブランド価値の向上や顧客生涯価値の最大化を図ります。既にブランド戦略の強化、地域活性化施策、口座開設プロモーションなど、様々な領域でシナジーが生まれていますが、今後はより一層既存生態系への顧客流入を促進し、グループ顧客基盤の更なる拡大に繋げていきます。

また、SBI NMHにグループ内の広告・マーケティング機能を集約し、インハウスエージェンシーとしてグループ横断でのブランド戦略および顧客接点の強化を推進しています。加えて、1,000億円規模のSBIネオコンテンツファンドを組成し、国際競争力を有する漫画、アニメ、ゲーム等のコンテンツ・IPへの投資を通じて、日本発コンテンツの成長支援とIP価値の最大化に取り組んでいます。更に、将来的にはグループ各社の金融サービスを統合するスーパーアプリ「SBI金融エージェント」にメディア機能を組み込み、情報収集から意思決定、金融取引、決済、資産形成、コンテンツ消費までをシームレスに繋ぐ顧客体験の実現を目指しています。

2026年6月には、SBI NMHと(株)電通および(株)電通デジタルとの戦略的業務提携を発表しました。本提携では、当社グループが有する国内最大級の金融データと、電通グループが有する多様な生活者データの融合を目指しています。両者の強みを掛け合わせることで、顧客理解の高度化やマーケティング精度の向上、新たな顧客体験の創出を通じて、感情経済圏の発展を加速させていきます。また、AIやブロックチェーン技術を活用した次世代型サービスの開発についても検討を進めています。

メディア・IT・金融の融合は、単なる顧客接点の強化にとどまらず、コンテンツや地域を新たな産業へと結び付け、発展させる成長戦略です。当社グループは、金融という枠を超え、顧客の人生に寄り添う企業へと進化していきます。

ネオメディア生態系は人々の共感、信頼や熱狂といった感情を可視化・拡散する感情経済圏を構築



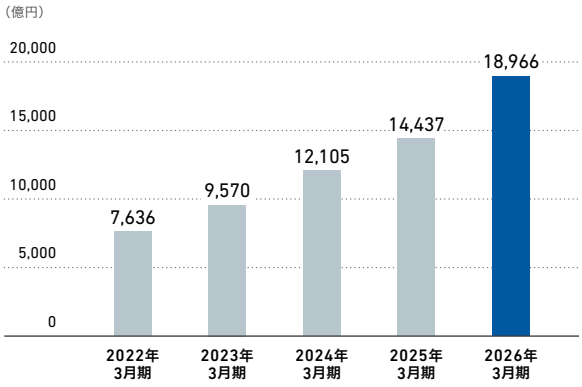
TOPICS

SBIグループの新たなタグラインとして
「未来は、いつもSBIから」を策定しました。

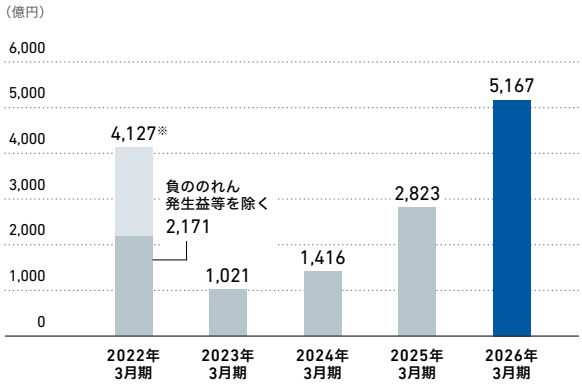
未来は、いつもSBIから SBI GROUP

Financial Highlights

収益

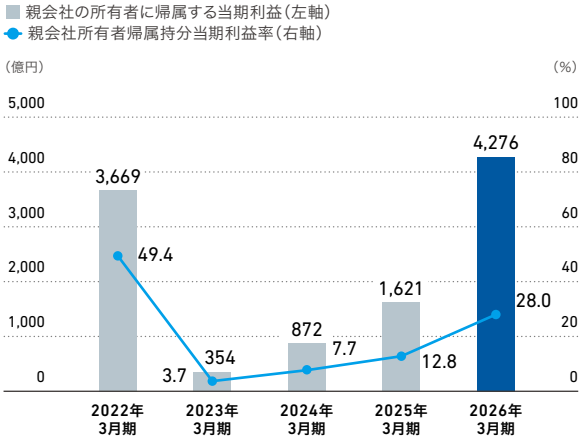


税引前利益

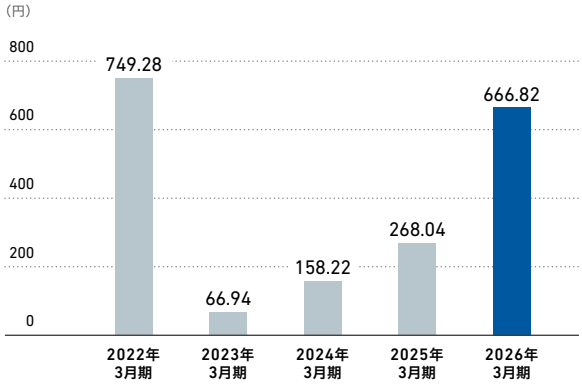


※2022年3月期の数値は、SBI新生銀行連結子会社化に際して計上した一時要因（負ののれん発生益等1,956億円）を含む

親会社の所有者に帰属する当期利益
親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）

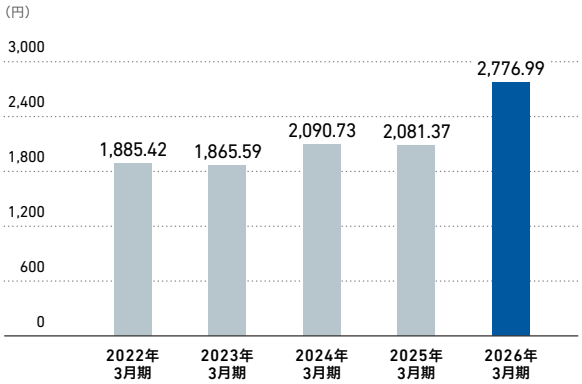


基本的1株当たり当期利益（EPS）（親会社の所有者に帰属）※



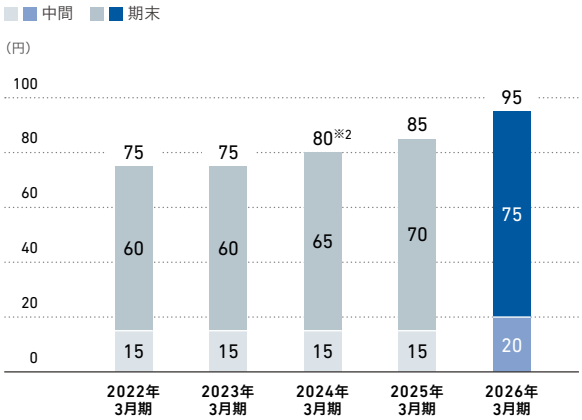
※2025年12月1日を効力発生日とする、普通株式1株につき2株の割合での株式分割考慮後の値

1株当たり親会社所有者帰属持分（BPS）※



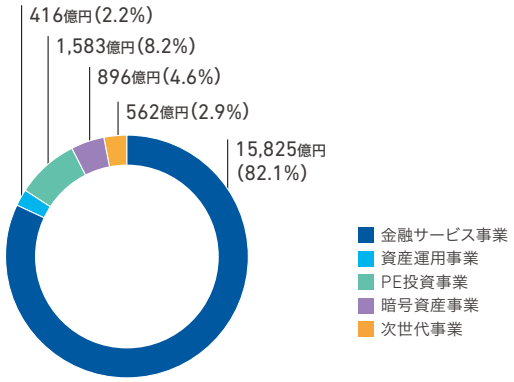
※2025年12月1日を効力発生日とする、普通株式1株につき2株の割合での株式分割考慮後の値

1株当たり配当金※1

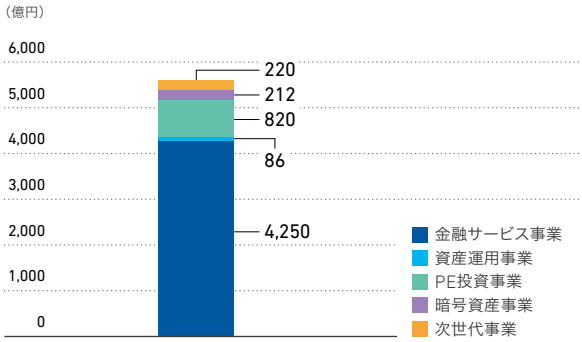


※1　2025年12月1日を効力発生日とする、普通株式1株につき2株の割合での株式分割考慮後の配当額
※2　創業25周年記念配当5円を含む

▶ セグメント別収益（2026年3月期）



▶ 税引前利益（2026年3月期）



※事業セグメント別の収益構成比率は、各セグメントの収益合計に対する構成比率を記載しています
※事業セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません

Corporate Highlights

展開国・地域数

25カ国・地域

（2026年6月末時点）

成長市場であるアジアの新興国を中心に海外拠点を設立しており、各分野においてグローバルな事業展開を推進しています。

長期発行体格付

A-

（2026年6月末時点）

当社の（株）格付投資情報センター（R&I）による長期発行体格付は、2022年4月にBBB+から1ノッチ引き上がり、長期発行体格付A-（方向性：安定的）を取得して以降、現在も同格付を維持しています。

※直近の発行体格付維持公表日：2025年9月1日

これまでに新規株式公開を果たしたグループ会社数

19社

（2026年6月末時点）

当社の潜在的企業価値を顕在化させるべく、グループ会社の新規株式公開を推進しています。2023年9月に非上場化したSBI新生銀行は、2025年7月には公的資金を完済し、同年12月に東京証券取引所プライム市場に再上場を果たしました。

株主構成に占める機関投資家比率

53.1%

（2026年3月末時点）

従来比率が高まっていた外国人による保有比率は2022年3月末の48.6%から2026年3月末には31.6%にまで減少しています。今後もバランスの取れた株主構成の維持を目指します。

顧客基盤数

8,256万件

（2026年3月末時点）

当社グループ各社の顧客基盤は順調に増加しており、創業30周年（2029年3月期）にはグループ顧客基盤数1億件を目標としています。

連結従業員数

18,669人

（2026年3月末時点）

積極的なM&Aによる連結子会社の増加等により、グループの規模は拡大傾向にあります。

経営戦略の着実な遂行を支える財務戦略で SBIグループは次なる飛躍へと歩を進めます

時代の潮流を捉えた経営戦略が奏功

2026年3月期の事業環境は、2025年12月に日本銀行が政策金利を約30年ぶりの高水準となる0.75%程度へ引き上げるなど、金利環境はSBIグループの銀行事業にとって追い風となりました。また株式市場では、新NISA制度の定着に伴う個人投資家の裾野拡大や生成AI需要拡大への期待を背景とした半導体関連株の上昇も相まって、日経平均株価は2026年2月に今期最高値となる59,332円を記録したものの、直後の3月には中東情勢の緊迫化に伴う原油高への警戒から50,558円まで急落する場面も見られる等、主要政策や地政学リスクの動向に大きく左右される一年となりました。

このような事業環境下、2026年3月期における当社の連結業績は、収益が1兆8,966億円（前期比31.4%増）、税引前利益が5,167億円（同83.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益が4,276億円（同163.7%増）と、いずれも過去最高を更新し、ROEも28.0%（同15.2ポイント増）となりました。連結税引前利益、ROEは、2025年5月に公表した中期ビジョンで掲げた2029年3月期の目標値5,000億円、15%を、それぞれ初年度で上回る結果となり、当社グループのベースとなる収益力は一段と高まっているものと評価しています。各セグメントでは、金融サービス事業が市場環境を追い風に銀行事業・証券事業・保険事業のいずれも税引前利益で過去最高を更新したほか、資産運用事業は着実に運用資産残高を積み上げ、前期比で増収増益を達成しました。またPE投資事業は、成長領域へ早期から投資してきた成果が結実し、着実に利益を計上しました。暗号資産事業については、堅調な市場環境等に支えられ、収益は過去最高となり、利益も過去最高水準を維持しました。

今後は、国内のみならず海外事業の拡大や先行投資段階にある次世代事業の成長等を有機的に取り込みながら、基礎的な収益ベースの更なる向上を目指してまいります。

財務規律と成長投資の好循環を確立

SBIグループでは、今期達成した業績水準を継続的に実現していくため、財務規律と成長投資の最適なバランスを維持することを財務戦略上の最重要テーマとしています。

当社の株主資本コストは、複数の証券会社に算定を依頼した結果、9〜10%程度の水準にあると認識しています。先ほども述べたように、2026年3月期におけるROEは28.0%となり、特殊要因を除いた場合でも15%前後という水準になりますが、これは資本コストを十分に上回るものです。中期ビジョンで掲げたROE15%という目標は、当社が継続的に確保すべき水準と位置付けたものであり、財務規律と成長のバランスを保ちながら高水準のROEを維持していきたいと考えています。

資本収益性の管理については、グループ全体での成果測定という観点から、当社ではROEを最重要指標と位置付けています。国内外の一部企業で事業セグメントごとに投下資本利益率（ROIC）等を設定して収益性を管理する手法を採用していることは認識していますが、当社グループにおいては、金融サービス事業と暗号資産事業間の相互送客や、Web3・デジタルアセット領域の知見が金融サービスの利便性向上に波及するシナジーなど、特定セグメントへの投下資本の効果が他のセグメントへ波及するように設計された「企業生態系」を志向しているため、事業セグメント単位で切り出した資本収益性指標は、当社グループの実態を必ずしも適切に反映するものではないと考えています。一方で、企業生態系が有効に機能している場合には、自ずと連結業績に反映され、高水準のROEとして結果に表れるものと認識しています。

同時に、各事業の経営管理の現場では、それぞれの業界特性を踏まえた基準に基づき個別に評価を行っています。例えば銀行事業においては、活用可能な自己資本が制限される中で、収益効率を向上させる必要があります。また暗号資産事業においては、ボラティリティが高く市場も成熟途上にある中で、適切なリスク許容水準をどのように設定するかという課題があります。このような事業ごとの特性を踏まえ、各事業についてはそれぞれの市場環境などに照らして収益力を評価しています。そのうえで、グループ全体として連結税引前利益・ROEの向上を図るという二段階のプロセスで管理することが、当社グループの実態に即した経営判断に繋がると考えています。

バランスシートについては、当社の事業規模と成長計画に照らして適切な水準にあると認識しています。2026年3月期においては、住信SBIネット銀行株式の持分譲渡（2025年10月完了）やSBI貯蓄銀行株式の教保生命保険への一部譲渡（2026年4月完了、譲渡後の当社グループ議決権所有割合41.3%／譲渡後も経済的持分70%を保有）を実施した一方で、教保生命保険を持分法適用関連会社化（2026年1月完了、取得後の当社グループ議決権所有割合20.4%）するなど、当社が投資成果を実現した資産を売却し、それによって得た資金を次の成長投資へと再配分することで、ポートフォリオの最適化を機動的に進めることができました。SBI新生銀行についても、2025年7月に公的資金を完済し、同年12月には東京証券取引所プライム市場に再上場を果たしました。今後は公的資金完済による経営の自由度向上を通じた収益力の強化に加え、当社への配当収入も期待されることから、同行の成長の果実をグループ全体で享受していくステージに入っています。また、住信SBIネット銀行株式の譲渡に伴い実施した、NTT（株）を割当先とする第三者割当増資は、資本充実に大きく寄与しました。

借入と資本のバランスを含むバランスシート運営は、こうした事業ポートフォリオの機動的な再構成と表裏一体で管理しています。財務規律と成長を両立させながら資本効率を高めていくことが、結果としてROEの持続的な向上に繋がるものと考えています。

現預金を含めた経営資源の適切な配分という観点では、引き続きM&Aを含む成長投資を積極的に実施していきたいと考えています。投資領域については、基本的には全方位的な視点で検討を行っていますが、やはり主な領域はグループの中核である金融サービス事業です。この領域では、既に銀行・証券・保険の各事業において主要な金融機能をほぼ網羅しています。従って、今後の更なる成長フェーズでは、機能の追加ではなく、競争優位性を一段引き上げる大型投資の段階へと軸足を移していくことになると考えています。同時に、今後の注力領域であるネオメディア事業やAI・オンチェーン領域への投資は、投資案件としての経済的合理性に加えて、金融サービス事業を中心とした既存生態系とのグループシナジーが見込めるかという観点を強く意識して判断を行っています。タイミングを見極めながら、企業生態系の更なる進化に繋がる投資を、規律をもって継続してまいります。

有言実行で企業価値の向上を図る

当社の株価純資産倍率（PBR）は、1倍程度で推移していますが、これは、収益性と資本効率の向上に加え、SBI証券の「ゼロ革命」等による個人投資家層への認知度拡大、SBI新生銀行の再上場と金利上昇局面における成長性、更なる市場拡大が見込まれる暗号資産事業への期待など、複数の要

素を市場から評価いただいた結果と分析しています。

PBRを更に押し上げていく上で、私はグループ全体の「知名度」と「ストーリー性」が極めて重要であると考えています。新NISAをきっかけに投資を始められた個人投資家の方々が、指数連動型の投資信託から個別株へと関心を広げる際、知名度のある銘柄が選好されやすい傾向にあります。リテール債の発行においても同様の傾向が見られ、社会的認知度の向上は調達コストの抑制にも直結します。このような観点から、メディア領域への進出は、単なる事業多角化以上の戦略的意味を持ちます。金融・ITとメディアとの高い親和性を背景に、メディアを通じた顧客接点の拡大が、金融サービス事業の顧客基盤拡大と社会的認知度の向上を加速させると考えています。こうした取り組みが当社のPBRや資金調達力の向上に繋がり、更なる成長投資を可能にする好循環を創出するものと認識しています。今後も金融サービス事業はSBIグループの中核を担う事業であり、その競争力を更に高みへ引き上げるための戦略投資を積極的に進めてまいります。

加えて当社は、近年の経営環境の急速な変化を踏まえ、当社グループ創業30周年（2029年3月期）を見据えて断行すべき三大戦略目標「SBIグループの完全なAIドリブン化の断行」「オンチェーン化に向けた組織変革」「金融生態系、デジタルスペース生態系へのネオメディア生態系の融合」を2026年5月に公表しました。これらは、全く新しい事業領域への進出を意図するものではなく、当社グループがこれまで築き上げてきた事業基盤を、次の時代を見据えて進化させるための具体的な方策です。AIをはじめとする革新的技術の進化・普及は目を見張るものがあり、こうした技術進化に適応できない企業は今後淘汰されていくと考えています。これらの領域では、専門知識を有する人材の獲得が戦略の実現に直結することから、人的資本を含む成長投資を惜しみなく進めると同時に、その成果を着実に可視化していくことがグループCFOとしての役割であると認識しています。

ステークホルダーの期待に応え続ける

当社の株主還元に関する基本方針は、配当金総額に自己株式取得額を加えた総還元額を、当面の間は金融サービス事業における特殊要因を除いた税引前利益の30%程度とすることとしています。2026年3月期は、年間配当金を1株当たり95円（前期比10円増配）※に決定するとともに、住信SBIネット銀行株式の売却益1,416億円を踏まえて約500億円の自己株式取得を実施しました。総還元額は1,117億円となり、金融サービス事業の税引前利益4,250億円に対する還元率は26.3%となっています。取得した自己株式は、今後のM&Aにおける支払手段としての活用も視野に入れており、株主の皆さまへの還元と、将来の成長投資の原資の確保を両立できた一年であったと評価しています。当社は、安定的な事業成長こそが持続的な株主還元の拡大に繋がると考えていることから、当社の株主還元の基準についても、連結税引前利益ではなく金融サービス事業の税引前利益に置いています。

株主・投資家の皆さまとの対話についても、引き続き強化を図っています。国内では、社長の北尾や私、広報・IR管掌役員が登壇する個人株主向け説明会・経営近況報告会を継続的に開催するとともに、年間を通じて機関投資家面談を行っています。2026年3月期においては、ロンドン、エディンバラ、ニューヨークといった海外の主要都市を訪問し、約40社の機関投資家の方々と直接対話する機会を設けました。欧州では成長投資と財務規律のバランスや株主還元方針への関心が高い一方で、米国では暗号資産事業や次世代金融への取り組みに対する期待や注目が大きく、地域によって重視するテーマが異なることを確認できました。こうした地域ごとのニーズに丁寧に応えるためには、画一的な発信ではなく、投資家の関心事項に応じた情報開示と対話が不可欠です。来期以降は投資家とのエンゲージメント強化に向け、これらの取り組みを更に充実させていきます。

SBIグループは、自ら掲げた戦略を着実に実行し、結果で示すことを重視してきました。中期ビジョンで掲げた連結税引前利益5,000億円とROE15%の双方を初年度で達成したことは、その何よりの証左です。引き続き、財務規律と成長投資の両立、グループシナジーを核とする企業生態系の進化、そしてステークホルダーの皆さまとの開かれた対話を通じて、当社グループの持続的な成長を実現してまいります。引き続き当社グループにご期待くださいますよう、お願い申し上げます。

※当社は2025年12月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を実施。1株当たり年間配当金は2026年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出

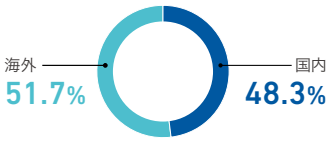
CFO's Point of View

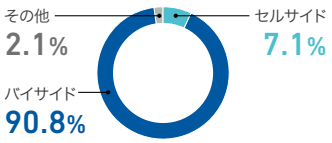
財務規律と
成長投資の両立を図り、
グループの成長を加速

IR活動の実績（2026年3月期）

活動名	回数	活動内容
機関投資家・アナリスト向け説明会	4回	決算業績、事業見通しを中心に四半期ごとに決算説明会を実施
海外機関投資家向け IRカンファレンス	2回	証券会社主催のIRカンファレンスにて海外の機関投資家とのミーティングを実施 また今期は、欧米の機関投資家に対するノンディール・ロードショーを実施
個人株主向け説明会	6回	半期ごとに東京・大阪・名古屋にて開催
株主向け経営近況報告会	1回	毎年6月に開催される株主総会直後に開催
機関投資家個別面談	延べ 437社	国内外の機関投資家からの要望に応じて随時実施
IR資料・説明動画の ホームページ掲載	随時	決算情報をはじめとする適時開示資料、各種プレスリリース、 説明会動画や企業の社会的責任について掲載

面談を実施した株主・投資家の概要





主な対応者

- 代表取締役会長兼社長（CEO）、グループCFO、広報・IR管掌役員、コーポレート・コミュニケーション部

対話における主なテーマ・関心事項

- マクロ環境がSBIグループの事業に与える影響（政策金利の動向、デジタルアセットに関連する制度整備、AI技術の高度化・社会実装の進展に伴う事業環境の変化等）
- キャピタルアロケーション方針（M&Aを含む事業ポートフォリオ最適化に関する考え方、株主還元方針）
- 各事業の競争環境
- ネオメディア事業の狙いと今後の成長戦略
- ボラティリティが高い事業に対する考え方
- サクセッションプラン

経営者や取締役会に対するフィードバックの実施状況

- 株主・投資家の関心事項について、広報・IR管掌役員から年2回取締役会に報告

TOPIC

「DEALWATCH AWARDS 2025」を受賞

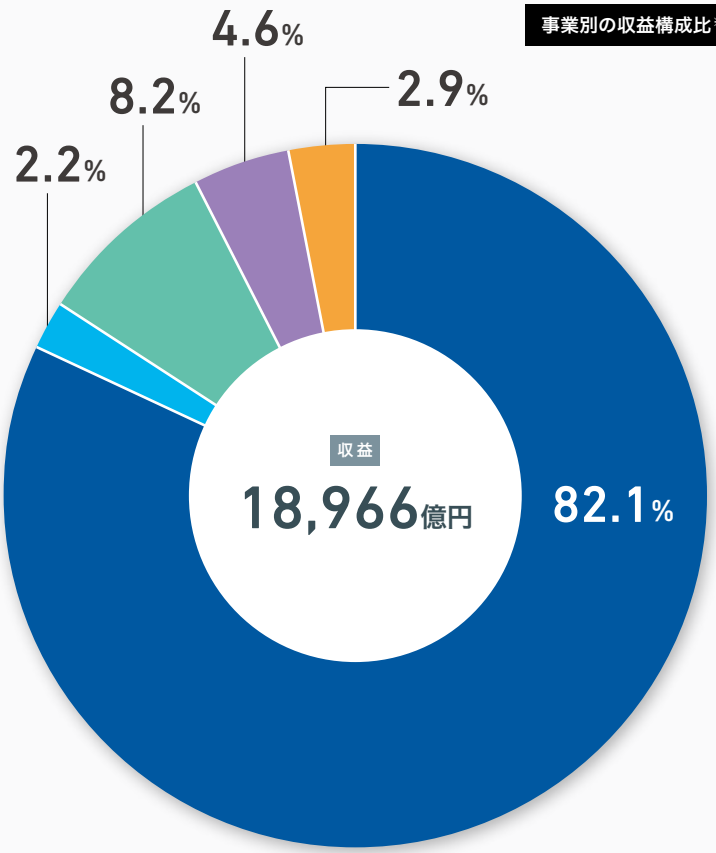
SBIホールディングスは、ロンドン証券取引所グループの「DealWatch」が主催する「DEALWATCH AWARDS 2025」において、社債部門の「Bond Issuer of the Year」を受賞しました。既発社債の買入れと新規社債の発行を同時に行い、償還ラダーを平準化する国内初のスキームを導入したことに加え、リテール向けセキュリティ・トークン債では流動性の課題を解消するなど、革新的な手法に取り組んだことが評価されたものです。

また、SBI新生銀行が株式部門の「IPO of the Year」を受賞したほか、SBI証券が主幹事を務めたPO案件の発行体が「Equity Deal of the Year」を受賞しました。

SBI GROUP AT A GLANCE

（2026年3月期）

事業別の収益構成比※1、2



金融サービス事業
収益 15,825億円 前期比 +34.8%

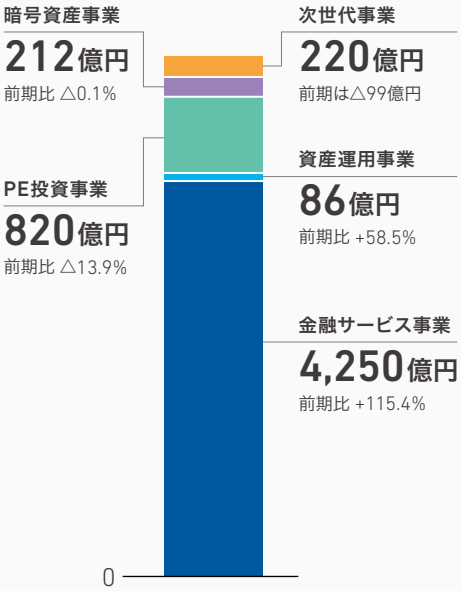
資産運用事業
収益 416億円 前期比 +23.1%

PE投資事業※3
収益 1,583億円 前期比 +12.4%

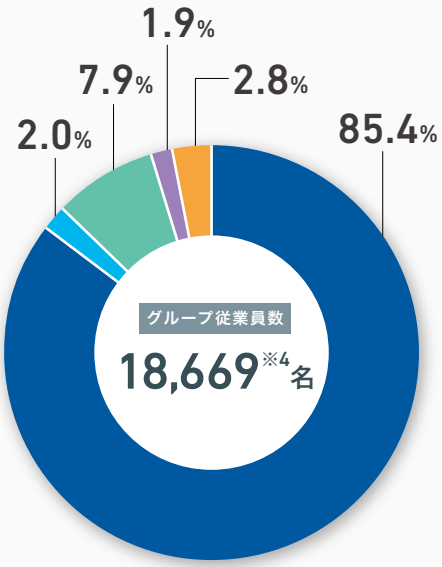
暗号資産事業
収益 896億円 前期比 +10.9%

次世代事業
収益 562億円 前期比 +83.2%

税引前利益※2



事業別の従業員構成比※1



金融サービス事業	15,677名
資産運用事業	359名
PE投資事業	1,460名
暗号資産事業	344名
次世代事業	520名

※1　事業セグメント別の収益および従業員数構成比率は、各事業セグメントの収益および従業員数合計に対する構成比率を記載しています。
※2　事業セグメント別の数字には連結消去は含まれておりません。
※3　2025年4月より投資事業はPE投資事業へと名称を変更しています。
※4　全社共通人員など309名を含めています。

金融サービス事業

収益

15,825億円

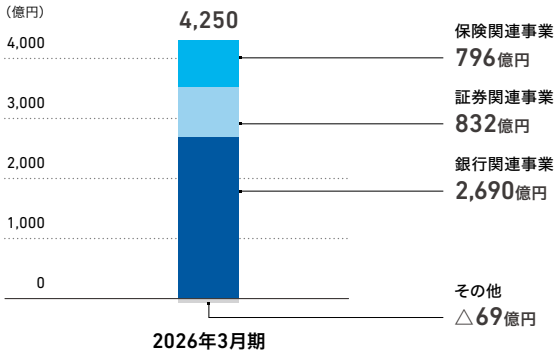
前期比 +34.8%

税引前利益

4,250億円

前期比 +115.4%

税引前利益の内訳



※億円未満四捨五入

主要企業

銀行関連事業
SBI新生銀行
新生フィナンシャル
アプラス
昭和リース
SBI新生アセットファイナンス
SBI新生信託銀行
SBI Bank
SBI BANK (CAMBODIA)
Solaris
SBI貯蓄銀行
TPBank
SBIアルヒ
SBI地銀ホールディングス

証券関連事業
SBI証券
SBIリクイディティ・マーケット
SBI FXトレード
SBIマネープラザ
SBIネオトレード証券
FOLIOホールディングス
SBIベネフィット・システムズ
大阪デジタルエクスチェンジ
FPT Securities
SBI Royal Securities
SBI Thai Online Securities
BNI SEKURITAS

保険関連事業
SBIインシュアランスグループ
SBI損害保険
SBI生命保険
SBIいきいき少額短期保険
SBI日本少額短期保険
SBIリスタ少額短期保険
SBIプリズム少額短期保険
SBI常口セーフティ少額短期保険
SBIペット少額短期保険
Ly Hour SBI Insurance
教保生命保険

その他金融サービス関連事業
SBIリーシングサービス
SBIネオファイナンシャルサービシーズ
SBI FinTech Solutions
SBIレミット
SBIビジネス・ソリューションズ
SBI Ripple Asia

2026年3月期の事業概況

銀行関連事業

- SBI新生銀行(JGAAP)は、営業性資産残高の拡大に伴う貸出利鞘の増加や、住宅ローンや融資関連手数料の増加、法人税の減少等により、親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を記録
- 住信SBIネット銀行株式の譲渡に伴う関連会社株式売却益1,416億円を計上
- 海外の銀行子会社では、市場環境や各国の情勢を踏まえた慎重な事業運営に注力し、安定した収益力を維持

証券関連事業

- SBI証券(JGAAP)は、好調な市況に加え、従来より取り組んできた収益源の多様化が奏功し、営業収益と営業利益はいずれも過去最高を達成。不正アクセス等に係る特別損失を計上したものの、親会社株主に帰属する当期純利益も過去最高を記録
- SBIグループの証券口座数は順調に拡大し、2026年5月には国内初となる1,600万口座を突破
- SBIグループの証券事業における預り資産残高は、2026年4月末に70兆円を突破。2029年3月末までに100兆円を目指す

保険関連事業

- SBIインシュアランスグループ(JGAAP)は、前期に引き続きグループ全体の保有契約件数が堅調に増加したことにより、経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益がいずれも過去最高を更新
- 2026年3月期の好業績を踏まえ、1株当たりの年間配当金は前期比23.5円増配の46.5円
- 教保生命保険の株式取得および持分法適用関連会社化が2026年1月に完了(取得後のSBIグループ議決権所有割合:20.4%)。本件に伴い、第4四半期に負ののれん発生益相当額約674億円を持分法による投資利益として計上

資産運用事業

収益

416億円

前期比 +23.1%

税引前利益

86億円

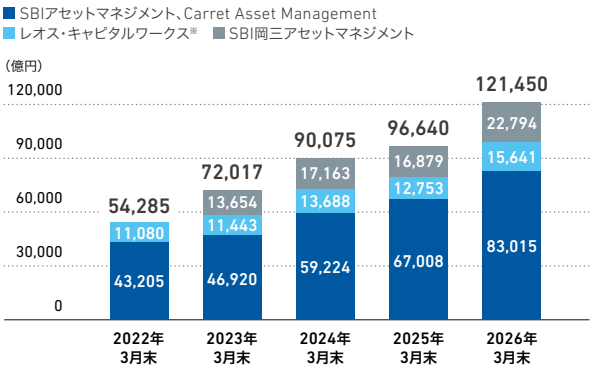
前期比 +58.5%

主要企業

SBIグローバルアセットマネジメント
SBIアセットマネジメント
ウエルスアドバイザー
SBI岡三アセットマネジメント
レオス・キャピタルワークス※
Carret Asset Management

※2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークスに商号変更予定

運用資産残高の推移



2026年3月期の事業概況

- 好調な国内株式市場を背景に、各社において運用資産残高が順調に伸長し、前期比で増収増益を達成
- SBIグローバルアセットマネジメントグループの運用資産残高は2026年3月末時点で12兆円を突破。2026年度中に20兆円、2029年度までに50兆円達成を目指す
- SBIグローバルアセットマネジメントグループ(JGAAP)の売上高は14期連続の増収、経常利益は17期連続の増益を達成

PE投資事業

収益

1,583億円

前期比 +12.4%

税引前利益

820億円

前期比 △13.9%

主要企業

SBIキャピタルマネジメント
SBIインベストメント
SBI新生企業投資
SBI地域事業承継投資
SBIデジタルストラテジックインベストメント
SBI Hong Kong Holdings
SBI VENTURES ASSET
SBI Ven Capital
SBI Investment KOREA
思佰益(中国)投資有限公司

公正価値評価の変動による損益および売却損益

(億円)

	2025年3月期	2026年3月期
税引前利益	953	820
公正価値評価の変動による損益および売却損益	1,009	910

2026年3月期の事業概況

- FVTPLで測定する金融資産から生じる収益の変動等により、PE投資事業セグメントは増収減益

※2025年3月期まで金融サービス事業に含めていた一部の有価証券について、2026年3月期よりPE投資事業に含めています。これに伴い、2025年3月期の金融サービス事業およびPE投資事業セグメントの数値も組み替えを行っています。

暗号資産事業

収益

896億円

前期比 +10.9%

税引前利益

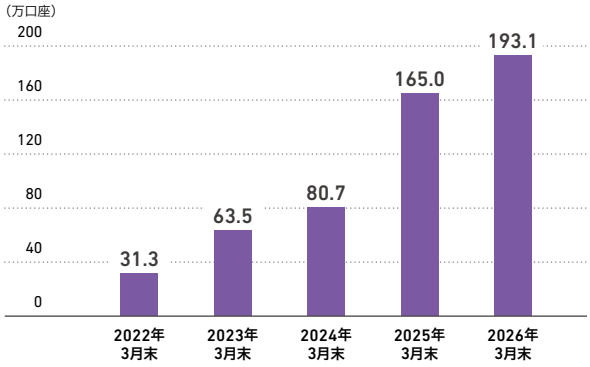
212億円

前期比 △0.1%

主要企業

SBI VCトレード
B2C2

SBI VCトレードの口座数



※VCTRADE、BITPOINT両サービスの合算

2026年3月期の事業概況

- 第3四半期に計上した評価益の影響もあり、収益は過去最高を記録し、2025年10月以降の市場低迷の中でも、税引前利益は過去最高を記録した前期に引き続き高水準を維持
- SBI VCトレードは法人向けビジネスを強化し、「期末時価評価課税の適用除外サービス」において届け出数ベースで約7割の業界シェアを有する
- 2026年4月には、SBI VCトレードを存続会社としてビットポイントジャパンを吸収合併し、事業体制の効率化を実施

次世代事業

収益

562億円

前期比 +83.2%

税引前利益

220億円

前期は△99億円

主要企業

SBIファーマ
SBIアラプロモ
SBIバイオテック
SBI R3 Japan※
SBIウェルネスバンク
SBIスマートエナジー
SBIトレーサビリティ
まちのわホールディングス
マイナビ
SBIネオメディアホールディングス
Ridge-i
Startale Group

※SBI Solana Globalに商号変更予定

SBIアラプロモが「機能性表示食品制度」に基づき届出を行い消費者庁に受理された機能性表示商品 ( ):発売開始時期

- アラプラス 糖ダウン(2015年12月)
- SBI(エスビーアイ)イチョウ葉(2017年12月)
- アラプラス 糖ダウン リッチ(2018年11月)
- アラプラス 深い眠り(2019年3月)
- アラプラス からだアクティブ(2019年10月)
- 発芽玄米の底力(2021年4月)
- アラプラス メンタルケア(2021年7月)
- アラプラス 糖ダウン アラシア(2021年12月)
- アラプラス ゴールド 疲労感軽減(2022年5月)
- アラプラス 糖ダウンドリンク(2022年9月)
- アラプラス 糖脂ダウン(2023年7月)
- アラプラス 糖ダウン ソフトキャンディー(2024年3月)
- アラプラス こころケア ソフトキャンディー(2024年3月)

※2026年6月末時点

2026年3月期の事業概況

- Web3関連事業において、バリデータ報酬として獲得し、保有している暗号資産で評価益が発生し、次世代事業セグメントは黒字に転換
- 2024年11月に持分法適用関連会社化したマイナビが、持分法による投資利益として52億円の業績貢献

「世のため人のため」となる革新的な事業を創造していく

常に時流を捉えて、「世のため人のため」となるような革新的な事業を創造することが、創業時からの私たちの変わらぬ想いです。同時に企業は社会の一構成要素であり、社会に帰属しているからこそ存続できるという考えのもと、社会の維持・発展に絶えず貢献することを目指してきました。このような方針のもと、SBIグループでは5つの経営理念を起点として、事業構築の基本観に基づいて事業を展開しています。そして、事業を通じて社会課題の解決に貢献することで、社会と当社グループの持続可能性・成長性の確保に努めることが、当社グループのサステナビリティの根幹にある考え方です。

利益が社会正義に合致しているか

企業を取り巻くステークホルダー（利害関係者）とは、顧客、株主の皆さまや従業員だけではありません。これらに加え、一般消費者、取引先、あるいは広く地域社会などによって構成されています。

だからこそSBIグループは、企業の社会性を強く認識し、社会の維持・発展に貢献しなければなりません。そして本業の事業活動を通じて社会に貢献することを第一の目標とするのは当然として、より直接的にも社会に貢献するような戦略を構築し実践することで、企業の社会性は持続的に高まると考えています。こうした認識のもと、事業を営んでいく過程で、社会的信用を獲得していくことが不可欠です。当社グループは創業以来、「顧客中心主義」の徹底という基本観に基づき徹底的に顧客志向型の事業を行うとともに、世の中の不条理な部分とされる様々な社会課題を特に金融面で変革し、新たな付加価値を創出し続けてきました。

これからも当社グループは、「事業とは真に徳業であり、かつ時流に乗って長期に亘り顧客に便益を与え続け、同時に企業として様々なステークホルダーとの調和というものを為し得ねばならない」という考えのもと、近未来の社会課題を踏まえた金融分野および非金融分野での事業戦略を展開していきます。

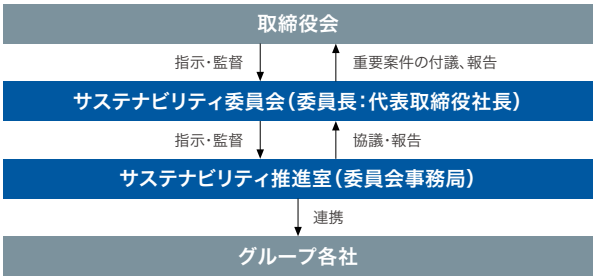
SBIグループのマテリアリティ

SBIグループのフィロソフィ（経営理念、事業構築の基本観、企業文化のDNA）を踏まえ、これからも社会に対して新たな価値を創造し続ける企業グループであるために、当社グループが取り組むべき重要課題として2022年にマテリアリティを特定し、2023年には目標（KPI）を定め、各取り組みを推進してきました。

サステナビリティ推進体制

業務執行取締役で構成され代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を当社取締役会の下に設置しています。同委員会は、原則年2回以上開催し、SBIグループの経営戦略の一環として、サステナビリティに関する戦略的な取り組みを議論し決定するだけでなく、取り組み状況の確認・審議を行い、その内容を必要に応じて年に2回以上、取締役会に報告しています。また、同委員会での審議を経て決定されたサステナビリティ施策を、同委員会の事務局を担う「サステナビリティ推進室」を通じて、グループ各社に連携し当社グループ全体に展開・推進しています。

このように、当社は社会課題の解決による持続可能な社会の実現と、持続的な企業価値向上の両立に向けた適切な体制を整え、施策の更なる実効性を確保しています。なお、サステナビリティ委員会は、2025年度においては2回開催しています。



マテリアリティの特定プロセス

STEP 1　社会課題の抽出

- 中長期的な社会動向、国際的な枠組み・ガイドライン、SBIグループの方向性等を踏まえて社会課題を抽出。

STEP 2　社会課題の重要性評価

- 社会にとっての影響度やステークホルダー（株主・顧客・取引先・従業員・地域社会／NPO）からの意見などに基づいて、社会的要請と経営的要請の観点で「ステークホルダーにとっての重要性」を評価。
- 「経営理念」や「事業構築の基本観」「企業観」および社内の主要部署へのヒアリングに基づき「SBIグループの事業との関連性（重要度）」を評価。

STEP 3　優先的に取り組むべき重要課題案を策定

- STEP2の評価結果をもとに、サステナビリティ推進室にて「課題解決に向けてどのような貢献が可能か」「課題解決に向けた取り組みが中長期的なグループ戦略とアラインするか」等の妥当性の観点から各事業の該当施策と照らし、優先的に取り組むべき重点分野および重要課題をマテリアリティ案として策定。

STEP 4　経営層による議論と決定

- 代表取締役社長が委員長を務めるサステナビリティ委員会で議論を経て決定。サステナビリティ委員会での決定事項については取締役会への報告も実施。

マテリアリティ	取り組み事例	目標（KPI）	2026年3月期までの実績
新たな社会潮流や顧客ニーズを捉えた付加価値の創出	● 一人ひとりのライフスタイルに沿った資産形成機会の提供 ● 顧客便益性を一層高める金融サービスの提供 ● デジタルアセットを基盤とする企業生態系の構築	● お客さまサービスにおいて顧客満足度評価など第三者による評価で高水準を維持する ● 社会的な潮流やニーズを捉えた提供商品の多様化により、2029年度中に運用資産残高50兆円を目指す ● 迅速なトップダウンでの意思決定の下、SBIグループの完全なAIドリブン化を断行 ● 既に融合しつつある既存の金融生態系とデジタルスペース生態系にネオメディア生態系を新たに構築・融合し、国内外でグループ顧客基盤を飛躍的に拡大	● 外部評価機関からの高評価 » P.54 ● SBIグローバルアセットマネジメントグループの運用資産残高は2026年3月末時点で12兆円超 ● 2025年9月にカスタムAIソリューション事業等を行うRidge-i社を持分法適用関連会社化 ● グループの国内外顧客基盤は2026年3月末時点で約8,256万件
新産業の育成と技術革新への貢献	● 21世紀の中核的産業の創造および育成 ● 革新的な金融サービスの提供 ● 業界横断的な技術の拡散	● オンチェーン化に向けた組織変革を断行し、世界に先駆けて次世代の金融サービスを提供	● 2026年3月にグローバルフィンテック企業であるStartale Groupを持分法適用関連会社化することを決定
ステークホルダーと協働した社会課題の解決と経済の活性化	● 地方創生に寄与する事業の推進 ● パートナー企業とのアライアンスの拡大と深化 ● 価値共創によるイノベーションの促進	● 日本全国の事業承継支援のために設立・運営するファンドについて、その出資約束金の累計額を2026年度上半期中に1,000億円とすることを目指す ● 地域金融機関のシステムコストの削減および平準化に向けて次世代バンキングシステムを開発し、2030年度までに地域金融機関10行での導入を目指す	● SBI地域事業承継投資はこれまで2つのファンドを設立し、出資約束金額は累計400億円 ● 2026年3月末時点で次世代バンキングシステムの採用を決定した金融機関は累計6行
豊かで健康的なサステナブル社会の実現	● サステナブルファイナンスの提供 ● グリーン・イノベーションやESGを意識したインパクト投資や、ライフサイエンス、ヘルスケア関連の有望なベンチャー企業への投資 ● 超高齢社会への対応として、5-アミノレブリン酸（5-ALA）事業やSBIウェルネスバンク等を通じた健康支援	● 2030年度末までに累計5兆円のサステナブルファイナンスを組成する ● SBIグループは国家目標である2050年カーボンニュートラル実現に向けて、当社グループのGHG排出量（Scope1,2）を2050年度までにネットゼロとすることを目標とし、中間目標として2030年度までに2018年度比で33%削減する	● 2026年3月末時点におけるSBI新生銀行グループのサステナブルファイナンス組成額累計3兆6,467億円 ● SBIグループのGHG排出量 » P.34
将来を担う世代への支援	● 公益財団法人SBI子ども希望財団を通じた児童福祉の充実および向上への寄与 ● 学校法人SBI大学を通じた次世代を担う人物の育成		● SBI子ども希望財団による助成実施累計金額は約12億8千万円 ● SBI大学院大学では累計804名の修了生を輩出
多様な価値観を尊重し受け入れる組織風土の醸成	● ダイバーシティ&インクルージョンの推進 ● 従業員の能力開発を通じた人材価値の継続的な向上 ● 個性や人との違いを尊重できる柔軟な働き方の整備	● SBIホールディングスの女性管理職比率は2030年度まで23%以上を維持する ● SBIグループの外国籍社員比率は2030年度までに40%以上を目指す	● SBIホールディングスの女性管理職比率は2026年3月末時点で26.9% ● SBIグループの外国籍社員比率は2026年3月末時点で38.4%（SBI新生銀行グループを除く）
持続的成長を実現する企業体制の強化・充実	● 透明性・独立性が確保された意思決定プロセスの構築 ● 事業機会とリスクを想定した経営戦略の立案やリスクマネジメントの実行 ● 内部統制システムの整備と適正な運用	● グループ全体でのコンプライアンス体制構築のための会議や役職員向けのコンプライアンス研修を定期的に実施する ● 年に1回以上、取締役会の実効性に関する分析・評価を実施し、結果を公表する	● 2026年3月期のコンプライアンス研修の実施（新入社員向け：8回、全従業員向け：1回） ● 取締役会の実効性に関するセルフアセスメントの実施と公表

「サステナビリティ基本方針」「マテリアリティ（重要課題）」の詳細につきましては、当社ホームページをご覧ください。 https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/policy.html

気候変動への対応（TCFD提言を踏まえた取り組み）

SBIグループでは、気候変動を社会が直面する重要な課題の一つとして捉え、地球の平均気温が産業革命以前に比べて4℃、1.5℃上昇することを想定した2つのシナリオを用いて、気候変動に係るリスクと機会の特定を行っています。SBIグループの主要事業である銀行事業に関してはSBI新生銀行が2050年までの財務インパクト（累積）を試算しています。証券事業およびPE投資事業（プライベート・エクイティ）については2030年度における財務インパクトを試算し、気候変動により被る損失は軽微であると認識しています。

ガバナンス

SBIホールディングスは、業務執行取締役で構成され代表取締役社長を委員長とする「サステナビリティ委員会」を取締役会の下に設置しています。

» P.32

リスク管理

SBIグループは、気候変動への対応の不備等を、経営に多大な影響を及ぼす経営戦略上の重要なリスクであると認識し、気候変動に係るリスクと機会の特定を行っています。当社においては、リスク管理の定常的な枠組みとして気候変動を含む企業活動を阻害する可能性のあるリスクを把握し、適切に評価・管理するため、リスク管理に関する責任者としてリスク管理担当役員を定めるとともに、リスク管理部門としてグループリスク管理統括部を設置し、統合的なリスク管理を実施しています。» P.48

戦略

シナリオ分析では、地球の平均気温が産業革命以前に比べて2100年時点でそれぞれ4℃、1.5℃上昇することを想定した2つのシナリオを用いて、「リスクと機会」および財務的な影響を分析・検証しました。

2050年度における財務インパクト予測（2050年度まで累計／銀行事業）

SBI新生銀行では財務的影響額を以下の通り試算しています。
物理的リスク：累計で55億円～90億円程度の与信関連費用
移行リスク：累計で85億円～320億円程度の与信関連費用

※本試算上の物理的リスクの対象ビジネスは、国内不動産ノンリコースローン、国内プロジェクトファイナンス、住宅ローン、新生フィナンシャルの個人向け無担保ローン。
※本試算上の移行リスクの対象ビジネスは、電力ユーティリティ、石油・ガス、海運。

2030年度における財務インパクト予測（2020年度比／証券事業およびPE投資事業）

4℃シナリオ：66百万円
1.5℃シナリオ：169百万円
（参考）SBIホールディングス 2025年度　税引前利益 5,167億円

※証券事業およびPE投資事業（プライベート・エクイティ）における、炭素税・排出権取引導入によるコスト増、電力価格のコスト増、ZEB対応コスト増、気温上昇による冷房コスト増、年平均の洪水被害額、年平均の高潮被害額、年平均の営業停止損害額による財務インパクト予測の総額を記載。

環境・社会に関する課題解決に向けたSBIグループの取り組み例

- グリーンボンドをはじめとしたSDGs債の発行支援（SBI新生銀行およびSBI証券）
- サステナブルファイナンス／インパクトファイナンス（SBI新生銀行）
- SDGsを踏まえた投資先の選定（SBIインベストメント）
- 営農型太陽光発電の開発事業（SBIスマートエナジー）

指標と目標

SBIグループは、国家目標である2050年カーボンニュートラル実現に向けて、当社グループのGHG排出量を2050年度までにネットゼロ（Scope1,2）とすることを目標とし、中間目標として2030年度までに2018年度比で33%削減することを掲げています。また、当社グループのScope3排出量の規模を把握するべく各カテゴリーの算定に着手しています。なお、2025年度の当社グループのGHG排出量（Scope1、Scope2合計）のうち、約8割をSBI新生銀行グループが占めていますが、SBI新生銀行グループでは2030年度までにネットゼロを目標としています。

GHG排出量の推移

（単位：t-CO_2）

	2023年度	2024年度	2025年度
Scope1	1,206	1,071	1,173
Scope2	10,367	9,817	8,499
合計	11,573	10,888	9,672
Scope3	5,496	5,921	6,288

※集計範囲：SBIホールディングスおよび主なグループ会社の国内拠点を対象に、GHGプロトコルで定義されるScope1（化石燃料等の使用に伴う直接排出）、Scope2（購入した電気・熱の使用に伴う間接排出）、Scope3（事業者の活動に関連する他者の排出）の各排出量を記載。
※Scope3は出張（カテゴリー6）、通勤（カテゴリー7）が対象。
※2024年度のScope2について、データ精査に伴い一部数値を更新しております。

TCFD提言に基づく開示の全文については、以下サイトをご参照ください。

https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/environment/tcfd.html

経営戦略の遂行に向けたSBIグループの人材戦略

錦織 功政
SBIホールディングス
執行役員 人事・総務担当

人材戦略の歩み

当社グループは「自己否定」「自己変革」「自己進化」という常に進化し続ける姿勢を貫くことで飛躍的な成長を遂げてきました。人材こそが創造性を生み出し、競争力の源泉となる差別化をもたらす主因であると位置付け、人材戦略においても社内からの声や外部環境の変化・時流を的確に捉え、従業員がその能力を最大限発揮できるよう制度や取り組みの拡充を図っています。

2005	新卒採用開始
2009.10	SBI大学院大学のMBAコースへの企業派遣制度を開始
2015.03	定年後の再雇用の上限年齢を撤廃
2016.10	資格取得支援制度の導入
2018.08	「健康経営宣言」の制定
2018.10	高度専門職制度の新設 （高度な専門性が必要な業務を担当しているもしくは一定の資格を有している人材を認定し、柔軟な勤務形態、評価の手法を認める制度）
2022.04	新卒初任給および入社3年目までの給与テーブルの大幅な引き上げ
2022.06	役職員全員にグループ連結業績を反映させた報酬制度を導入
2022.10	短時間正社員制度の導入・時差出勤の制度化
2023.03	資格取得支援制度における対象資格の拡大 （従来制度で対象としていた33資格に新たに19資格を追加し、受験料補助の対象を52の資格まで拡大。2026年6月末時点で57資格が対象）
2023.04	リファラル採用開始
2023.04	SBIホールディングスにおいてエンゲージメントサーベイを開始（毎年実施）
2024.04	若手から中堅層に重点を置いた給与テーブルの引き上げ
2024.06	従業員持株会の奨励金付与率を10%から30%に引き上げ
2024.07	経営理念の浸透を目的として、SBIグループ役職員を対象としたオリジナルアプリを導入
2025.04	従業員の給与水準の大幅引き上げ、並びに新卒初任給および入社3年目までの給与テーブルの10%引き上げ
2025.07	「会社と社員の約束事」を制定

求める人材とポートフォリオ

近年、AIやブロックチェーン等の先端技術が急速に発展し、金融業のあり方に大きな変化をもたらしています。SBIグループは、これらの変化に対応し持続的な成長を実現するため、人材の確保・育成や最適配置等を通じた人的資本の高度化が不可欠であると考え、評価制度・教育体系・報酬制度等の見直しを図っています。

給与処遇および勤務形態については、2018年に既存の枠組みとは異なる対応が可能となる高度専門職制度を設けて以来、戦略的に重要な役割を担う人材の確保に継続的に注力してきました。また、2022年4月には、新卒初任給および入社3年目までの給与テーブルの引き上げを行うとともに、2024年4月には、賢材の確保・定着を目的として、若手から中堅層に重点を置いた給与テーブルの引き上げを実施しました。続けて2025年4月には、再び新卒初任給および入社3年目までの給与テーブルの大幅な引き上げを実施しています。

更にグループ全体の人材戦略の実効性を高めるため、当社人事部門がグループ横断的に人材情報を収集し、各社の人材ニーズを踏まえた必要な役職員の派遣や配置を推進しています。グループ各社の人事責任者による会議も定期的に開催し、人材戦略や重要施策の共有および高度化を図っています。

また、中途採用者が大半を占める当社グループにおいては、経営理念や企業文化のDNA等を組織全体に浸透させ、次世代へ継承していくことが重要な課題となっています。当社グループ役職員を対象としたオリジナルアプリの導入や、5つの経営理念・事業構築の基本観や企業文化のDNAを踏

まえた「会社と社員の約束事」の制定といった取り組みに加え、経営トップが自らの経営論・企業観について書籍等で積極的に発信していることは、従業員の人間学や経営学の知見向上や、経営理念への理解を深める面でも役立っており、社内の一体感の醸成に寄与していると考えています。

持続的な価値創出に向けた ダイバーシティ&インクルージョン

SBIグループでは、人類が等しく普遍的に有する基本的な権利が人権であり、これを尊重することは企業運営においても当然のことと認識しています。2021年には、その考え方を「人権に対する考え方」として明文化しました。また、既存の概念に捉われず、イノベーションを生み出す企業であり続けるには、年齢・人種・国籍・性別、性的指向、障がいの有無等にかかわらず、多様な人材がそれぞれの能力を最大限に発揮し、ともに刺激し合い成長できる環境を整えるとともに、その多様な人材を活かすということが必要であると考えています。当社では、多様な人材が活躍できるよう、特定の理由や期間を問わない短時間正社員制度を導入し、役職員のライフスタイルやライフステージに応じた多様な働き方を実現させています。更に、優秀な人材に対してはその属性を問わず積極的に登用・昇進させる姿勢を徹底するとともに、定年後の再雇用の上限年齢の撤廃や、ハラスメントを含む人権研修、ハラスメント相談窓口の設置などを通じて差別やハラスメント防止の周知徹底を図っています。

また、2022年には当社の女性管理職比率および当社グループの外国籍社員比率を2025年度まで継続して各20%以上・40%以上とする数値目標を定め、目標達成に向けて各種取り組みを推進してきました。その結果、女性管理職比率については、目標を達成（2026年3月末で26.9%）しました。一方、外国籍社員比率については、水準の維持は達成したものの、目標値は未達成（2026年3月末で38.4%※）となりました。今回の結果並びに業界全体の水準等を踏まえ、2030年度まで継続して当社の女性管理職比率23%以上を維持するとともに、2030年度までに当社グループの外国籍社員比率40%以上を達成することを新たな数値目標として定めました。あわせて、当社およびグループ各社では、「女性活躍推進法」および「次世代育成支援対策推進法」に基づく行動計画と数値目標を策定し、取り組みを推進しています。

なお、「人権に対する考え方」は最低限年1回の見直しを図るとともに、人権に対する課題に応じて随時見直しを図っていきます。

※SBI新生銀行グループは除く

「人権に対する考え方」はこちらをご覧ください。
https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/social/human_rights.html

次世代の経営を担う人材の育成

SBIグループでは将来を担う人材の育成に向け、グループ各社における各種専門知識に関するOJTや、SBIグループの全面支援によって2008年に開校したSBI大学院大学を活用した研修を行っています。上級管理職を目指す社員に対しては上級管理職研修の修了を昇格要件と定めるほか、より広範にマネジメントを学びたい社員に対してはSBI大学院大学への企業派遣制度を設けています。2026年3月末時点で、この制度を通じて213名がMBAを取得しています。また新入社員に対しては、SBI大学院大学での研修に加えて、早期からSBIグループの経営幹部としての知見や経営観を習得させるべく、様々なテーマでの小論文の提出を課し、社長を含めた経営陣が評価するという当社独自の課題研修を行っています。このように当社グループでは研修を通じた人材育成に力を注いでおり、従業員一人当たりの年間研修時間は14時間29分※、当社単体での教育研修費は112百万円（一人当たり平均研修費用は269,110円）となっています。

※国内連結子会社（SBI新生銀行グループは除く）の従業員が対象

生産性向上に向けた職場環境の整備

従業員が常に最大限のパフォーマンスを発揮するためには、心身ともに健康であることが重要であると考え、当社は従業員が健康保持・増進に取り組みやすい環境を積極的に整えていく「健康経営宣言」を制定しています。当社が2007年に設立したSBIウェルネスバンクでは、同社が提携・支援する医療法人「東京国際クリニック」を通じて、SBIグループ内の役職員の健康維持を図っています。また、産業医による「健康個別相談会」やオフィスで理学療法士の施術を受けられるサービスの提供など、従業員の健康管理に配慮した福利厚生を実施しています。2024年からは、希望する社員に対し生活習慣病の重症化予防プログラムの提供を開始したほか、定期健康診断のフォローアップとして労災保険二次健康診断の運用も進めています。

その他、長時間労働はメンタルヘルス不調を誘引する可能性があることから、当社では2015年から全社的に削減に向けた取り組みを積極的に実施しています。また、2016年から従業員に対して実施が義務付けられたストレスチェックでは、収集した定量データを各職場の人事管理者と共有し、従業員の健康維持に努めています。

また、社員の自己実現の場を提供するとともに、人材の有効活用や適材適所を実現するためにキャリアオープン制度を導入しています。この制度は、社員自らが希望するグループ内の事業会社等への異動願いを申告するもので、2025年度においては125名が本制度を活用しています。

働きやすい環境の整備も進めており、産休・育休制度をはじめ短時間正社員制度や時差出勤制度を設ける等、制度の拡

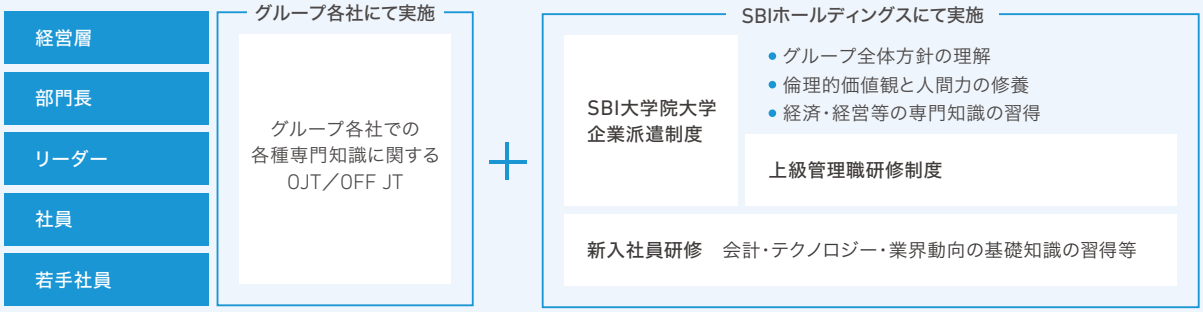
充にも力を入れています。なお、当社単体での女性の育児休暇取得率は100.0%、男性の育児休暇取得率は80.0%となっています。また、業務の効率化・生産性の向上に向けて、グループを挙げてRPA・AIの導入を推進しています。更に生成AIをはじめとする先端技術の活用を進め、AIエージェントの導入等を通じて、業務の効率化および高度化を図ることで従業員の能力発揮を支援していきます。

また、従業員エンゲージメントの低下や人材の流動性の高まりは、組織の一体性や生産性の低下を通じて、持続的な成長に影響を及ぼすリスクがあると考えています。そのため、当社では2023年から定期的なサーベイを通じて従業員エンゲージメントを継続的に把握しており、その結果を踏まえた施策の改善を通じて中長期的な向上を目指しています。

成果に報いる従業員への評価

創業以来、「功ある者には禄を与え、良識・見識ある者には地位を与える」という方針を貫いており、成果のみならず結果に至るプロセスも重視してきました。公正・公平な評価に努める観点から、上司だけでなく部下や同僚など多方面より評価を行う360度評価を実施しています。また、グループの結束力を更に高めるとともに、連結業績に対する意欲や士気をより一層高めることを目的に、当社および当社子会社の取締役に対しては有償ストック・オプションを、従業員に対しては無償にて税制適格ストック・オプションを発行しています。

SBIグループの人材育成プロセス



新入社員研修制度

新入社員が当社グループでの「実践力」を身に付けることを目的とし、「人間学」と「時務学」の双方を学ぶ機会を提供するSBI大学院大学のeラーニング研修を実施。また、早期からSBIグループの経営幹部としての知見や経営観を習得させるべく、2週間に一度、小論文の提出を課し、社長を含めた経営陣が評価する。

SBIグループ合同管理職研修制度

若手から管理職層に対して階層別の研修を実施。「役割期待」や「人材評価のポイント」「労務管理」など、階層ごとに求められる基本知識のインプットを行うとともに、行動変容の必要性について理解を促すことを目的とする。

上級管理職研修制度

上級管理職を目指す社員を対象とする研修制度。SBI大学院大学の経営学・人間学を中心とした科目の受講（約1年間）修了後、課題試験に合格すると上級管理職への昇格要件が満たされる。

企業派遣制度（SBI大学院大学MBAコース）

SBIグループの将来を担う人材の育成を主たる目的としたSBI大学院大学への派遣制度。

SBIグループ単科・Pre-MBAコース

自己啓発の促進を目的とした人事施策の一環。企業派遣制度（MBAコース）への移行を見据え、仕事・生活とのバランスをはかりながらSBI大学院大学で学ぶことができる。

資格取得支援制度

資格取得に伴う費用を会社が負担し、従業員のスキルアップを支援する制度。

キャリアオープン制度

SBIグループ社員が自ら手を挙げ自身のキャリアを選択できる制度。社内公募、自己申告、ビジネスプラン提案の3種類がある。

雇用転換手続き

社員の中長期的なキャリアアップを可能とするべく、臨時社員、派遣社員の正規雇用または直接雇用への雇用転換を実施。

「人材価値向上に向けた取り組み」の詳細はこちらをご覧ください。
https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/social/employee.html

持続的成長を支える経営基盤の強化・拡充

意思決定の透明性・公正性を確保しつつ、経営環境の変化にも迅速に対応できる組織体制を構築し、企業価値向上に向け適切なコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでいます。

2026年3月期の主な取り組み実績

定例取締役会開催回数	13回
独立社外取締役の取締役会への平均出席率	98.9%
社外監査役の取締役会への平均出席率	100%
監査役会開催回数	14回
社外監査役の監査役会への平均出席率	100%

取締役会における主な検討内容

- SBI新生銀行の公的資金返済のための資金拠出の件
- 株式分割および定款一部変更の件
- マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止のためのSBIグループ顧客等受入方針改定の件
- SBI新生銀行株式売出しの件
- 自己株式取得の件
- 当社セキュリティ・トークン社債の新規取扱申請の件

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、組織形態として監査役会設置会社を選択しており、取締役会および監査役会を設置しています。当社の取締役会は独立社外取締役6名を含む取締役16名（2026年6月26日時点）で構成され、経営の妥当性の監督強化を行っています。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っています。業務執行に関しては、社長のほか副社長、専務等を含む業務執行取締役に加え、取締役に並ぶ専門性や識見を有する執行役員22名があたっており、業務執行取締役・執行役員並びに取締役会の機能・責任を明確にするとともに、急激な経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる体制を整えています。

一方、監査役は取締役の職務執行を監査すること等により、社会的信頼に応える良質なコーポレート・ガバナンス体制を確立する責務を負っています。監査役は独立社外取締役や会計監査人等との連携を確保し、より実効性の高いコーポレート・ガバナンス体制の実現を図っています。

取締役会および監査役会については、人種・国籍・性別等を問わず、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に資する高度な専門的知識を有する多様な人材で構成することとしています。P.40

コーポレート・ガバナンス体制の概要（2026年6月26日時点）

形態	監査役会設置会社
取締役の員数（うち独立社外取締役）	16名（6名）
取締役の任期	1年
取締役の平均年齢	55.8才
監査役の員数（うち社外監査役）	4名（2名）
独立役員として届出を行っている役員数	8名
経営諮問委員会の員数（うち独立社外取締役）	7名（6名）
報酬決定における独立社外取締役の関与（有／無）	有

取締役会の実効性の向上

1. 分析・評価の方法

2026年2月に全ての取締役および監査役を対象に、取締役会の実効性に関するセルフアセスメントを実施しました。このセルフアセスメントの結果とともに、2026年3月開催の取締役会における議論も踏まえ、取締役会の実効性に関する分析・評価を行いました。

実効性評価における評価項目

- 取締役会等の機関設計・構成
- 取締役会の運営
- 取締役会の議題・審議・意思決定
- 取締役会による監督体制
- 株主その他ステークホルダーとの関係
- その他
- 自己評価

2. 分析・評価結果の概要等

当社の取締役会は、業務執行と監督機能の適切なバランスの下で有効に機能しており、その実効性が確保されていると評価されました。

一方で、AIやブロックチェーン等、先端テクノロジーの進

化が著しい昨今、技術進化への早急な適応と組織変革が急務であることを踏まえ、テクノロジー分野に高い専門性を有した人材の必要性についての意見が得られました。

また、当社グループの規模の拡大に伴い、PMI（Post Merger Integration）やガバナンスの重要性についての意見が得られたほか、ステークホルダーとの信頼関係の深化やブランド認知の更なる向上に向けた、広報・IR活動の強化の重要性が挙げられました。

当社の取締役会は今後も、上記の実効性に関する分析・評価結果を踏まえ、取締役会の実効性をより一層高めていくことに努め、当社グループの持続的な企業価値向上に資するよう取り組んでいきます。

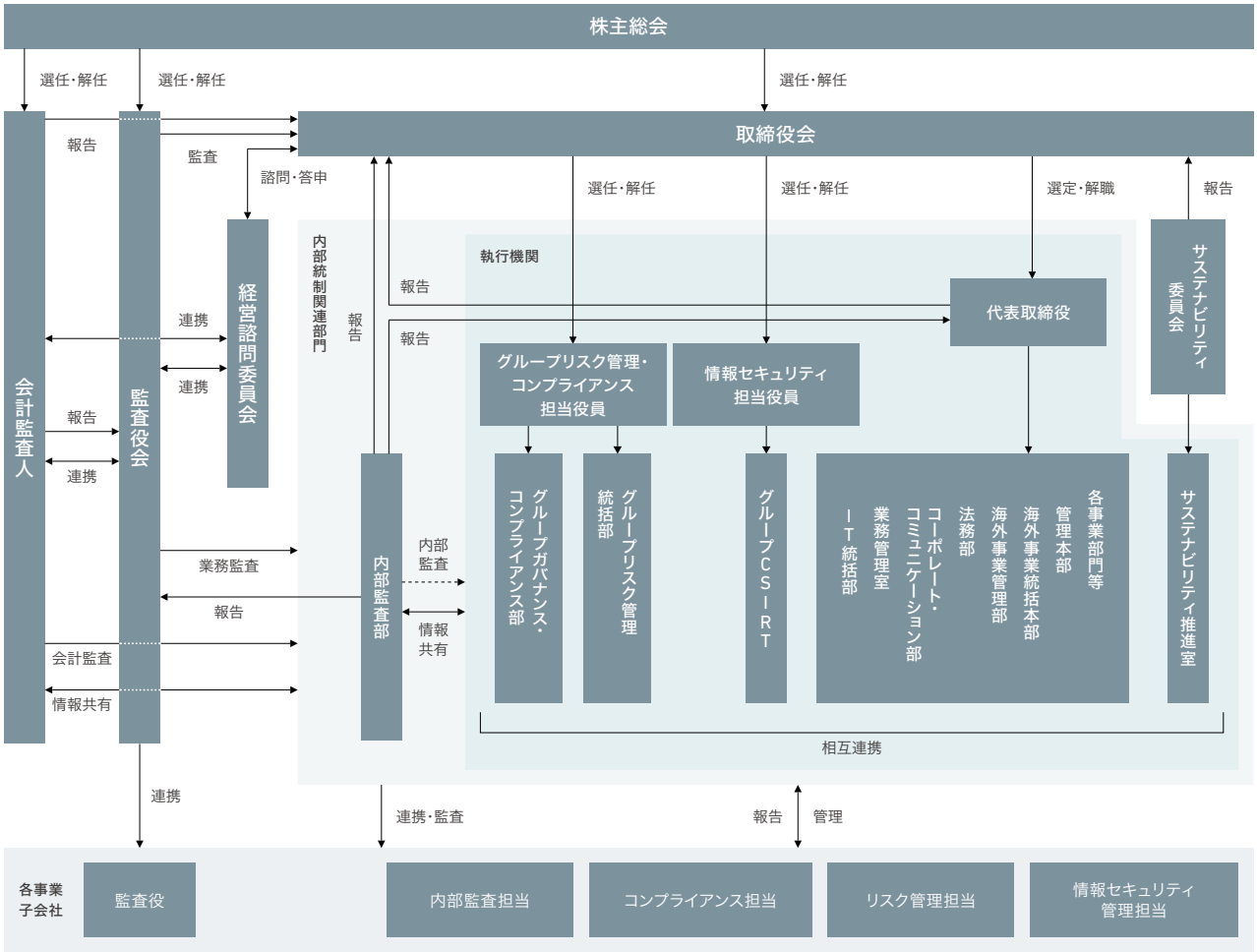
役員トレーニング

当社では、各取締役・監査役が経営者として必要な知識を習得・更新するためのトレーニング環境を整備しています。2026年3月期においては、2026年1月にRidge-i社 代表取締役社長 柳原尚史氏を講師として、生成AIに関する研修が行われました。

役員トレーニングで議論が行われた主なテーマ

- 生成AIの進化の過程と今後の動向
- AIによる事業環境の変化
- グループ横断で推進するAX戦略

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンス https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/governance/corporategovernance.html

役員一覧（2026年6月26日時点）

取締役

❶取締役会出席状況　❷所有する株式数　❸主な専門分野　❹選任理由

氏名・当社における地位	主な兼職状況	参考情報
北尾 吉孝 代表取締役 会長 兼 社長 （CEO） 	SBIインベストメント（株）代表取締役執行役員会長兼社長 （株）SBI証券代表取締役会長 SBIファーマ（株）代表取締役執行役員社長 SBIファイナンシャルサービシーズ（株）取締役会長 SBIキャピタルマネジメント（株）代表取締役社長 SBIアセットマネジメントグループ（株）取締役会長 地方創生パートナーズ（株）代表取締役社長 SBIネオメディアホールディングス（株）代表取締役会長	❶13回中13回　❷8,655,920株　❸経営全般（金融、バイオ）　❹創業以来、代表取締役社長として卓越した経営手腕を発揮し、証券・銀行・保険と広範囲にわたる金融サービス事業において、インターネット金融を中心とした金融コングロマリットを構築したほか、国内外への事業展開を牽引するなどSBIグループの強固な事業基盤を築いてきたことなど。
髙村 正人 代表取締役 副社長 （COO） 	（株）SBI証券代表取締役社長 SBIファイナンシャルサービシーズ（株）代表取締役社長 SBIネオファイナンシャルサービシーズ（株）取締役 SBI地方創生サービシーズ（株）取締役 SBI PTSホールディングス（株）代表取締役 SBIネオメディアホールディングス（株）取締役 （株）400F取締役	❶13回中13回　❷1,200,000株　❸経営全般（金融）　❹SBI証券代表取締役社長を務め、証券事業の成長に大きく貢献するなどの実績があり、また2018年6月からはSBIファイナンシャルサービシーズ代表取締役社長として、金融サービス事業を統括してきたことなど。
朝倉 智也 代表取締役 副社長 	SBIアセットマネジメントグループ（株）代表取締役社長 SBIグローバルアセットマネジメント（株）代表取締役社長 SBIアセットマネジメント（株）代表取締役会長兼CEO ウエルスアドバイザー（株）代表取締役社長 SBIインシュアランスグループ（株）取締役 SBI-Manアセットマネジメント（株）取締役 SBIデジタルアセットホールディングス（株）代表取締役会長 SBIフランクリン・テンプルトン（株）取締役 SBI VCトレード（株）代表取締役会長	❶13回中13回　❷710,000株　❸経営全般（金融）　❹SBIグローバルアセットマネジメント代表取締役社長を務め、資産運用全般の情報サービス事業や投資運用事業の成長に大きく貢献するなど、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有していることなど。
日下部 聡恵 常務取締役 	SBIホールディングス（株）常務取締役グループリスク管理・コンプライアンス管掌 AML／CFT担当 （株）SBI証券常務取締役リスク管理部管掌 SBI VCトレード（株）取締役 SBIレミット（株）取締役	❶13回中13回　❷4,000株　❸リスクマネジメント　❹公認会計士として企業の内部統制監査等を務め、当該分野における豊富な経験を有しており、当社およびSBI証券において、監査部門・リスク管理部門を中心に業務を遂行。AML/CFTの分野における幅広い見識を活かし、SBIグループのリスク管理体制について更なる強化・向上への貢献が期待できることなど。
椎野 充昭 取締役 	SBIホールディングス（株）取締役広報・IR管掌 コーポレート・コミュニケーション部長 SBIノンバンクホールディングス（株）代表取締役 SBIデジタルコミュニティー（株）取締役	❶13回中13回　❷30,000株　❸財務・経理、広報　❹当社のコーポレート・コミュニケーション部長として、SBIグループの広報・IR戦略を長年にわたり担いグループ戦略に精通していること、また、これらの取り組みを通じて豊富な実務経験と高い専門性を有していることなど。
奥山 真史 取締役 	SBIホールディングス（株）取締役法務・知的財産管掌 兼デジタルスペース室長 SBI Ripple Asia（株）代表取締役社長 Ripple Labs Inc.取締役 Zodia Custody Limited取締役 Solaris SE監査委員会委員 SBIデジタルアセットホールディングス（株）代表取締役社長 SBI Crypto（株）取締役 SBIデジトラスト（株）代表取締役	❶10回中10回　❷—　❸法務/コンプライアンス　❹米国オハイオ州弁護士としてSBIグループにおける法務・コンプライアンス担当を務めてきており、豊富な実務経験と高い倫理観を有していることなど。
西川 保雄 取締役 	SBIホールディングス（株）取締役グループCFO SBIリクイディティ・マーケット（株）監査役 SBIインキュベーション（株）代表取締役 SBIファーマ（株）監査役 SBIキャピタルマネジメント（株）取締役 SBIファイナンシャルサービシーズ（株）取締役 SBIアセットマネジメントグループ（株）取締役 SBIデジタルアセットホールディングス（株）取締役	❶10回中10回　❷1,800株　❸財務・経理　❹SBIグループの経営戦略を経理・財務面から支えてきており、特に、会計分野においては相当の専門知識に加え、高い倫理観を有することなど。
尾崎 文紀 取締役 	SBIリクイディティ・マーケット（株）代表取締役社長 B2C2 LTD取締役 SBIクリプトアセットホールディングス（株）取締役 SBI VCトレード（株）取締役 SBIアルファ・トレーディング（株）取締役	❶—　❷100,000株　❸経営全般（金融）　❹外国為替取引および暗号資産関連事業を中心に、当社グループの複数の金融関連会社において代表取締役として事業運営および経営執行を担ってきたことなど。

取締役会が取締役候補・監査役候補の指名を行うにあたっての手続と方針	当社ホームページの「コーポレート・ガバナンス基本方針」Ⅲ-1-（3）、Ⅲ-2-（3）をご覧ください。 **https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/governance/pdf/governance_policy250114.pdf**

社外取締役

❶取締役会出席状況　❷所有する株式数　❸主な専門分野　❹選任理由

氏名・当社における地位	主な兼職状況	参考情報
柳原 尚史 社外取締役	(株) Ridge-i代表取締役社長	❶— ❷— ❸経営全般(先進技術)、金融分野全般 ❹国内外の金融機関および資産運用会社における勤務経験を有するとともに、AI分野を中心とする企業の代表取締役として、経営および事業運営を担っており、金融・投資分野に関する知見に加え、AI分野の経営者として培われた経験を有していることなど。
渡辺 創太 社外取締役	Startale Group Pte. Ltd. CEO SBI Startale Labs Pte. Ltd. Director (一社)日本ブロックチェーン協会理事 GMO AI & Crypto(株)顧問 (株)博報堂キースリー取締役 Sony Block Solutions Labs Pte. Ltd. Director デジタル庁 デジタル社会構想会議 構成員	❶— ❷— ❸経営全般(先進技術) ❹ブロックチェーン技術およびデジタルアセット分野における高い専門性を有し、起業家として国内外の企業の経営および事業成長を主導してきたほか、業界団体、事業会社および行政において要職を務めるなど、先端技術分野と社会実装の双方に関する豊富な知見を備えていることなど。
鈴木 康弘 独立社外取締役	(株)デジタルシフトウェーブ代表取締役社長 (一社)日本オムニチャネル協会 会長 (株)ベルテックス 社外取締役 学校法人五島育英会 東京都市大学 客員教授	❶13回中13回 ❷— ❸経営全般(先進技術) ❹(株)セブン&アイ・ネットメディア代表取締役社長、(株)セブン&アイ・ホールディングス取締役執行役員CIOなどを歴任し、インターネット事業を始め幅広い分野での豊富な経験を有していることなど。
伊藤 博 独立社外取締役	SBIインシュアランスグループ(株)顧問	❶13回中13回 ❷— ❸経営全般(金融)、リスクマネジメント ❹保険およびリスクマネジメント関連サービスを提供する世界的リーディングカンパニーであるマーシュジャパン(株)代表取締役などの重要な役職を歴任し、SBIグループとして注力していく保険分野における専門的な知識を有していることなど。
竹内 香苗 独立社外取締役	フリーアナウンサー ディップ(株)社外取締役	❶13回中13回 ❷— ❸広報 ❹「女性の視点」を取締役会においても有し、強化することが当社の大きな課題であること、またメディアを中心に過去および現在幅広く活躍しており、多くの個人株主を含む当社のステークホルダーの皆さまのご意見を取締役会に反映するという点で適任であることなど。
福田 淳一 独立社外取締役	SBI大学院大学 委託講師 弁護士法人瓜生・糸賀法律事務所 弁護士 特別顧問	❶13回中13回 ❷— ❸金融分野全般 ❹財務事務次官等を歴任し、金融分野全般における豊富な経験を有しており、SBIグループの金融事業全般、特に地域金融機関との連携の拡大、地方創生といった分野において、建設的な意見が期待できることなど。
越智 隆雄 独立社外取締役	(株)日本総合研究所 国家経営戦略研究所 理事長 (公財) 日本生産性本部 上席フェロー	❶10回中10回 ❷— ❸金融分野全般 ❹銀行での勤務経験を経て、衆議院議員として長年にわたり活躍し、政治・経済に関する豊富な経験と見識を有する。また、内閣府大臣政務官、内閣府副大臣、衆議院財務金融委員会委員長、衆議院予算委員会理事等を歴任し、政策立案や法案審議において豊富な経験と幅広い見識を有することなど。
平田 喜裕 独立社外取締役	メディアコンサルタント	❶— ❷— ❸経営全般(メディア) ❹日本経済新聞社において編集部門およびデジタル事業、メディアビジネス分野等の要職を歴任し、経営執行に関する豊富な経験と高度な知見を有していることなど。

監査役

❶取締役会／監査役会出席状況　❷所有する株式数　❸主な専門分野　❹選任理由

氏名・当社における地位	主な兼職状況	参考情報
市川 亨 常勤社外監査役	(株)島根銀行社外監査役	❶13回中13回／14回中14回 ❷2,000株 ❸財務・経理、内部統制・法務/コンプライアンス、リスクマネジメント ❹金融庁主任統括検査官等を歴任し、金融分野において豊富な経験を有していることなど。
水本 正昭 常勤監査役	SBIクリアリング信託(株)監査役	❶— ❷— ❸内部統制・法務/コンプライアンス ❹金融機関における法務・コンプライアンスおよび監査業務の豊富な経験を有していることなど。
望月 明美 監査役	(株)ツムラ社外取締役 監査等委員 旭化成(株)社外監査役	❶13回中11回／14回中11回 ❷— ❸財務・経理 ❹長年にわたる公認会計士としての豊富な経験と高い知見に加え、財務・会計および会社の監査業務に関する高度な専門知識と豊富な経験を有していることなど。
若槻 哲太郎 社外監査役	村田・若槻法律事務所 代表パートナー DREAMプライベートリート投資法人監督役員	❶10回中10回／10回中10回 ❷— ❸法務/コンプライアンス ❹弁護士としての豊富な経験と法務全般に関する専門的な知見を有していることなど。

※所有する株式数については2026年3月末時点の保有状況を記載しています。

取締役のスキルマトリックス

役職	氏名	経営／事業戦略	金融業界	異業種経験	国際経験	テクノロジー	財務／会計	法務／コンプライアンス／リスクマネジメント	サステナビリティ
代表取締役 会長兼 社長(CEO)	北尾 吉孝	●	●	●	●	●	●		
代表取締役 副社長(COO)	髙村 正人	●	●						
代表取締役 副社長	朝倉 智也	●	●	●	●		●		
常務取締役	日下部 聡恵		●	●			●	●	
取締役	椎野 充昭		●	●			●		●
取締役	奥山 真史	●	●	●	●			●	
取締役	西川 保雄	●	●	●		●	●	●	
取締役	尾崎 文紀	●	●		●				
社外取締役	柳原 尚史	●	●	●	●	●			
社外取締役	渡辺 創太	●		●	●	●			
独立社外取締役	鈴木 康弘	●		●		●			
独立社外取締役	伊藤 博	●	●		●			●	
独立社外取締役	竹内 香苗			●	●				●
独立社外取締役	福田 淳一		●	●	●		●	●	
独立社外取締役	越智 隆雄		●	●	●			●	●
独立社外取締役	平田 喜裕	●		●	●				

社外取締役メッセージ

柳原 尚史

AI活用を通じ、「悩まない金融」を社会実装する

現在SBIグループは、強みである構想力と実行力を活かし、AI活用における攻めと守りの戦略を両輪で推進することが不可欠な局面にあると考えます。AIによる組織変革に加えて、AIの本質である意思決定の負担軽減を追求し、資産形成において「悩まない金融」を実現することが、当社グループに期待される次のステージではないでしょうか。私自身の金融業界での実務経験とAIコンサル・開発企業の経営知見をもとに、グループのAI戦略を成果として結実させるところまで関与していきたいと思います。

渡辺 創太

オンチェーン金融への転換期を捉えて競争力強化へ

金融インフラは、AIやブロックチェーン等の技術進化により、オンライン取引からオンチェーン取引へと移行する大きな転換期を迎えています。SBIグループには、そうした先端技術と既存金融を融合し、次世代の金融インフラを創出するデジタル金融のパイオニアとなることが期待されていると考えます。デジタル金融の中心である米国を拠点とする私の経験を活かし、肌で感じたトレンドや最先端の知見を共有することで、グローバルな競争力向上へ貢献していきます。

鈴木 康弘

AI活用とリスク対応の高度化を志向

当社の取締役会においては、AIをはじめとするテクノロジーの活用およびそれに伴うリスクについて継続的に議論を重ねています。とりわけ、年々高度化するセキュリティ対策については、現状でも十分な検討がなされていると評価する一方、今後はより踏み込んだ対応が求められると認識しています。こうした状況を踏まえ、AI活用を支える専門性と実践的知見を備えた人材の育成・登用の重要性は、今後一層高まるものと考えます。

伊藤 博

グループ全体のガバナンスの高度化が重要

積極的なM&Aや新規事業等により急拡大を遂げるSBIグループにとって、国内・海外のガバナンスおよびリスク管理対応が必要であり、グループ全体としてこれらの分野の強化は最重要課題の一つだと考えています。些細な綻びであっても常態化すれば組織の弱体化に繋がりかねないため、新たにグループ入りした企業も含む統一的な整備とその運用の実効性を高めることが不可欠です。そうした観点から、取締役会でもガバナンスおよびリスク管理の議論がより活発化され、意識が更に高まるようにしていきたいと考えます。

竹内 香苗

経営諮問委員会の更なる活性化に向けて

現在の経営諮問委員会は、取締役会における議論を補完する場として、諮問事項や経営課題について自由闊達な意見交換が行われていると認識しています。今後は、開催頻度を高めるとともに、議論の対象を取締役会で扱う議案以外の経営テーマに広げていくことで、より有意義な議論に繋がることが期待されます。また、より多角的な視点から議論を行うという観点では、経営戦略の経験を有する女性や外国籍の方を加えることも検討の余地があるのではないでしょうか。

福田 淳一

長期的な視点で企業価値向上を図る

SBIグループは、「顧客中心主義」の理念に基づき、大胆かつ革新的な経営により大きく発展を遂げてきました。その中で、取締役会は、メンバーの多様なバックグラウンドを活かし、発展を支えてまいりました。取締役会は今後ともグループの発展を目指してまいりますが、その中で、特に長期的な視点での企業価値の向上を図りたいと考えております。

越智 隆雄

多様なステークホルダーと信頼関係を構築

SBIグループでは創業以来「顧客中心主義」の徹底を掲げ、個人顧客を基盤とする企業として成長を遂げてきました。近年は、ソーシャルメディア等の普及により、今まで以上に様々な情報が流通するようになり、企業のレピュテーションリスクも増大しています。適時適切に情報発信を行うことで、健全性・透明性のある企業として社会的に認知され、広範なステークホルダーの信頼を獲得していくことが、当社グループの積極的かつ安定的な事業運営に肝要であると考えます。

平田 喜裕

メディアと金融、ITの融合で、圧倒的な顧客基盤を創出

SBIグループは、テクノロジーを駆使して慣例を打破し、日本経済に革新をもたらし続ける企業グループです。社会や国益のために摩擦を恐れずリスクを取る姿勢を貫き、金融界の変革者であり続けることが、当社グループに求められている役割と考えます。メディアと金融、ITの融合による圧倒的な顧客基盤の構築に向け、私自身が長年メディア界で培った知見を活かして適切な助言を行うことで、当社グループの新たな挑戦と持続的成長に貢献していきます。

経営諮問委員会

当社は複数の独立社外取締役の活用を通じ、外部の視点から経営の透明性を高めるとともに、取締役会の監督機能の強化に取り組んでいます。2019年6月27日からは、経営の妥当性の監督強化と経営の透明性向上を更に図るべく、当社が定める独立性の基準を満たす独立社外取締役を取締役会の員数の3分の1以上選任するとともに、取締役会の下に独立した諮問機関として、委員の過半数が同独立社外取締役で構成される「経営諮問委員会」を設置しています。これにより、客観的な立場に基づく情報交換・認識共有を図るとともに、取締役会において独立社外取締役が適切かつ積極的に議論を行う環境を整えています。

同委員会は、取締役・監査役候補者の指名、経営陣幹部（社長・副社長・専務・常務等の役付取締役）の選解任、取締役の報酬のほか、次世代の経営陣幹部の育成等に係る取締役会の機能や審議プロセスに適切に関与していくことで、その決定についての客観性や透明性を高め、当社のコーポレート・ガバナンス体制の強化に一層注力していきます。

2025年6月の定時株主総会後から2026年5月末までに、同委員会を7回開催しました。2026年3月に開催された第4回経営諮問委員会では、IT人材の確保・育成に関する議論が行われ、待遇面の見直しや、投資先企業との連携強化を通じた専門人材との協働の推進等について、幅広く意見交換がなされました。

経営諮問委員会の構成員（2026年6月26日時点）

経営諮問委員長	鈴木　康弘※
経営諮問委員	佐藤　輝英
経営諮問委員	伊藤　博※
経営諮問委員	竹内　香苗※
経営諮問委員	福田　淳一※
経営諮問委員	越智　隆雄※
経営諮問委員	平田　喜裕※

※当社の独立社外取締役

役員の報酬等について

取締役の報酬は原則として、その決定に関するプロセスの公正性および透明性を確保するため、前述の経営諮問委員会の答申を経た上で、株主総会で承認された報酬総額の範囲内で取締役会が決定しています。

2019年6月からは社外取締役を除く取締役に、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆さまとの一層の価値共有を進めることを目的に、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。本制度によって対象となる取締役は、当社から支給された金銭報酬債権の全部を現物出資財産として払込み、当社の普通株式について発行または自己株式の処分を受けることになります。

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針

（1）当社は、役員の報酬等の決定に関するプロセスの公正性および透明性を確保するため、委員の過半数が独立社外取締役で構成される経営諮問委員会を設置しています。役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、経営諮問委員会の答申を経た上で、取締役会が決定しています。当事業年度における取締役の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、経営諮問委員会からの報告・答申を踏まえて取締役会が決定しています。

（2）取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬である基本報酬のほか、会社業績等に基づく賞与および譲渡制限付株式報酬で構成されており、経営諮問委員会の答申を経た上で、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の支給額を決定しています。また、社外取締役の報酬は、固定報酬である基本報酬および賞与で構成されており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、取締役会が各取締役の支給額を決定いたします。ただし、いずれについても取締役会が代表取締役に決定を一任した場合は、代表取締役がこれを決定しています。

基本報酬は、月例の金銭報酬とし、次に掲げる事項を考慮し、支給額を取締役ごとに定めるものとします。

- 従業員給与の最高額
- 当社の業績見込み
- 当社の業績等への貢献度
- 過去の同順位の役員の支給実績
- 取締役の報酬の世間相場
- 就任の事情
- その他

賞与は原則として年1回、譲渡制限付株式報酬は取締役在任中に適時支給するものとし、個々の取締役の職責や職務執行状況等を基礎とし、経営環境等も踏まえ、当該取締役の貢献度を総合的に勘案して支給額を決定しています。従って、特に定量的な目標設定は行っていません。

また、基本報酬、賞与および譲渡制限付株式報酬の割合に関しては、経営環境や他社における報酬水準等を踏まえ、企業価値向上に向けたインセンティブとして機能するよう適切に決定するものとします。

（3）監査役の報酬は、固定報酬である基本報酬のみとなっており、株主総会で承認された報酬総額の範囲内において、監査役の協議により各監査役の支給額を決定しています。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数（2026年3月期）

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）			対象となる役員の員数（人）
		固定報酬	賞与	退職慰労金	
取締役（社外取締役を除く）	805	255	550	—	10
監査役（社外監査役を除く）	19	19	—	—	3
社外役員	130	112	18	—	11

少数株主保護およびグループ経営の考え方

SBIグループは事業領域が多岐にわたることから、一部の投資家から全体像の理解が難しいといった声が寄せられています。その声への解として、子会社の新規株式公開を推進し、各事業体の事業価値を明らかにすることで、当社グループ全体の企業価値の顕在化を図っています。グループ各社は、株式公開によって資本調達力を高めるとともに、財務面での強化が可能となり、自立できるものと考えています。

一方で少数株主の保護に向けては、当社グループではグループ各社の経営の独立性を尊重し、徹底した利益相反管理を行う観点から、アームズ・レングス・ルールに則って公正で合理的な取引を確保しています。

例えば、当社グループでは各上場子会社と経営管理契約を締結し、主に連結業績管理や他社との業務提携、投資有価証券（政策保有に係るもの）の取得・処分に関する事項を含む適時開示事項などの報告のみを受ける体制を敷いています。この他、同子会社に対しては当社グループのレピュテーションを毀損する恐れがある場合に、当社が調査権を有する旨を定めていますが、当社としては各上場子会社の独立性を尊重し、経営管理は委ねています。

また当社グループは、複数の上場会社に出資し、持分法適用関連会社としていますが、これらは基本的に資本業務提携を実施する中で、出資規模の関係で持分法適用関連会社となったものです。こうした背景を有する上場関連会社各社の経営に対する当社の意見表明は、基本的に株主総会における議決権行使を通じて実施することとし、各社の経営の自主性・独立性を尊重しています。

内部統制システムの整備

当社はコーポレート・ガバナンスを充実させるためには内部統制システムの整備が重要であると考え、内部統制システムの整備に向けては、法令遵守や倫理的行動が当社の経営理念の実現の前提であることを、代表取締役（最高倫理責任者）を通じて全役職員に徹底しています。

コンプライアンス上の課題・問題を把握するため、取締役会の決議によってコンプライアンス担当役員を定め、その直轄にコンプライアンス部門としてグループガバナンス・コンプライアンス部を設置しています。

また、当社グループにおける法令・定款違反行為その他コンプライアンスに関する重要な事実を発見した場合に報告することができるよう、取締役会の決議により執行機関から独立した組織である内部監査部門や監査役に直接通報を行うためのグループ共通の内部通報制度（窓口）を整備しています。本制度（窓口）は、派遣労働者を含む当社グループの労働者（退職日から1年以内を含む）や役員、および業務委託等で当社グループの業務に携わる関係者が24時間・365日利用可能であり、イントラネットへの掲示（日本語および英語）などによってグループ内への周知を図るとともに、通報を行ったことを理由に不利益が生じないよう通報者の保護を徹底しています。

事業活動に関しては、その全てのプロセスにおいて、法令遵守はもちろん、契約や規約等に則した運営を徹底するべく、複数の部門による相互牽制体制を設けてコンプライアンスを最大限重視する体制を整えています。そして、役職員のコンプライアンス関連知識の向上および意識喚起に向けては、行動指針として「SBIグループ・コンプライアンス行動規範」を定めるとともに、毎年eラーニング等を通じて定期的にコンプライアンス研修を実施しています。

更には、コンプライアンス担当役員およびコンプライアンス部門が、当社グループ各社の担当者と共同で、グループ全体での情報交換を行う会議を定期的に実施しています。また、年に2回コンプライアンス・セルフアセスメントを実施しており、自社の業務運営のみならず、外部委託先の定期評価も合わせて行っています。

企業倫理に関する考え方

金融に携わる者は高い倫理的価値観が常に要請されることから、SBIグループは経営理念の第一に「正しい倫理的価値観を持つ」を掲げ、高い倫理的価値観を全ての役職員に醸成すべく、社内教育・定期的な研修を通じて、グループ全体に啓蒙しています。例えば、上級管理職を目指す社員に対しては、SBI大学院大学の人間学（人間力を磨く学問）を中心とした科目の受講（約1年間）・修了を上級管理職への昇格要件としています。

腐敗防止に向けた取り組み

SBIグループでは、「SBIグループ・コンプライアンス行動規範」において「インサイダー取引の禁止」「政治・行政との公正かつ透明な関係性の構築」「反社会的勢力排除」「マネー・ローンダリングの防止」等を明確に宣言するとともに、「SBIグループ 贈収賄・腐敗行為防止方針」を策定するなど、腐敗防止に取り組んでいます。

役職員による顧客や取引先との接待、金品の贈答および受贈については、全役職員向けに企業倫理上の規程や接待・贈答等の運用に関するガイドラインおよび取引先や公務員等との交流に関する規程を定めるとともに、研修等を通じて、贈収賄や腐敗・汚職防止の周知徹底を図っています。

政策保有株式の保有方針と保有状況

当社は、SBIグループの事業発展と当社の企業価値向上に貢献する事業提携や協業等を行う際、それにより相手方の企業価値の向上も見込まれるといった合理性がある場合には、将来の株式売却による利益獲得を視野に相手方の株式を取得し保有することがあります。そのため取締役会では、個別の上場政策保有株式について、その保有目的と合理性を毎年検証しています。具体的には、株式の保有が相手先との関係の維持・強化に寄与しているかといった定性面、および配当金や相手先が関連する取引からの収益が、当社の資本コストに見合ったものかといった定量面からの精査を行い、総合的に勘案して保有の合理性が認められない場合には、原則として保有株式の売却を進めます。

当社は、政策保有株主が存在する場合に、当該企業と会社や株主共同の利益を害する経済合理性を欠くような取引は行いません。また、当該政策保有株主からその株式の売却の意向が示された場合には、取引縮減の示唆等により売却を妨げることは行わず、適切に対処することを基本方針としています。

なお2026年3月末時点では上場政策保有株式の保有はありません。また、当社グループの主要事業の一つであるベンチャーキャピタル事業において、ベンチャーキャピタルファンド等を通じて出資したベンチャー企業の保有株式は全て、当社の連結財政状態計算書上、営業投資有価証券に計上されています。

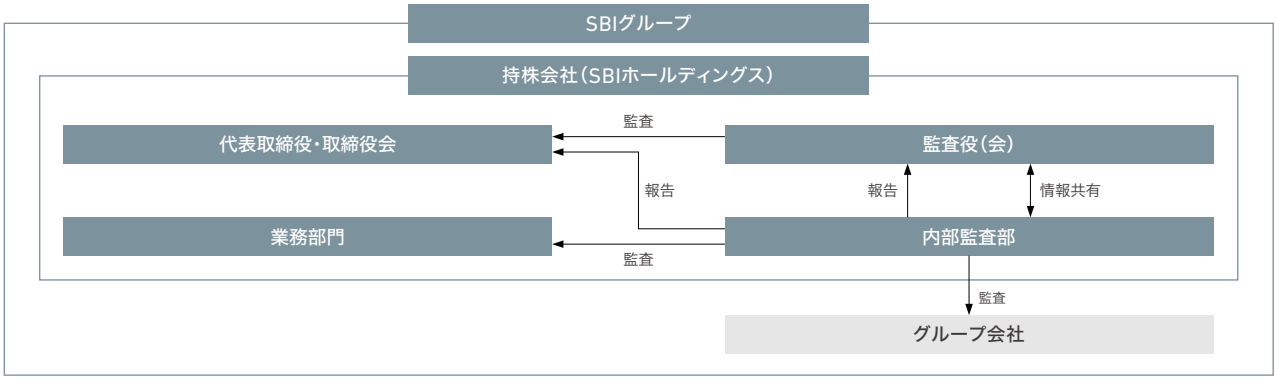
内部監査

当社は、取締役会の決議により執行機関から独立した組織である内部監査部門を設置しています。同部門は、会社に価値を付加し、会社の業務を改善することを目的とした、独立にして公正かつ客観的な、内部監査（アシュアランス業務およびアドバイザリー業務）を行います。ガバナンス、リスクマネジメントおよびコントロールの各プロセスの有効性をリスクベースで評価、改善するための、体系的で専門職として規律ある手法を用いて、会社が目標を達成するのを支援し、監査の結果抽出された課題について、改善に向けた提言やフォローアップを実施しています。監査結果は個別の監査終了後遅滞なく、代表取締役、社外取締役および監査役等が出席する取締役会に報告されています。

内部監査部門は、監査に関する専門知識を有する部長および部員で構成されており、内部監査の実施、内部統制報告制度の評価および内部通報の受付・調査を行っています。内部監査部長および内部監査部員は、内部監査以外の業務・役割を兼務しておらず、組織上の独立性および専門職としての客観性を維持しています（内部監査部長が内部監査以外の役割・責任を担う場合は、当該業務の監査は、独立した者のもとで行われます）。

監査の実施に際しては、内部監査人協会（IIA）の「グローバル内部監査基準」（GIAS）をはじめとする一般的な内部監査の基準等に準拠またはそれらを参照したうえで、役職員のほか必要に応じて外部専門家等の助力を得て行っています。

内部監査体制



監査役の視点

水本 正昭
常勤監査役

ガバナンスの実効性を追求し、適切なリスクテイクと健全な成長を両立させる

SBIグループの特徴は、独自の「企業生態系」と、その驚異的な成長スピードにあると感じています。SBI証券やSBI新生銀行を中心とする金融サービス事業を中核とする一方で、暗号資産事業やネオメディア事業など多角的な事業展開を加速していますが、その根底には「経営理念」や「事業構築の基本観」が揺るぎない規範として全社に貫かれていると認識しています。

近年の企業不祥事の多くは、内部統制の仕組み自体は存在しながらも、実効性が伴わなかったことが原因と言われています。私は、監査役として最も重視すべき役割は、コーポレート・ガバナンスが形骸化せず、有効に機能しているかを厳格に検証することだと考えています。私の30年以上にわたる金融機関での経験、とりわけSBI新生銀行で培ったコンプライアンスの知見や、新生フィナンシャルでの監査役としての経験を最大限に活かし、公正不偏の視点から監視機能を果たしていきたいと思います。

特に、数多くの事業子会社を擁する持株会社として、グループ横断的なリスク管理体制の強化は極めて重要なテーマです。特定の事業部門へのリスク集中や、制御不能なリスクテイクがないか、適時適切なモニタリングと迅速な次の一手が打てる体制構築に向けて、必要があれば是正を促します。グループの適切なリスクテイクと健全な成長の両立を支えるため、客観的かつ実効性のある監査を通じて、ステークホルダーの皆さまの期待に応えていきます。

若槻 哲太郎
社外監査役

技術革新への対応と経営哲学の共有が更なる成長へ

本年度は、監査役就任初年度として、SBIグループ独自の「企業生態系」や多岐にわたる業務内容に対する理解を深めつつ、取締役会への出席や業務執行取締役との個別面談等を重ね、徹底した未来志向の社風や技術革新への対応力を肌で感じた一年でした。そして、SBIグループのガバナンスを支えているのは、制度としての体制だけでなく「世のため人のため」を重んじる経営哲学にあることを実感しました。SBIグループの数々の取り組みは、SBI新生銀行の公的資金完済に象徴されるように、日本経済に大きな刺激と影響を与えているものです。

このようなSBIグループにおいて、私の役割は、弁護士としての知見を活かし、他社のコンプライアンス事案の分析を経営陣にフィードバックしたり、社会的関心の高い事柄や新法令を踏まえた提言を行うなど、法律家としての視点から監督機能の強化を担うことで、SBIグループの圧倒的な推進力と実行力に健全性を担保することにあると思います。また、近時の生成AIの技術革新を中心とした世の流れはあまりに早く、いかに先回りした予防策を講じられるかがますます重要になっていると思います。

SBIグループはこのような技術革新を積極的に取り込み、グループ自体が大きく変わろうとしています。上述の普遍的な経営哲学を組織全体に浸透させた上で、数々の変革と融合させていくことは、SBIグループならではの強みとなり、更なる成長に繋がるものと考えています。

私は、監査役という立場で、このワクワクするような成長に貢献し、ステークホルダーの皆さまの期待に応えたいと思います。

内部統制・内部監査 https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/governance/internalcontrol.html

経営戦略と一体で
進化してきたリスクマネジメント

企業価値向上を支えるリスク管理

SBIグループでは、リスクアペタイト（戦略実現のためにどのようなリスクをどこまでとるか）に基づき、経営管理やリスク管理を行ってきました。当社グループにおけるリスク管理の役割は、グループの成長性を維持しながら、事業の阻害要素や社会に対する負の影響を回避するための施策を特定し、取締役会に経営判断の材料として提供することです。事業戦略推進への貢献はリスクマネジメントの重要な役割と認識しており、リスクマネジメントのKPIにその貢献度を設定していることは特徴の一つです。

当社グループの事業展開は多岐にわたることから、事業分野・地域ごとにリスク要因を管理しており、事業の性質に応じた施策を講じています。また、地政学リスクの重要度が近年一層増しており、地政学リスクが具体的な財務・成長性・レピュテーションに繋がる各種リスクにどのように影響するかという観点も、リスク管理の重要なテーマです。

タイムリーな経営判断に資するリスク管理体制

リスク管理の核となるグループリスク管理統括部は、当社の従業員に加え、SBI新生銀行グループやSBI証券などのグループ会社からの出向者等により構成されており、グループの戦略・風土および銀行業・証券業などの事業特性を踏まえた多様な視点を取り入れていることが特徴です。

同部では他部門と連携を密にすることでリスク管理の実効性をより高めています。経理部、財務部、サステナビリティ推進室、法務部や、グループガバナンス・コンプライアンス部、また、情報セキュリティリスク・システムリスクに関してはIT統括部と連携を行っています。グループリスクに影響を与える変化を中心に、週次などのタイミングで詳細な情報を共有し、タイムリーに事業戦略に反映できる仕組みを構築しています。取締役会へは毎期、リスク管理計画を報告しており、進捗状況は年に2回報告、また定量的なリスク情報の報告は別途四半期ごとに行っています。

リスク特定プロセス

多様な事業を含む当社グループのリスク管理を行う上では、グループ横断的な「トップリスク」を常にアップデートしています。

トップリスク特定のため、トップダウンアプローチとして、各期の事業戦略から大局的なリスクシナリオを想定します。また、ボトムアップアプローチとして、各事業分野別に市場・信用・オペレーショナルリスクなどのカテゴリーごとの各種指標を集計し、リスクが高いと想定される事項を抽出します。これらによって、情報セキュリティ、不透明な市況による損失、資本管理やシステムキャパシティの逼迫による障害などをトップリスクとして特定し、それらの効果的な低減や、リスクアペタイトの範囲について経営意思決定に資するよう報告しています。

リスク管理の三本柱

こうした大局観のある総合的なリスク管理のために、「ヒートマップ」「ストレステスト」「リスク点検会議」を管理手法の三本柱として活用しています。

ヒートマップは、グループ会社から各種定量的なリスク指標や定性的なリスク情報を吸い上げた結果を、グループの観点で俯瞰的に図示化したものです。リスク点検会議や、グループ会社からの各種リスク状況報告等に基づき、定期的に作成しています。

ストレステストは、主に定量的なリスク管理が可能な分野について、ストレスシナリオ下でどのような財務損失が生じ得るかを試算したものです。

リスク点検会議は、重点モニタリング対象のグループ会社を選定の上、各社と個別に対話し、リスクを具体的に把握するほか、その低減のため、内部管理態勢にかかるアドバイスやサポートを行うことで、グループ会社を支援しつつグループが抱えるリスクを低減させる取り組みです。前者2つが大局的・俯瞰的な管理目線の取り組みであることに対し、リスク点検会議は、個別的でミクロな観点の取り組みです。

これらを複合的に組み合わせることで、大局的でダイナミックでありながら、個別の課題も漏らすことのないリスク管理が可能になると考えています。

「リスクマネジメント」の詳細はこちらをご覧ください。
https://www.sbigroup.co.jp/sustainability/governance/risk.html

特集 SPECIAL INTERVIEW

持続的成長の実現に向けた経営基盤の強化

不確実性を孕む経済環境・絶え間ない企業生態系の成長と並走する2線管理とは

日下部 聡恵
SBIホールディングス
常務取締役
グループリスク管理・
コンプライアンス管掌
AML/CFT担当

SBIグループの企業風土にマッチするリスクマネジメント

私がSBIグループのリスクマネジメント担当役員として一貫して大切にしているのは、「攻める力と『並走』する」という姿勢です。一般的な金融機関では、事業推進が「攻め」、リスクマネジメントが「守り」という二極で語られることが多いと思います。しかし、当社グループでは創業時から、事業を推進する上でリスクへ目配りすることが経営陣の意識にあり、いわゆる「攻め」と「守り」が一体となって事業領域を広げてきたと感じています。足元でのデジタルアセット事業やメディア事業といった新領域への挑戦に象徴されるように、当社グループは、従前から不確実性をネガティブと考えず、むしろ変革の契機とみて、これに逸早くチャレンジし、事業化を図ることを基本的なスタンスとしており、それと一体的にリスクマネジメントを設計し、推進してきました。

一方で、近年は企業の不祥事などが頻発していることなども相まって、ステークホルダーから求められる説明責任の水準は高まっていると感じています。その中で、当社グループのリスクマネジメント担当役員である私に求められる役割は、攻めの対岸に立つことではなく、経営陣が既に意識しているリスク認識を可視化し、ステークホルダーの皆さまに説明可能な言葉・仕組みへと落とし込んでいくことだと捉えています。例えば、リスクに名前を付ける、定義することでリスク認識を明確に共有する、あるいはヒートマップによってリスクを可視化し、相対比較可能なものとするなど、「見えるガバナンス」の中で説明するといった様々な取り組みが、企業価値向上の前提として欠かせないものになっています。後程も触れますが、グループリスク管理統括部とグループガバナンス・コンプライアンス部による機能分化は、そうした説明責任を果たすための動きでもあります。

事業領域の開拓をサポートし「進める」ためのリスクマネジメント

当社グループでは、リスクマネジメントにおいて「エマージングリスク」を意識することが必須です。通常、金融機関のリスク管理では、市場リスク・信用リスクなどのカテゴリーごとに、リスク計測、それによるマネジメントの手法などが一定程度確立されています。一方、当社グループが成長に向けた重点領域と位置付けるAIやデジタルアセットにかかるビジネスから発生するリスクは、その新規性ゆえに、どのようなリスクが存在するのか、また、それらをいかに許容可能な水準に収めるかといった点について、リスク管理の観点から前例や実績が乏しい「エマージングリスク」です。当社グループのリスクマネージャーには、既存の金融事業で確立されたリスクカテゴリーごとに、定量分析や定性分析によって適切にリスクを認識・評価し、対策を講じていくということのみならず、漠然とした輪郭の中からリスクを見つけ出し、自ら定義・計測しつつ、事業を「止める」のではなく「進める」ためにリスクコントロールしていくスキルが必要だと考えています。いわゆる専門知識と分析スキルのみでなく、ビジネス戦略の理解力、想像力と交渉力、そして道なき道を創り出す柔軟さが必要になります。

2023年には、銀行事業やその他の金融サービス事業、暗号資産事業などの事業領域の拡大が進み、先述したリスクマネジメント活動の主体の必要性が生じたことから、グループリスク管理統括部を創設しました。創設当初は、グループ会社のリスク管理態勢の強化を支援するという個別サポート型のリスク点検に注力してきましたが、最近はグループ各社の自律的なリスクマネジメントスキルが高まったことで、個社別管理からグループ横断的なテーマ別でのリスク点検へと軸足を移しています。足元での選定テーマは、海外事業、AIの

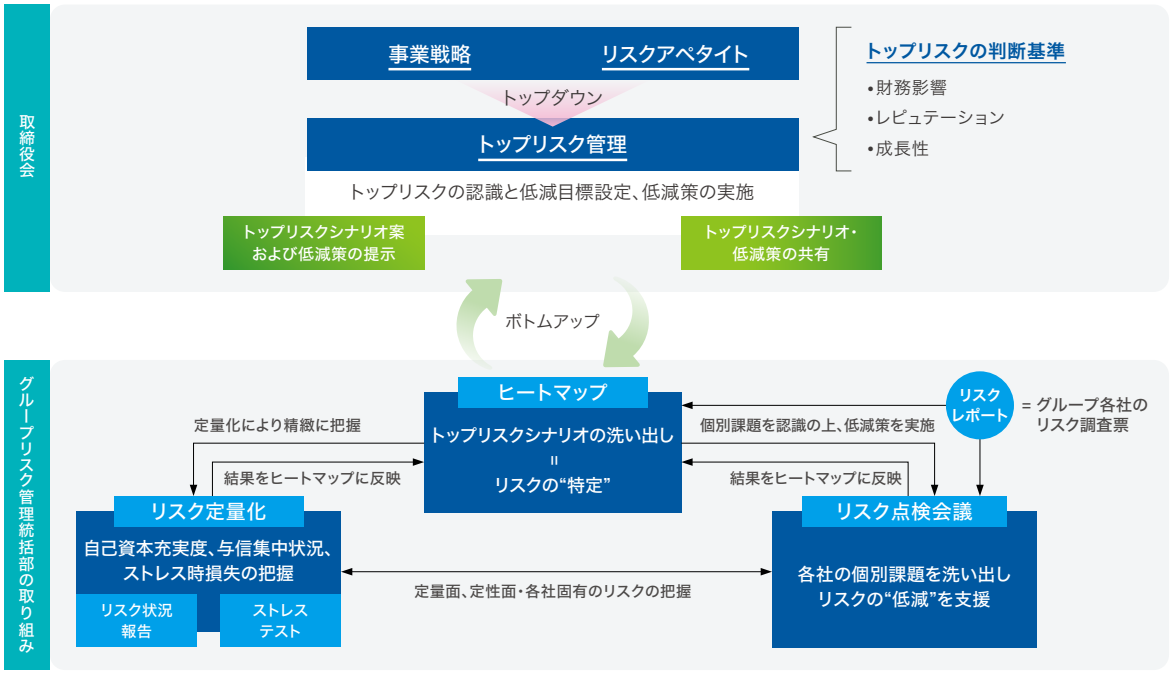
利活用、暗号資産事業、地域金融機関連携などです。各テーマにはそれぞれ複数のグループ会社が携わっており、国や業態毎に準拠すべき法規制が異なります。それぞれの役割の継ぎ目に落とし穴がないように、また、異なる規制環境などを踏まえた対応に遺漏がないように、テーマ別にグループ全体を俯瞰して捉える取り組みを推進しています。

更に2025年以降、新たに取り組んでいるのが、「グループベースで甚大な影響を与えうるストレスシナリオによるシミュレーション」です。例えば足元では、ストレスシナリオ・仮説として、「暗号資産の流出」「サードパーティーを含むサイバー攻撃による重大業務影響」「マネロン規制違反など重大な金融規制違反による処分や業務停止」「地政学リスクによる著しい市場変動による波及影響」の4つのケースを中心に検討を行いました。一般的に行われるストレステストの域を超えて、当社グループにとって極めて重要な「グループ横断的な顧客基盤と信頼」が毀損する可能性も含めて広く波及影響を試算したところにポイントがあります。そうした広い範囲や影響額に加え、発生確率を試算し、各シナリオにおけるダメージがグループの財務体力と比較してどの程度深刻であるか、そのためのグループ施策はいかなるものであるべきかなどを経営陣と共有するための取り組みです。当社グループは、原則として事業を営むそれぞれのグループ会社での自律的管理を基本方針としていますが、既に各社で努力して取り組んでいる個社の施策に加え、こうしたシミュレーションにより、グループとしてなすべき施策の水準が予め想定しやすく、経営判断に資するものとなっていると考えています。

グループ横断的なガバナンス・コンプライアンスの強化

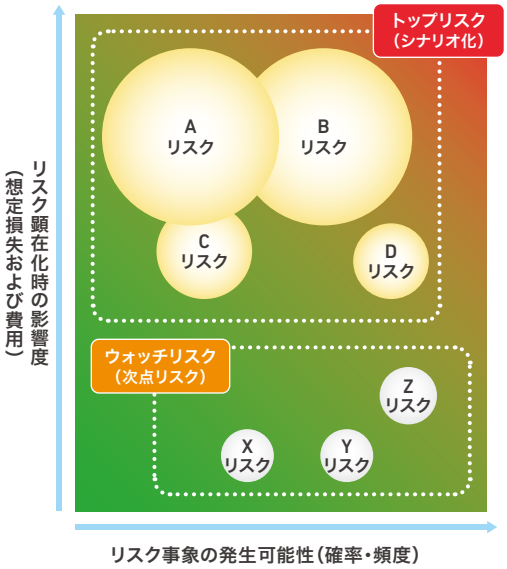
当社では、2025年にガバナンス・コンプライアンス機能をグループ横断的に統括する部署として、グループガバナンス・コンプライアンス（GGC）部を新設しました。背景としては、当社グループが事業規模を拡大し、知名度が向上する中で、「SBI」ブランドを有する当社グループの各企業に対して、規制当局や株主、取引先といった多くのステークホルダーが、そのブランドにふさわしいあり方を求めるようになったことがあります。また、当社はグループ各社の自律的な成長を促す風土を大切にしてきましたが、SBI新生銀行が傘下に加わり、金融サービスを中心にあらゆる事業が一体となって動く中で、利益相反の管理やファイアウォール規制

グループリスク管理統括部の活動の全体像

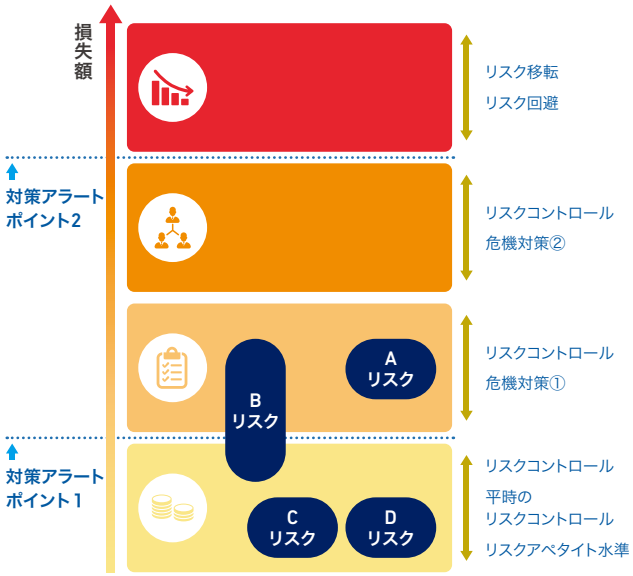


頻度　［年次］リスクレポート　［四半期］リスク状況報告　［月次・臨時］リスク点検会議

トップリスクヒートマップ（重大なシナリオ考慮版）



ストレスシミュレーション結果と財務体力指標比較表



への対応など、個社では完結しない横断的なコンプライアンス上の課題が増えてきました。こうした内的・外的要請を受け、グループ横断でコンプライアンスを統制する本社機能を設置することとなりました。

GGC部の主な役割は、規制当局や格付機関等を念頭においた対外的なアカウンタビリティを果たすこと、グループベースで行うべきコーポレートガバナンスやコンプライアンス活動の推進・統括などです。グループ内に多くの会社を抱える中で、情報収集のみならず、グループ共通のルール整備、各社のガバナンス・コンプライアンス機能の底上げを通じて、外部からの期待に応える態勢強化を推進しています。

特にコンプライアンス面においては、当社グループは多様な金融規制業種を営むことから、インサイダー取引や利益相反に関わる重大な法令違反は、厳に抑止しなければなりません。もしもそうした事態となれば、該当会社が業務停止などの事態に陥るのみならず、その他のグループ会社にも顧客の信頼毀損が及び、事業基盤そのものを揺るがしかねません。そのため、グループ全体で規律を共有することが不可欠であると考え、グループベースでのルールの明確化やグループ各社への徹底など、踏み込んだ活動を行っています。あわせて、マネー・ローンダリング対策については、グローバルに事業を拡大する中で各国規制当局による厳格な監督・規制の対象の領域であるため、グループリスク管理統括部を中核に、グループ横断での底上げを継続的に進めています。

今後の重点課題は、約170社に及ぶ対象グループ会社との「双方向のコミュニケーション」の深化です。発信や情報収集に留まらず、各社の関連部門と顔の見える関係を築き、課題や悩みを率直に持ち寄れる距離感を構築していきたいと考えています。全社のコンプライアンス担当者が出席するコンプライアンス連絡会を年に2回開催するなど、全体への情報発信に加え、個別の相談やインシデント報告を気軽に上げられるチャネルを整え、隠蔽体質や後手対応に陥ることのない、未然防止と早期解決の文化を根付かせていきます。

また、M&A等によって新たに加わった会社に対しても、「SBIグループとして期待するガバナンス・コンプライアンスの姿」を丁寧に伝達し、信頼関係の構築に努めています。特に、海外の金融機関などは、それぞれが独自の歴史や経営基盤を有しているからこそ、ルールで縛るのではなく、グループの考え方やヒートマップを提示した上で、粘り強くコミュニケーションを図り、エンゲージメントを高めていくアプローチを重視しています。

当社グループにおいては、リスクマネジメント、グループガバナンス・コンプライアンスともに、ブレーキとしての機能ではなく、「どうすれば安全に事業を前に進められるか」を実現するための役割であるべきと考えています。攻めと守りを一体のものとして運営するこの経営基盤こそが、当社グループの持続的な成長と企業価値向上を支える礎であると確信しています。

ゼロトラストでグループ全体のレジリエンスを次のステージへ

攻めの戦略を支えるサイバーセキュリティ体制の構築

SBIグループは、サイバー攻撃を経営上のトップリスクの一つに位置付けています。金融サービスのデジタル化や事業領域の拡大に加え、AIをはじめとする新技術の普及に伴い、リスク環境が急速に変化するなか、サイバーセキュリティの確保は、お客さま資産の保護、グループの事業継続、更には金融システム全体のレジリエンスに直結する経営課題となっています。

当社グループでは、新たな事業領域への展開やAI等の革新的技術の活用を成長戦略の重要な柱と位置付けています。こうした取り組みを支える基盤として、サイバーセキュリティを単なる防御策ではなく、持続的成長を実現するための重要な経営基盤と捉え、継続的な投資と高度化を推進しています。

こうした方針のもと、グループ横断的な規範として「グループ情報セキュリティ規程」「SBIグループ セキュリティスタンダード（SGSS）」「SBIグループ 生成AI利用ガイドライン」等を制定し、各社が準拠すべき基準を具体的に定めています。SGSSは米国国立標準技術研究所（NIST）やCIS Controlsといった国際的なフレームワークを基盤としつつ、グループ会社を事業特性とリスク許容度に応じて3つのティアに区分し、各社が遵守すべきルール項目に重みづけを行う構成としています。SGSSは毎年改定を行い、AIの進展に伴う新たなリスクを含め、変化する脅威動向を継続的に反映しています。

また、情報セキュリティ担当役員をグループ情報セキュリティ管理責任者とし、IT統括部が核となってグループ横断的な情報セキュリティ施策を実施しています。IT統括部を事務局としてSBIグループCSIRT（Computer Security Incident Response Team）を設置しており、グループ内の情報セキュリティ管理責任者や有識者が参加する連絡会を四半期ごとに開催し、サイバーセキュリティに関するグループ方針の浸透や最新情報の共有を図っています。

インシデントが発生した場合には、サイバー攻撃への対処などIT分野に特化して対応するIT統括部と、リスク全般を管理するグループリスク管理統括部が共同で対応を行い、多層的かつ総合的なセキュリティ管理の強化を図っています。両部門は隔週で情報を共有するなど、日常的に密接な連携を行っています。なお、取締役会への報告も定期的に行っています。

技術革新を支えるサイバーセキュリティ

近年、AI技術は急速な進化を遂げており、当社グループにおいても、AI活用を経営高度化の重要施策と位置付け、様々な取り組みを推進しています。その一方で、個人情報や機密情報の漏えい、自律型AIの普及に伴う統制上の課題など、AI活用に伴う新たなリスクも顕在化しています。

当社グループでは、役職員教育やグループガイドラインの整備に加え、技術進展に応じた管理体制の高度化を継続的に進めています。また、自律的に動作するAIエージェントの普及も見据え、適切な管理・統制体制の高度化を推進しています。同時に、クラウドサービスの利活用拡大に伴うリスクへの対応も進めています。セキュリティ設定における人的ミスやリスク考慮の漏れは依然として重要なリスクとなっており、当社グループではそれらを一元的に監視し、設定の不備等が発生した場合には強制的に是正するソリューションを導入しています。また、各事業部門におけるシャドーITの極小化に向けては、IT統括部が管理・運用するプラットフォームの利用を促進しています。

加えて、業務委託先を含むサプライチェーン全体でのセキュリティ水準の確保や、国家支援型の脅威アクターによる高度化・巧妙化する攻撃への対応についても、重要な経営課題の一つと捉えています。これらの課題は一企業のみで完結するものではなく、グローバル水準のセキュリティ技術や脅威情報を活用した体制強化が不可欠と認識しています。技術進展や脅威環境の変化を踏まえ、当社グループでは今後も継続的な投資とセキュリティ高度化を躊躇なく実行していく方針です。

ゼロトラストを核とした多層防御戦略

規模や成熟度が様々な会社が存在する当社グループでは、サイバーセキュリティに関する体制や人的リソース、知識の蓄積等の状況が不均衡である場合があり、その平準化を図ることが常に求められています。こうした状況を踏まえ、当社グループは、「インシデントの未然防止」「発生時の迅速な検知・封じ込め」の両軸で取り組みを進めています。予防の中心軸となるのが、「ゼロトラスト」を基盤とするグループ共通のセキュリティプラットフォームです。「いかなるアクセスも無条件に信頼しない」という考え方のもと、継続的な認証・検証を前提としたセキュリティ基盤をグループ全体で展開し

ています。また、グループ内通信の可視化と継続的な監視を通じて、インシデントの予兆を早期に検知・封じ込める体制を構築しています。

その一方で、当社グループでは「侵害は起こり得る」という前提に立ち、被害影響の極小化にも注力しています。当社グループは多数の事業会社で構成されるコングロマリットであることから、一部の事業会社への侵害がグループ全体へ波及するリスクを踏まえ、ネットワークを細分化し、攻撃の拡散を遮断するマイクロセグメンテーションをグループ全体へ展開しています。

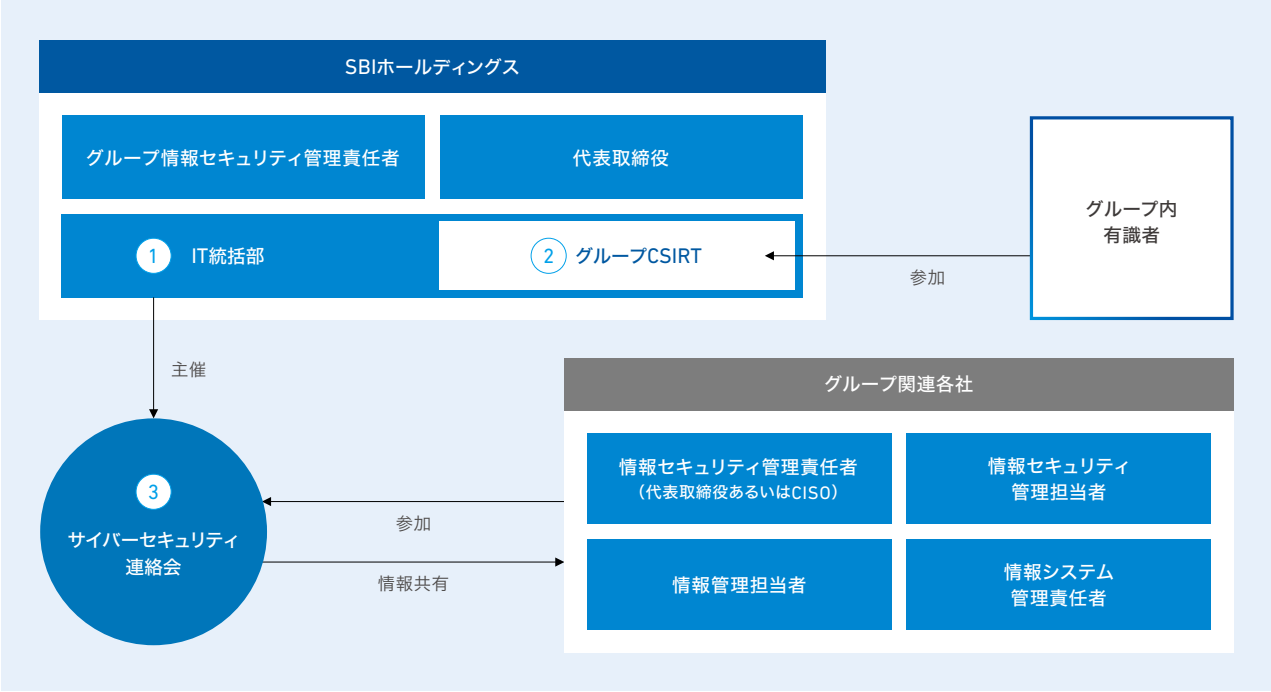
このように高度化・複雑化する脅威に対して、「可視化」と「分離」を中核とした防御戦略のもと、グループ全体でゼロトラスト基盤の高度化を推進し、強靭な多層防御体制の実現を目指しています。

サイバーセキュリティ強化に向けた人材育成

当社グループでは役職員それぞれにセキュリティ対策の教育プログラムを実施しており、経営層に対しては外部有識者を招聘し研修を実施するほか、取締役会においても定期的に議論を行っています。グループ子会社のシステム運用管理・担当者に対しては、外部講師によるセミナーを定期的に開催するほか、サイバーセキュリティに関する専用の情報共有ポータルを通じて、会社の規模や分野によって偏りがちな知識の平準化を行っています。加えて、昨年度はAIを悪用したボイスフィッシングやビジネスメール詐欺等の脅威拡大を踏まえ、経理・人事・サービスデスク等のバックオフィス部門に対する実践的なセキュリティ教育も強化しています。全従業員に対してはeラーニングを毎年必修とし、倫理観の醸成や知識の共有化を図っています。

こうした活動が評価され、当社は（一社）日本IT団体連盟が2026年1月20日に公表した「サイバーインデックス企業調査2025」において、「優れた取組姿勢および情報開示が確認できた企業」として3年連続で認定されました。当社グループは今後も、セキュリティを確保しつつ技術進化の恩恵を享受するべく、新たな技術動向を踏まえサイバーセキュリティ対策の継続的な高度化を推進するとともに、2〜3年単位でのロードマップの実行および機動的な見直しを通じて、持続可能で強靭なセキュリティ体制の構築に取り組みます。

サイバーセキュリティ体制図



主な組織の概要

① SBIグループ全体のサイバーセキュリティを管理

② 金融業のグループ各社からの参加者も含め、グループ全体でのCSIRTを形成

③ グループ全体でのサイバーセキュリティに関する情報共有を図る会

SBIグループの顧客価値

金融サービス事業各社の顧客満足度（2026年6月末時点）

SBI証券

iDeCo 証券会社
顧客満足度

第1位

2026年 オリコン顧客満足度®調査
iDeCo 証券会社 総合第1位

SBI新生銀行

インターネット
バンキング
顧客満足度

第1位

2026年 オリコン顧客満足度®調査
インターネットバンキング 総合第1位

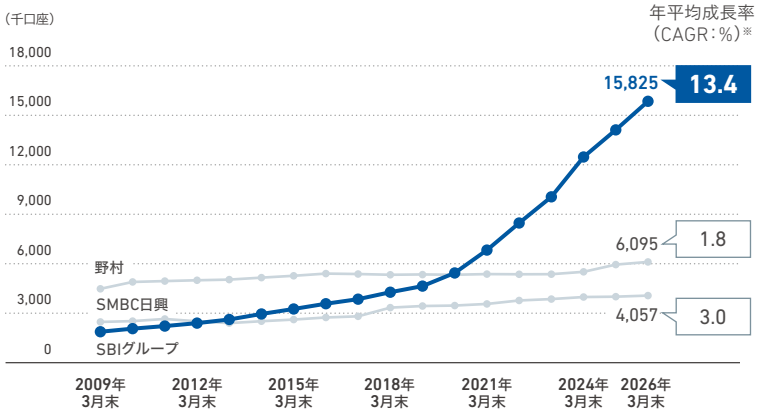
SBI損保

定期型がん保険
（専門家評価）

第1位

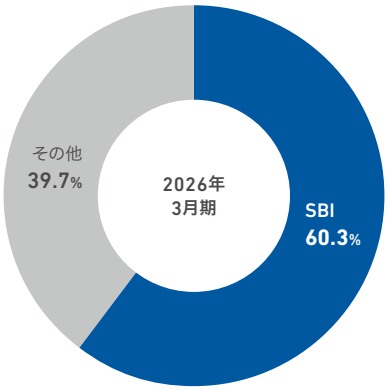
2026年 オリコン顧客満足度®調査
定期型がん保険（専門家評価） 総合第1位

SBIグループおよび大手対面証券の証券口座数の推移



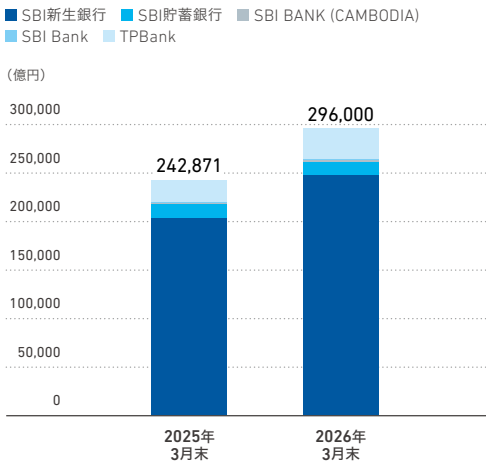
※2009年3月末～2026年3月末の期間で計算
出所：各社の公表資料

個人株式委託売買代金シェア



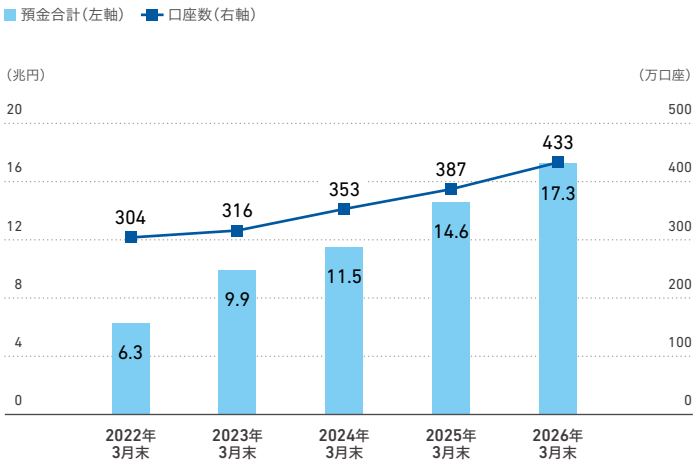
※SBI証券とSBIネオトレード証券の合算数値
※各社個人委託（信用）売買代金÷｛個人株式委託（信用）売買代金（東証プライム、グロース等）＋ETF/REIT売買代金｝にて算出
出所：東証統計資料、各社の公表資料

SBIグループにおける銀行セグメントの総資産



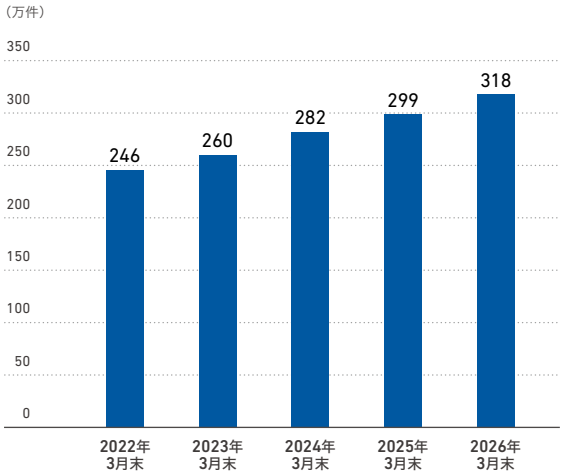
※2026年5月にSBI LY HOUR BankはSBI BANK (CAMBODIA)に商号変更
※2025年10月に住信SBIネット銀行がグループ外となったことを踏まえ、2025年3月末時点の総資産についても住信SBIネット銀行の数値を除いて表示

SBI新生銀行のリテール口座数・総預金残高



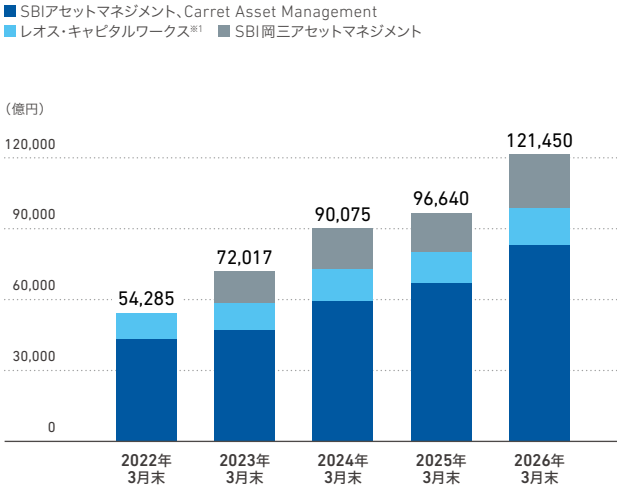
※口座数は法人口座を除く

SBIインシュアランスグループの保有契約件数の推移



※SBI損保、SBI生命、SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIプリズム少額短期保険、SBI常口セーフティ少額短期保険、SBIペット少額短期保険の保有契約件数の単純合算

資産運用事業における運用資産残高の推移



※1　2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークスに商号変更予定
※2　各月末日における為替レートを適用
※3　億円未満は四捨五入
※4　各社は、投資信託と投資顧問のそれぞれに計上しており、一部重複がある。また各社の数値は公募投信、公社債投信、私募投信、投資顧問等を含む

SBIインベストメントの投資実績

投資先社数
1,350社
（2026年3月末時点）

Exit社数
225社
投資実行企業の16.7%
（2026年3月末時点）

SBI VCトレードの口座数

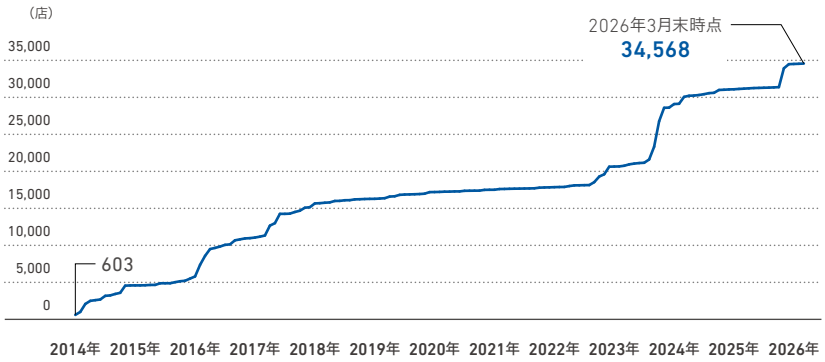
200
万口座超
（2026年7月6日時点）

※VCTRADE、BITPOINT両サービスの合算

5-ALAを利用したがんの術中診断薬の展開国数

56カ国
（2026年3月末時点）

5-ALA配合の健康食品の取り扱い店舗数の推移



10年間の連結財務サマリー

国際会計基準（IFRS）

（3月31日に終了した会計年度）	単位	2017	2018
収益	百万円	261,939	337,017
税引前利益	百万円	43,139	71,810
親会社の所有者に帰属する当期利益	百万円	32,455	46,684
資産合計	百万円	3,850,001	4,535,964
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	377,992	427,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△ 17,952	△ 33,235
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	2,437	7,881
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	159,467	74,575
現金及び現金同等物の期末残高	百万円	391,572	437,148

税引前利益	金融サービス事業	百万円	48,853	63,888
	アセットマネジメント事業	百万円	13,940	56,491
	バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業	百万円	△ 9,574	△ 37,252
	その他	百万円	△ 830	△ 1,328
	消去又は全社	百万円	△ 9,250	△ 9,989
	金融サービス事業	百万円	—	—
	資産運用事業	百万円	—	—
	PE投資事業	百万円	—	—
	暗号資産事業	百万円	—	—
	次世代事業	百万円	—	—
	消去又は全社	百万円	—	—

2017年3月期～2021年3月期においてセグメント変更を行っているグループ会社がありますが、上記数値は当該会計年度における公表数値を使用しており、連続性がない場合があります。
2023年3月期から5つの事業セグメントを新たな報告セグメントとしております。なお、2022年3月期についても変更後のセグメント構成に合わせて組み替えています。
2024年3月期までPE投資事業に含めていたSBIリーシングサービスについては、2025年3月期第1四半期連結累計期間より金融サービス事業に含めています。このため、2024年3月期についても2025年3月期のセグメント構成に合わせて組み替えています。
2025年4月より投資事業はPE投資事業へと名称を変更しております。
2026年3月期より、金融サービス事業で保有している未上場の営業投資有価証券の評価損益はPE投資事業で計上するよう変更しています。これに伴い、2025年3月期の金融サービス事業およびPE投資事業セグメントの数値も組み替えています。

親会社所有者帰属持分比率	%	9.8	9.4
親会社所有者帰属持分当期利益率（ROE）	%	8.7	11.6

1株当たり親会社所有者帰属持分（BPS）	円	928.24	968.86
基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）（EPS）	円	79.69	110.27
1株当たり配当金	円	25.00	42.50

BPS、EPS、1株当たり配当金は、2025年12月1日を効力発生日とした普通株式1株につき2株の割合での株式分割考慮後の値を記載しています。

株価収益率（PER）	倍	9.74	11.03
株価純資産倍率（PBR）	倍	0.8	1.3

PER＝各期末当社東証株価終値÷基本的1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）
PBR＝各期末当社東証株価終値÷1株当たり親会社所有者帰属持分
なお、2026年3月期末株価終値は2,849円。

配当金総額	百万円	10,153	18,711
自己株式取得額※	百万円	8,000	0
総還元額	百万円	18,153	18,711

※株主還元の一環として、当該決算期の業績に付随して実施した自己株式取得額を記載しています。
なお上記とは別に、2018年3月期に9,519百万円、2019年3月期に10,000百万円の自己株式を取得しておりますが、これらは株主還元を目的として実施したものではないことから、ここでは記載していません。

配当性向	%	31.4	38.5
総還元性向	%	55.9	40.1

従業員数	人	4,455	5,391

2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
351,411	368,055	541,145	763,618	956,977	1,210,504	1,443,733	1,896,607
83,037	65,819	140,380	412,724	102,140	141,569	282,290	516,667
52,548	37,487	81,098	366,854	35,445	87,243	162,120	427,577
5,034,124	5,513,227	7,208,572	17,838,200	22,301,975	27,139,391	32,113,430	38,290,797
456,675	451,476	562,116	924,603	1,016,112	1,262,209	1,261,408	1,794,942
△ 71,665	26,849	△ 178,403	△ 314,046	960,743	1,345,740	1,508,745	1,694,751
△ 54,731	△ 70,887	△ 82,071	1,838,517	△ 1,075,054	△ 65,116	△ 1,060,455	△ 1,135,572
407,746	181,626	210,822	163,302	810,425	29,172	445,892	442,712
713,974	843,755	802,702	2,499,370	3,200,916	4,580,335	5,500,548	6,400,580
66,568	53,379	85,755	—	—	—	—	—
51,107	35,165	84,853	—	—	—	—	—
△ 19,179	△ 11,431	△ 8,630	—	—	—	—	—
△ 6,912	△ 1,771	△ 10,595	—	—	—	—	—
△ 8,547	△ 9,523	△ 11,003	—	—	—	—	—
—	—	—	301,725	152,040	172,918	197,267	424,961
—	—	—	3,810	10,123	4,843	5,447	8,633
—	—	—	136,457	△ 16,661	△ 17,729	95,290	82,001
—	—	—	3,518	△ 18,429	8,428	21,220	21,202
—	—	—	△ 20,308	△ 3,253	△ 4,952	△ 9,944	21,968
—	—	—	△ 12,478	△ 21,680	△ 21,939	△ 26,990	△ 42,098
9.1	8.2	7.8	5.2	4.6	4.7	3.9	4.7
11.9	8.3	16.0	49.4	3.7	7.7	12.8	28.0
1,000.41	977.96	1,148.94	1,885.42	1,865.59	2,090.73	2,081.37	2,776.99
115.72	81.59	169.89	749.28	66.94	158.22	268.04	666.82
50.00	50.00	60.00	75.00	75.00	80.00	85.00	95.00
10.66	9.67	8.83	2.07	19.60	12.49	7.43	4.27
1.2	0.8	1.3	0.8	0.7	0.91	0.95	1.03
22,984	23,077	29,324	36,770	40,847	47,499	51,505	61,689
19,427	0	0	0	0	0	0	49,999
42,412	23,077	29,324	36,770	40,847	47,499	51,505	111,689
43.2	61.3	35.3	10.0	112.0	50.6	31.7	14.2
80.7	61.6	36.2	10.0	116.7	54.4	31.8	26.1
6,439	8,003	9,209	17,496	18,756	19,097	19,156	18,669

ファクトシート

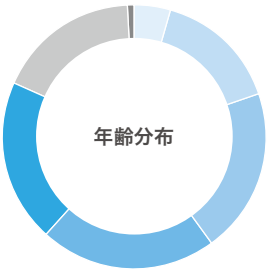
主要金融サービス事業各社の税引前利益（IFRS）の推移

	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
SBI証券（単体）	百万円	47,394	51,186	49,351	56,994	65,826	**72,401**
SBIマネープラザ	百万円	3,762	3,305	992	2,349	2,350	**2,347**
SBI新生銀行 （日本会計基準に基づく当期純利益）	百万円	—	212,780 (20,385)	54,682 (42,771)	57,098 (57,924)	82,108 (84,499)	**106,130 (113,415)**
SBI貯蓄銀行	百万円	28,364	34,178	23,946	12,498	18,146	**25,010**
保険事業※1	百万円	5,771	5,519	639	5,989	6,760	**13,152**

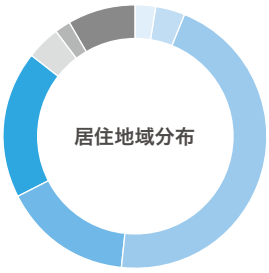
証券（SBI証券、SBIリクイディティ・マーケット、SBIマネープラザ）

	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
証券口座数※2	千口座	6,813	8,453	10,038	12,452	14,093	**15,825**
口座数純増数	千口座	1,385	1,640	1,585	2,414	1,641	**1,732**
預り資産残高※2	兆円	22.0	25.6	29.6	44.0	50.1	**66.1**
ベーシス	bp	2.9	2.4	2.1	1.3	0.7	**0.5**
個人株式委託売買代金シェア※3、4	%	42.8	44.1	46.0	49.8	56.2	**60.3**
個人信用取引委託売買代金シェア※3、4	%	45.0	45.6	47.2	52.5	59.4	**63.4**
信用取引建玉残高	十億円	1,149	1,115	1,402	1,989	2,161	**2,526**
投資信託（残高）	十億円	3,657	5,571	6,944	12,327	16,939	**25,388**
投資信託（信託報酬額）	百万円	5,256	7,466	8,175	10,251	14,903	**19,755**
IPO引受社数実績※5	社	80	117	92	90	76	**52**
IPO主幹事引受社数実績	社	15	20	15	21	9	**10**
自己資本規制比率	%	231.9	264.4	292.7	254.8	280.1	**276.8**
FX口座数（SBIグループ※6）	千口座	1,527	1,726	1,953	2,229	2,433	**2,732**
SBIマネープラザ預り資産残高	百万円	1,332,959	1,173,014	1,286,771	1,702,185	1,821,980	**2,600,267**

SBI証券の顧客属性（2026年3月末時点）



年代別	比率
20歳未満	4.6%
20代	15.2%
30代	20.2%
40代	21.9%
50代	19.9%
60歳以上	17.5%
法人	0.7%



地域	比率
北海道	2.7%
東北	3.5%
関東	45.5%
中部	15.8%
近畿	18.1%
中国	4.3%
四国	2.0%
九州	8.1%

銀行（SBI新生銀行）

	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
リテール口座数	千口座	—	3,049	3,160	3,533	3,876	**4,336**
口座数純増数	千口座	—	—	111	372	343	**460**
預金残高合計※7	億円	—	63,980	99,822	115,449	146,666	**173,584**
預貸率	%	—	81.9	69.0	67.4	64.8	**63.0**
連結コア自己資本比率（バーゼル3、国内基準）	%	—	11.72	10.24	9.85	9.33	**9.68**
営業性資産残高（証券投資を含む）	億円	—	8,124	10,374	11,436	14,300	**18,041**

保険（SBIインシュアランスグループ各社）

	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
保有契約数（SBI損保）※8	千件	1,137	1,172	1,204	1,268	1,325	**1,397**
保有契約数（SBI生命）※9	千件	248	316	397	524	627	**725**
保有契約数※10、11	千件	942	976	999	1,025	1,040	**1,054**
コンバインド・レシオ（SBI損保）	%	86.6	88.7	89.9	92.8	91.2	**89.7**
正味損害率	%	68.3	68.7	70.8	73.4	73.3	**73.3**
正味事業費率	%	18.3	20.0	19.1	19.4	17.9	**16.4**
責任準備金の残高（SBI損保）	百万円	18,262	17,702	18,098	19,153	20,489	**23,080**
総資産（SBI生命）	百万円	124,035	123,640	119,369	133,823	136,390	**147,358**
責任準備金の残高（SBI生命）	百万円	90,918	90,724	90,283	92,005	91,383	**96,121**

※ 1　SBIインシュアランスグループおよびその傘下保険会社における税引前利益の単純合算です。
※ 2　2021年3月期からSBIネオトレード証券、2022年3月期からはFOLIOの数値を合算しています。
※ 3　SBI証券、SBIネオトレード証券の合算値です。
※ 4　個人委託（信用）売買代金÷｛個人株式委託（信用）売買代金（東証プライム、グロース等）＋ETF/REIT売買代金｝にて算出しています。
※ 5　集計対象は新規上場企業の国内引受分で、追加売出分と海外は含んでいません。
※ 6　SBI証券、SBI FXトレードの口座数の合算値です。2026年3月期からはマネースクエアの口座数を含みます。
※ 7　リテール預金、法人預金の合計値です。
※ 8　保有契約数には、団体がん保険の被保険者数を含んでいます。
※ 9　保有契約数には、団体信用生命保険の被保険者数を含めています。
※10　SBIいきいき少額短期保険、SBI日本少額短期保険、SBIリスタ少額短期保険、SBIプリズム少額短期保険、SBI常口セーフティ少額短期保険、SBIペット少額短期保険の6社の保有契約数の合計値です。
※11　2021年3月期よりSBI常口セーフティ少額短期保険、2024年3月期よりSBIペット少額短期保険の保有契約数を含んでいます。

投資信託等の運用資産残高の内訳

	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
投資信託	億円	33,598	42,963	66,322	85,617	91,443	**117,848**
投資顧問	億円	4,700	5,092	5,703	4,459	5,197	**3,596**

PE投資事業の公正価値評価の変動による損益および売却損益の推移

	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
公正価値評価の変動による損益および売却損益※1、2	百万円	66,342	131,285	△14,358	△14,346	100,858	**90,986**

PE投資事業における投資・Exit実績の推移

	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
投資残高※3	百万円	614,462	712,920	682,448	795,420	882,453	**1,107,023**
投資実行額※4	百万円	107,056	117,791	98,931	122,879	127,480	**148,095**
投資実行数	社	195	257	254	330	290	**374**
Exit数※5	社	22	22	22	21	20	**17**

プライベート・エクイティ等の投資残高の内訳※6（2026年3月末時点）

業種別	金額（百万円）	社数
インターネット・AI・IoT	197,351	169
フィンテックサービス	87,977	42
デジタルアセット・ブロックチェーン	436,944	33
金融	55,662	71
バイオ・ヘルス・医療	39,729	61
環境・エネルギー関連	8,151	10
機械・自動車	19,126	18
サービス	26,625	58
小売り・外食	2,359	10
素材・化学関連	3,348	7
建設・不動産	2,304	6
その他	2,795	14
外部／非連結ファンドへの出資分	59,078	108
合計	941,448	607

地域別	金額（百万円）	社数
日本	245,606	415
中国	6,430	18
韓国	4,773	4
東南アジア	36,124	30
インド	6,499	9
米国	469,093	52
欧州	65,489	31
その他	107,434	48
合計	941,448	607

非連結の当社グループ運営ファンドからの投資	金額（百万円）	社数
コーポレートベンチャーキャピタル（CVC）	37,359	223
その他（海外JVファンド等）	128,217	441
合計	165,575	664

プライベート・エクイティ等の投資実行額の内訳 上位3項目※4（2026年3月末時点）

業種別	金額（百万円）	社数
インターネット・AI・IoT	54,470	40
外部／非連結ファンドへの出資分	11,343	62
フィンテックサービス	9,950	12

投資・Exit実績の内訳※5（2026年3月末時点、社数）

投資先社数累計	国内	海外
2,908	1,686	1,222

Exit数累計	国内		海外	
	IPO	M&A	IPO	M&A
399	186	23	139	51

SBIインベストメントにおけるディールソーシングの実績※7

活動実績	単位	ソーシング	デューデリジェンス	投資実行
2024年3月期	社	2,624	107	26
2025年3月期	社	2,808	62	29
2026年3月期	社	1,753	60	26

SBIインベストメントの運用実績※7、8

出資約束金額（億円）	累積分配金（億円）	リターン倍率（倍）	IRR（%）
8,494	4,303	1.29	5.1

SBI VCトレードの口座数の推移

	単位	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
口座数※9	万口座	12.2	31.3	63.5	80.7	165.0	**193.1**

※1　2024年3月期の数値については、2025年3月期での一部子会社の所属セグメント変更に合わせて組み替えています。
※2　2025年3月期まで金融サービス事業に含めていた一部の有価証券について、2026年3月期よりPE投資事業に含めていることから、2025年3月期の数値は2026年3月期のセグメント区分に合わせて組み替えています。
※3　連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の内訳に、非連結の当社グループ運営ファンドの投資残高を加算しています。
※4　SBIグループによる直接投資およびSBIグループの運営する投資事業組合等による投資を合算して記載しています。
※5　投資先企業の株式公開（IPO）および投資先企業による公開会社との株式交換または合併（M&A）を行った数を記載しています。
※6　プライベート・エクイティ等の投資残高は連結財政状態計算書の「営業投資有価証券」の残高と一致しており、その内訳を記載しています。
※7　特定の投資家のみ組合員として運営しているファンドの実績は、含めておりません。
※8　SBIインベストメントの運営する投資事業組合等の償還実績（累計）について記載しています。
※9　VCTRADE、BITPOINT両サービスの口座数を合算しています。

ESGデータ

従業員※1

（年度）

従業員の状況（連結）	2023	2024	2025
従業員数（人）	19,097	19,156	18,669
海外拠点における従業員数割合（%）	20.3	22.7	22.8
外国籍従業員比率※2（%）	35.5	37.0	38.4

女性従業員の状況		2023	2024	2025
国内外連結	女性従業員数（人）	8,287	8,381	7,860
	女性従業員比率（%）	43.4	43.8	42.1
	正社員採用に占める女性の割合（%）	34.2	39.6	37.3
	女性管理職数（人）	1,050	1,127	1,268
	女性管理職比率（%）	20.1	21.5	22.8
	女性執行役員数（人）	19	16	18
	女性執行役員比率（%）	6.5	5.4	6.1
国内連結	女性採用者数（人）	1,101	1,138	762
	採用に占める女性の割合（%）	51.0	52.3	44.7

SBIグループ国内連結	2023	2024	2025
平均勤続年数（男）（年）	10.3	10.6	11.1
平均勤続年数（女）（年）	9.0	9.3	10.1
平均給与（男）（円）	7,856,678	8,089,771	8,381,892
平均給与（女）（円）	5,011,492	5,224,157	5,808,833
退職率（%）	13.6	13.0	8.2
キャリアオープン制度の利用者数（人）	140	154	125
従業員一人当たりの年間研修時間※2	13時間45分	10時間30分	14時間29分

SBIホールディングス	2023	2024	2025
女性管理職比率（%）	26.1	26.0	26.9
管理職に占める中途採用社員の割合（%）	86.4	87.5	88.7
男女の賃金の差異（管理職）（%）	72.3	70.6	72.1
男女の賃金の差異（非管理職）（%）	96.1	94.7	93.3
女性社員の育児休暇取得率（%）	100	100	100
男性社員の育児休暇取得率（%）	50.0	60.0	80.0
年間総研修費用（円）	108,738,000	101,033,598	112,218,853
一人当たり平均研修費用（円）	329,509	281,430	269,110
ハラスメント研修受講人数（人）※3	—	373	365
エンゲージメントスコア（スコア）※4	68	68	74.3 74
月平均残業時間	14時間8分	14時間3分	16時間34分
年次有給休暇取得率（%）	75.6	71.6	70.9

環境

（年度）

		2023	2024	2025
GHG排出量の推移（t-CO_2）※5、6、7	Scope1	1,206	1,071	1,173
	Scope2	10,367	9,817	8,499
	合計	11,573	10,888	9,672
	Scope3	5,496	5,921	6,288
SBI証券におけるSDGs債の発行支援件数（累計）（件）※8		45	54	64
SBI証券におけるSDGs債の発行支援金額（累計）（億円）※8		173	315	440
SBI新生銀行グループのサステナブルファイナンス組成額（億円）		9,396	12,632	9,926

社会貢献

（年度）

	2023	2024	2025
SBI子ども希望財団助成実施金額（累計）（円）	約12億1千万	約12億5千万	約12億8千万
SBI大学院大学修了生（累計）（人）	576	694	804

コーポレート・ガバナンス

（年度）

SBIホールディングス	2023	2024	2025
取締役人数（人）	15	15	15
独立社外取締役人数（人）	7	7	7
独立社外取締役比率（%）	46.7	46.7	46.7
女性取締役人数（人）	2	2	2
女性取締役比率（%）	13.3	13.3	13.3
監査役の員数（うち社外監査役）（人）	4(2)	4(2)	4(2)
経営諮問委員会の員数（うち独立社外取締役）（人）	8(7)	8(7)	9(8)
取締役の平均年齢（才）	55.4	56.3	60.3
取締役会への出席率（%）	97.3	99.6	99.0
独立社外取締役の取締役会への平均出席率（%）	96.4	100	98.9
社外監査役の取締役会への平均出席率（%）	93.3	100	100
社外監査役の監査役会への平均出席率（%）	100	100	100

コンプライアンス

（年度）

	2023	2024	2025
内部通報窓口に寄せられた通報件数（件）※9、10	17	27	38

※ 1　算出方法の変更やM&A等の影響により、年度間の数値の連続性がない場合があります。
※ 2　SBI新生銀行グループは除く。
※ 3　eラーニングによる全社向けの研修。別途、新卒入社社員向けおよび階層別ハラスメント研修を実施。
※ 4　2025年度は、従業員コンディションの変化をより的確に把握し、初回結果を踏まえたフォロー状況を確認するため、エンゲージメントサーベイを年2回実施。
※ 5　集計範囲：SBIホールディングスおよび主なグループ会社の国内拠点を対象に、GHGプロトコルで定義されるScope1（化石燃料等の使用に伴う直接排出）、Scope2（購入した電気・熱の使用に伴う間接排出）、Scope3（事業者の活動に関連する他者の排出）の各排出量を記載。
※ 6　Scope3は出張（カテゴリー6）、通勤（カテゴリー7）が対象。
※ 7　2024年度のScope2について、データ精査に伴い一部数値を更新しております。
※ 8　各年度の7月から翌年度の6月までの値を記載。
※ 9　グループ共通およびグループ各社（連結子会社である国内の上場企業および社員数1,000名以上の企業）における内部通報窓口へ寄せられた通報件数。
※10　各社・窓口で受領した件数の単純合計。また、当社には別途「ハラスメントに関する相談窓口」があり、当該窓口への相談件数は上記件数に含まない。

地域金融機関との提携状況

SBIグループが地域金融機関に提供する商品・サービス

❶ SBI証券：金融商品仲介業における業務提携
❷ SBIマネープラザ：共同店舗の運営
❸ SBIレミット：国際送金サービスの提供
❹ SBIベネフィット・システムズ：確定拠出年金事業の協業・提携
❺ SBI生命：団体信用生命保険の販売
❻ SBI損保：保険商品の販売
❼ SBIネオバンキングシステム：
個人インターネットバンキングシステム、バンキングアプリの導入
❽ SBIビジネス・ソリューションズ：
クラウド型のバックオフィス支援サービス等の顧客紹介提携および
ビジネスサポートコンテンツの提供
❾ SBI地方創生バンキングシステム：次世代バンキングシステムの採用・導入

甲信越・北陸

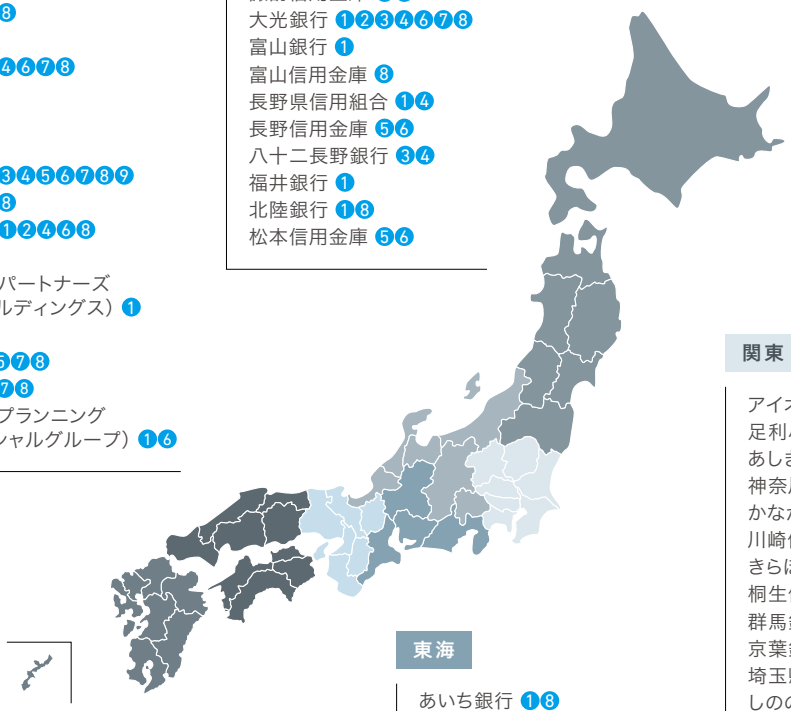
アルプス中央信用金庫 ❸❺
飯田信用金庫 ❸❺
上田信用金庫 ❸❺
協栄信用組合 ❺
諏訪信用金庫 ❸❺
大光銀行 ❶❷❸❹❻❼❽
富山銀行 ❶
富山信用金庫 ❽
長野県信用組合 ❶❹
長野信用金庫 ❺❻
八十二長野銀行 ❸❹
福井銀行 ❶
北陸銀行 ❶❽
松本信用金庫 ❺❻

北海道・東北

青森みちのく銀行 ❶❽
秋田銀行 ❶❽
北日本銀行 ❶❺❽
きらやか銀行 ❶❷❸❹❻❼❽❾
荘内銀行 ❶
仙台銀行 ❶❷❸❹❺❻❼❽❾
東北銀行 ❶❷❸❹
福島銀行 ❶❷❸❹❺❻❼❽❾
北都銀行 ❶
北洋銀行 ❶❽
北海道銀行 ❶❽

中国・四国

阿南信用金庫 ❽
阿波銀行 ❶
愛媛銀行 ❶❷❹❻❼❽
香川銀行 ❽
高知銀行 ❶
四国銀行 ❶❽
島根銀行 ❶❷❸❹❺❻❼❽❾
玉島信用金庫 ❽
徳島大正銀行 ❶❷❹❻❽
鳥取銀行 ❸
ひろぎんライフパートナーズ
（ひろぎんホールディングス）❶
広島銀行 ❶
もみじ銀行 ❶❺❼❽
山口銀行 ❶❺❼❽
ワイエムライフプランニング
（山口フィナンシャルグループ）❶❻



関東

アイオー信用金庫 ❻
足利小山信用金庫 ❸
あしぎんマネーデザイン（足利銀行）❶
神奈川銀行 ❶❹
かながわ信用金庫 ❺
川崎信用金庫 ❺
きらぼし銀行 ❶❸❽
桐生信用金庫 ❸
群馬銀行 ❶
京葉銀行 ❶❷
埼玉縣信用金庫 ❽
しののめ信用金庫 ❸
湘南信用金庫 ❸
常陽銀行 ❽
西武信用金庫 ❺❻❽
第一勧業信用組合 ❸
筑波銀行 ❶❷❸❹❻❼❽
東栄信用金庫 ❻
東京東信用金庫 ❶
東和銀行 ❶❷❹❻❼❽❾
飯能信用金庫 ❺❻
東日本銀行 ❹
横浜銀行 ❶
横浜信用金庫 ❸❽

東海

あいち銀行 ❶❽
遠州信用金庫 ❻
大垣共立銀行 ❸❻❼
岡崎信用金庫 ❶❻
蒲郡信用金庫 ❸
三十三銀行 ❶❷❹
清水銀行 ❶❷❹❽
スルガ銀行 ❹
東濃信用金庫 ❺❻
豊田信用金庫 ❺
名古屋銀行 ❸❽
浜松いわた信用金庫 ❸❺❻❽
碧海信用金庫 ❶❽

近畿

池田泉州銀行 ❺
紀陽銀行 ❶
滋賀銀行 ❶
南都銀行 ❼❽

九州・沖縄

大分銀行 ❽
沖縄銀行 ❸❺
北九州銀行 ❶❺❼❽
熊本銀行 ❶
佐賀共栄銀行 ❶
佐銀キャピタル&
コンサルティング（佐賀銀行）❶
さぎんマネーコンサルティング ❶
十八親和銀行 ❶
福岡銀行 ❶
豊和銀行 ❶
南日本銀行 ❶
宮崎銀行 ❻❼
宮崎太陽銀行 ❶
琉球銀行 ❶❹

SBIインベストメント　：ベンチャーキャピタルファンドへの出資……81社
ウエルスアドバイザー：タブレットアプリ「Wealth Advisor」の導入……159社

※2026年6月末時点におけるSBIグループ各社の提携先の地域金融機関（地方銀行、信用金庫、信用組合）およびその関連会社の一部を記載しています。ただし、熊本銀行および十八親和銀行については、2026年7月6日時点の情報を記載しています。（五十音順）

連結財務諸表

連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前期末（2025年3月31日）	当期末（2026年3月31日）
資産		
現金及び現金同等物	5,500,548	6,400,580
営業債権及びその他の債権	13,654,337	14,153,217
棚卸資産	225,550	204,305
証券業関連資産	6,588,887	7,569,984
その他の金融資産	748,788	1,574,886
営業投資有価証券	755,614	941,448
その他の投資有価証券	3,279,729	4,360,287
（内、担保差入金融商品）	489,009	1,365,314
再保険契約資産	25,939	25,909
持分法で会計処理されている投資	345,353	534,627
投資不動産	34,736	35,470
有形固定資産	144,938	151,150
無形資産	429,866	331,811
売却目的保有資産	185,234	1,738,359
その他の資産	177,735	222,903
繰延税金資産	16,176	45,861
資産合計	32,113,430	38,290,797
負債		
社債及び借入金	5,721,388	7,010,122
営業債務及びその他の債務	749,758	793,559
証券業関連負債	5,737,795	6,585,043
顧客預金	16,033,881	17,504,429
保険契約負債	154,003	156,210
未払法人所得税	32,578	33,780
その他の金融負債	1,336,303	1,970,093
引当金	33,771	29,204
売却目的保有資産に直接関連する負債	135,770	1,332,703
その他の負債	311,163	300,620
繰延税金負債	103,227	161,671
負債合計	30,349,637	35,877,434
資本		
資本金	181,925	238,019
資本剰余金	222,423	301,565
自己株式	△96	△50,110
その他の資本の構成要素	62,600	144,237
利益剰余金	794,556	1,161,231
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,261,408	1,794,942
非支配持分	502,385	618,421
資本合計	1,763,793	2,413,363
負債・資本合計	32,113,430	38,290,797

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前　期 （自2024年4月 1日 至2025年3月31日）	当　期 （自2025年4月 1日 至2026年3月31日）
収益	1,443,733	1,896,607
（内、受取利息）	527,523	639,649
（内、保険収益）	96,584	108,303
費用		
金融収益に係る金融費用	△195,510	△284,781
信用損失引当金繰入	△99,901	△99,538
保険サービス費用	△89,570	△96,912
売上原価	△280,604	△366,041
販売費及び一般管理費	△441,660	△518,373
その他の金融費用	△43,934	△53,362
その他の費用	△40,361	△57,922
費用合計	△1,191,540	△1,476,929
負ののれん発生益	623	1,525
持分法による投資利益	29,474	95,464
税引前利益	282,290	516,667
法人所得税費用	△93,132	△86,125
当期利益	189,158	430,542
当期利益の帰属		
親会社の所有者	162,120	427,577
非支配持分	27,038	2,965
当期利益	189,158	430,542
1株当たり当期利益（親会社の所有者に帰属）		
基本的（円）	268.04	666.82
希薄化後（円）	256.34	624.54

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前　期 （自2024年4月 1日 至2025年3月31日）	当　期 （自2025年4月 1日 至2026年3月31日）
当期利益	189,158	430,542
その他の包括利益		
純損益に振替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△2,525	3,871
負債の信用リスクの変動額	467	△807
確定給付制度の再測定	3,932	△138
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	198	295
	2,072	3,221
純損益に振替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△11,144	△3,778
在外営業活動体の換算差額	△66,916	69,269
保険契約の割引率変動差額	2,507	1,971
キャッシュ・フロー・ヘッジ	281	636
持分法適用会社のその他の包括利益に対する持分	△1,027	9,270
	△76,299	77,368
税引後その他の包括利益	△74,227	80,589
当期包括利益	114,931	511,131
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	103,768	504,024
非支配持分	11,163	7,107
当期包括利益	114,931	511,131

連結持分変動計算書

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
2024年4月1日残高	180,400	280,185	△87	125,726	675,985	1,262,209	645,137	1,907,346
当期利益	—	—	—	—	162,120	162,120	27,038	189,158
その他の包括利益	—	—	—	△58,352	—	△58,352	△15,875	△74,227
当期包括利益合計	—	—	—	△58,352	162,120	103,768	11,163	114,931
新株の発行	1,525	940	—	—	—	2,465	—	2,465
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	7,867	—	—	—	7,867	—	7,867
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△49,708	△49,708
剰余金の配当	—	—	—	—	△48,323	△48,323	△155,444	△203,767
自己株式の取得	—	—	△10	—	—	△10	—	△10
自己株式の処分	—	1	1	—	—	2	—	2
株式に基づく報酬取引	—	178	—	—	—	178	△3	175
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	△66,748	—	—	—	△66,748	51,240	△15,508
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	△4,774	4,774	—	—	—
2025年3月31日残高	181,925	222,423	△96	62,600	794,556	1,261,408	502,385	1,763,793
当期利益	—	—	—	—	427,577	427,577	2,965	430,542
その他の包括利益	—	—	—	76,447	—	76,447	4,142	80,589
当期包括利益合計	—	—	—	76,447	427,577	504,024	7,107	511,131
新株の発行	56,094	55,723	—	—	—	111,817	—	111,817
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	—	—	—	—	—	—
連結範囲の変動	—	—	—	—	—	—	△49,567	△49,567
剰余金の配当	—	—	—	—	△55,635	△55,635	△12,898	△68,533
自己株式の取得	—	—	△50,015	—	—	△50,015	—	△50,015
自己株式の処分	—	0	1	—	—	1	—	1
株式に基づく報酬取引	—	230	—	—	—	230	243	473
支配喪失を伴わない子会社に対する所有者持分の変動	—	23,189	—	△77	—	23,112	171,151	194,263
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	5,267	△5,267	—	—	—
2026年3月31日残高	238,019	301,565	△50,110	144,237	1,161,231	1,794,942	618,421	2,413,363

財務情報の詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております有価証券報告書および決算短信をご覧ください。

株主・投資家の皆様へ（IRライブラリ）

有価証券報告書（https://www.sbigroup.co.jp/investors/library/filings/）

決算短信（https://www.sbigroup.co.jp/investors/disclosure/sbiholdings/）

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前　期 （自2024年4月 1日 至2025年3月31日）	当　期 （自2025年4月 1日 至2026年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	282,290	516,667
減価償却費及び償却費	60,794	67,656
負ののれん発生益	△623	△1,525
持分法による投資利益	△29,474	△95,464
受取利息及び受取配当金	△560,559	△682,016
支払利息	241,302	336,397
営業投資有価証券の増減	△158,617	△166,308
営業債権及びその他の債権の増減	△2,119,633	△1,477,943
営業債務及びその他の債務の増減	△5,009	120,227
証券業関連資産及び負債の増減	△213,595	△129,746
顧客預金の増減	2,928,372	2,482,230
社債及び借入金（銀行業）の増減	556,359	944,339
債券貸借取引支払保証金の増減	—	△570,539
債券貸借取引受入担保金の増減	92,874	△92,769
その他	146,986	189,593
小計	1,221,467	1,440,799
利息及び配当金の受取額	547,249	641,707
利息の支払額	△224,007	△327,359
法人所得税の支払額	△35,964	△60,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,508,745	1,694,751
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資不動産の取得による支出	△1,477	△25,210
無形資産の取得による支出	△51,757	△42,096
投資有価証券の取得による支出	△2,589,620	△3,134,172
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,413,476	2,088,187
子会社の取得による支出（取得した現金及び現金同等物控除後）	109,452	△13,034
子会社の売却による収入	2,327	1,172
貸付による支出	△81,828	△69,637
貸付金の回収による収入	141,656	74,223
その他	△2,684	△15,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,060,455	△1,135,572
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	310,178	12,931
長期借入による収入	211,805	151,663
長期借入金の返済による支出	△176,157	△153,582
社債の発行による収入	3,682,052	3,304,520
社債の償還による支出	△3,311,115	△2,996,098
株式の発行による収入	2,465	111,817
非支配持分からの払込みによる収入	568	81,491
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	28,497	9,432
配当金の支払額	△48,317	△55,621
非支配持分への配当金の支払額	△104,910	△3,682
投資事業組合等における非支配持分への分配金支払額	△50,946	△8,961
自己株式の取得による支出	△10	△50,015
非支配持分への子会社持分売却による収入	63	315,420
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△81,542	△257,615
その他	△16,739	△18,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	445,892	442,712
現金及び現金同等物の増減額	894,182	1,001,891
現金及び現金同等物の期首残高	4,580,335	5,500,548
現金及び現金同等物に係る為替変動による影響	26,031	11,568
売却目的保有資産への振替	—	△113,427
現金及び現金同等物の期末残高	5,500,548	6,400,580

PE投資事業における会計処理

ここでは、ステークホルダーの皆さまからのご質問が多い
当社のPE投資事業における会計処理に関して詳しく説明します。

1. 純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（FVTPL）の公正価値の変動

SBIホールディングスが会計基準にIFRSを採用していることから、SBIグループが主にPE投資事業で保有する投資先企業の株式等の金融資産（営業投資有価証券およびその他の投資有価証券）の公正価値は、四半期ごとに評価を見直しています。

市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格を用いて見積もっています。未上場株式等の市場価格のない有価証券の公正価値は、コストアプローチ、マーケットアプローチ等により算出する場合や、直近に行われた第三者への新株発行等の取引価格を採用する場合等があります。

金融資産の公正価値に変動があった場合は、以下のような会計処理がなされています。

投資先企業の公正価値評価の会計処理

例：投資先企業の公正価値が四半期間に20%上昇したと仮定する。

（単位：億円）

	2026年1Q	2026年2Q
公正価値	100	120

➡ **20億円UP**

①SBIの100%子会社からの投資の場合

（単位：億円）

	2026年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金（30%）	-6
四半期利益	14
親会社帰属	14
非支配持分	—

②連結ファンドからの投資の場合（ファンドへの自己出資比率：20%）

（単位：億円）

	2026年2Q
収益	20
税引前利益	20
税金（30%）	-1.2
四半期利益	18.8
親会社帰属	2.8
非支配持分	16

ファンドへの自己出資分に係る税金費用
-20億円×20%×30%=-1.2億円

（20億円×20%（ファンドへの自己出資比率））-1.2億円（税金）=2.8億円

20億円×80%（非支配持分）=16億円

2. SBIグループがGPを務める連結ファンドの管理報酬

SBIグループがGP※を務める連結ファンドにおける管理報酬に関しては、以下のような会計処理がなされています。

※ファンドの運営に責任を負う無限責任組合員。

連結ファンドから支払われる管理報酬の会計処理

例：SBIインベストメントがGPを務める総額1,000億円のファンド（管理報酬5%）にSBIホールディングスが20%出資していると仮定する。

なお便宜上、管理報酬の発生に係る会計処理を簡易的に示しており、連結調整に係る会計処理の一部を省略して記載しています。

1,000億円×5%=50億円

（単位：億円）

SBIホールディングス+SBIインベストメント	
収益	50
費用	0
税引前利益	50
税金（税率30%）	-12
純利益	38

内部取引として相殺

（単位：億円）

ファンド	
収益	0
費用	-50
税引前利益	-50
税金	0
純利益	-50

➡

（単位：億円）

連結P/L	
収益	0
費用	0
税引前利益	0
税金（税率30%）	-12
純利益	-12
親会社帰属	28
非支配持分	-40

SBIインベストメントにおける管理報酬に係る税金費用（-15億円）およびファンドの支払報酬（費用）のうちSBIホールディングスの自己出資分（20%）に係る税金費用（損失のため+3億円の減税効果）の合計
※-15億円 + （50億円 × 20% × 30%） = -12億円

※なお、SBIグループがGPを務めるファンドのうち、SBIグループの出資比率が極めて低いCVCファンド等については連結対象ではないため、その管理報酬は収益として計上されています。

用語集

このページは、SBIグループを取り巻く事業環境について
一層のご理解をいただくための補足資料として作成しています。

オルタナティブ投資	オルタナティブ投資とは、上場株式や債券などといった伝統的な資産以外の投資対象や投資手法です。主にプライベート・エクイティ(PE)やプライベート・デット、不動産やインフラなどといった「オルタナティブ資産」と、ペアトレードやロングショート戦略、先物を活用した取引などの「オルタナティブ戦略」に分けられます。一般的にオルタナティブ投資は伝統的な投資対象とは異なるリスク・リターン特性を有しているため、資産運用ポートフォリオに組み入れることによりリスクの分散が期待されます。近年、オルタナティブ投資への注目が高まっており、日本の年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)をはじめとした世界各国の年金基金運用においても取り入れられています。
オンチェーン金融	オンチェーン金融とは、取引の執行、記録、資産管理などの全プロセスをブロックチェーン上で完結させる金融システムのことです。仲介コストを削減できることに加え、透明性が高く、データの改ざんが困難で、高い拡張性を備える点などが大きな特長です。従来の金融では銀行や証券会社といった仲介者を通じて取引が行われますが、オンチェーン金融では「スマートコントラクト」と呼ばれる自動執行プログラムにより取引が処理されます。なお、ブロックチェーンには、不特定多数が参加し透明性を重視する「パブリック型」と、プライバシー保護や規制対応に優れた「クローズド型(許可型)」があり、オンチェーン金融においてはそれらを使い分けたサービスが登場すると考えられます。
ステーブルコイン	ステーブルコインとは、法定通貨などの資産を担保とし、価格変動幅を抑えるよう設計されたデジタルアセットの一種で、低コストでの高速取引、改竄耐性といったデジタルアセットの長所と、価格の安定性や信用力を兼ね備えた次世代の決済手段として有望視されています。世界的に普及に向けた規制整備が進んでおり、米連邦議会では発行・管理方法について明記したジーニアス法が2025年7月に成立しました。また、デジタルアセットの管轄機関を明確化し、暗号資産市場の包括的な規制枠組みを定めるクラリティー法案についても、法制化に向けた審議が進められています。日本においては、2023年に施行された改正資金決済法により、法定通貨に裏付けされた「担保型」ステーブルコインが定義されました。これにより、ステーブルコインの発行主体は銀行・資金移動業者・信託会社に限定され、仲介業者は電子決済手段等取引業としての登録が義務付けられました。
AIエージェント	AIエージェントとは、与えられた目標を達成するために、自律的に状況を判断し、必要な行動を実行するAIシステムのことです。指示に対して、裏側で「判断・実行・修正」のサイクルを自律的に繰り返す点が大きな特徴です。従来のチャットボットのような一問一答の対話に留まらず、自ら計画を立て、Webサイトの操作や外部ツールとの連携など、複数のステップを伴う複雑な業務を自動で実行することが可能です。人間の意図を汲み取り、与えられた課題に柔軟に対応することで、今後様々な業務の自動化を牽引していくと考えられています。
RWA	Real World Assets(現実資産)の略で、不動産、債券、アート作品など、現実世界に存在する有形・無形の資産のことです。これらをブロックチェーン技術によりデジタル化し、オンチェーン上で取引可能にすることを「RWAのトークン化」といいます。これにより、高額な不動産や債券を小口化して少額から投資できるほか、それらの資産を24時間／365日取引することも可能になります。オンチェーン上のRWA残高は、2023年から2025年にかけて約5倍となる240億ドルに達しており、2034年には30兆ドルに達すると試算※されています。 ※出典:Standard Chartered／Synpulse『Real-World Asset Tokenisation: A Game Changer for Global Trade』2024年6月27日
ST	ST(Security Token)とは、株式や債券、不動産信託受益権等の有価証券に表示される権利を、ブロックチェーン等を用いて電子的に発行・管理するデジタル証券です。海外におけるSTは各国の金融商品関連法令に準拠した金融商品として発行され、投資家の信頼性や取引の透明性も既存の金融商品と同等に担保されると考えられています。日本でも2020年5月に施行された資金決済法と金融商品取引法の改正法によって、STが金融商品取引法の規制対象であることが明文化されました。STの発行を通じた資金調達であるSTO(Security Token Offering)は、新たな資金調達の仕組みとして注目を集めています。
Web3	「Web3」はブロックチェーンを基盤とした、「分散」「トラストレス」を特徴とする次世代のインターネットのあり方と言われています。その前身である「Web 2.0」においては、中央集権型の巨大企業を介さずにはデータを所有・取引することができないため、情報が一箇所に集中することによるセキュリティリスクや、個人情報が巨大企業に独占される等の問題が指摘されていました。「Web3」はインターネットに繋がった複数のユーザーの間で、取引情報を分散管理できるブロックチェーンを用いることで、こうした問題を解消できると考えられています。

SBIグループ関連図

（主要グループ会社）

SBIホールディングス（株）　東証プライム

金融サービス事業

銀行関連事業

東証プライム
① （株）SBI新生銀行
銀行業　71.2%

① 新生フィナンシャル（株）
個人向けローン事業　100.0%

① （株）アプラス
総合信販業務　100.0%

① 昭和リース（株）
総合リース事業　100.0%

① SBI新生アセットファイナンス（株）
不動産融資業　100.0%

① SBI新生信託銀行（株）
信託業　100.0%

東証プライム
② NECキャピタルソリューション（株）
総合リース業　43.5%

東証スタンダード
② （株）島根銀行
銀行業　34.0%

東証スタンダード
② （株）福島銀行
銀行業　35.3%

① SBI地銀ホールディングス（株）
有価証券等の取得および保有並びに管理　100.0%

② SBI貯蓄銀行
韓国の貯蓄銀行　41.3%

① SBI BANK (CAMBODIA) PLC.
カンボジアの商業銀行　100.0%

① SBI Bank LLC
ロシアの商業銀行　90.7%

ベトナムHSX
② TIEN PHONG COMMERCIAL JOINT STOCK BANK
ベトナムの商業銀行　20.0%

① Solaris SE
欧州におけるBanking as a Service事業　86.4%

東証プライム
① SBIアルヒ（株）
住宅ローンの貸出し、取次業務　62.9%

① SBIエステートファイナンス（株）
不動産担保ローンの貸付業務等　100.0%

証券関連事業

① （株）SBI証券
オンライン総合証券　100.0%

① （株）SBIネオトレード証券
金融商品取引業（証券取引）　100.0%

① SBIベネフィット・システムズ（株）
確定拠出年金の運営管理等　100.0%

① SBIマネープラザ（株）
金融商品を販売する店舗展開　100.0%

① SBIリクイディティ・マーケット（株）
FX取引の流動性を供給する
マーケットインフラの提供　100.0%

① SBI FXトレード（株）
FX専業会社　100.0%

① SBIシンプレクス・ソリューションズ（株）
SBI証券をはじめとしたSBIグループ向けの
システム開発・運用　51.0%

① （株）FOLIOホールディングス
オンライン証券、
投資一任システム基盤の提供　64.9%

① SBI Thai Online Securities Co., Ltd.
タイのオンライン証券会社　100.0%

ベトナムHSX
② FPT Securities Joint Stock Company
ベトナムにおけるブローカレッジ業務、
アドバイザリー業務などの証券業　23.3%

① SBI Royal Securities Plc.
カンボジアの総合証券会社　65.3%

① 大阪デジタルエクスチェンジ（株）
PTS（私設取引システム）の運営　59.0%

② （株）Oliveコンサルティング
資産運用やライフプランに関するサービスや
コンサルティング業務の企画・運営・管理　40.0%

① （株）マネースクエアHD
FXやCFDの自動売買サービスを提供する
グループ会社の経営管理および
関連事業の統括　66.7%

保険関連事業

東証グロース
① SBIインシュアランスグループ（株）
保険持株会社　59.7%

① SBI損害保険（株）
損害保険業　99.2%

① SBI生命保険（株）
生命保険業　100.0%

① SBI少短保険ホールディングス（株）
少額短期保険持株会社　100.0%

① SBIいきいき少額短期保険（株）
少額短期保険業　100.0%

① SBI日本少額短期保険（株）
少額短期保険業　100.0%

① SBIリスタ少額短期保険（株）
少額短期保険業　100.0%

① SBIプリズム少額短期保険（株）
少額短期保険業　100.0%

① SBI常口セーフティ少額短期保険（株）
少額短期保険業　100.0%

① SBIペット少額短期保険（株）
少額短期保険業　100.0%

② Ly Hour SBI Insurance Plc.
カンボジアにおける損害保険業　40.0%

② 教保生命保険
韓国の生命保険会社　20.4%

東証プライム
② （株）アドバンスクリエイト
保険代理店事業　30.7%

その他

東証グロース
① SBIリーシングサービス（株）
オペレーティングリース事業　62.0%

① SBIレミット（株）
国際送金事業　83.0%

① SBI Ripple Asia（株）
国際決済システムの販売代理業等　60.0%

① SBIネオファイナンシャルサービシーズ（株）
地域金融機関等への新技術の導入・拡散　100.0%

① SBIネオバンキングシステム（株）
地域金融機関向け
フィンテックプラットフォームの提供等　100.0%

① SBI FinTech Solutions（株）
EC決済事業およびグループフィンテック
関連事業の統括・運営　100.0%

① SBIビジネス・ソリューションズ（株）
バックオフィス支援サービスの提供　100.0%

① SBIプライベートリートアドバイザーズ（株）
不動産投資運用業　100.0%

① SBIリートアドバイザーズ（株）
不動産投資運用業　67.0%

① SBI東西リアルティ（株）
不動産資産の管理・運用　100.0%

② 地方創生パートナーズ（株）
地方創生推進の企画・立案　84.0%

① SBI地方創生サービシーズ（株）
地方創生に関するプロジェクトの
企画・立案・実施　99.9%

① SBI地方創生投融資（株）
地方創生に関する投融資業務　99.0%

① SBI地方創生バンキングシステム（株）
銀行システム関連業　99.0%

東証プライム
② （株）チェンジホールディングス
地方創生に関わる事業等を行う
子会社の統括・管理　37.1%

東証グロース
② （株）プロジェクトホールディングス
デジタルトランスフォーメーションに関する
コンサルティング事業　29.9%

東証プライム
② （株）ダブルスタンダード
企業向けビッグデータの生成・提供　20.2%

東証グロース
② クリアル（株）
不動産クラウドファンディングの運営、
不動産ファンド事業　20.6%

グループ各社の事業内容は、当社ホームページ(https://www.sbigroup.co.jp/company/group/)をご覧ください。

❶ 連結子会社　❷ 持分法適用関連会社

資産運用事業

❶ SBIアセットマネジメントグループ(株)
SBIグループの資産運用事業の統括・運営　100.0%

東証プライム
❶ SBIグローバルアセットマネジメント(株)
フィナンシャル・サービス事業、アセットマネジメント事業の統括・経営管理　57.8%

❶ SBIアセットマネジメント(株)
投資運用業、投資助言・代理業　97.9%

❶ ウエルスアドバイザー(株)
投資助言業等　100.0%

❶ Carret Asset Management, LLC
投資運用業および投資助言　100.0%

❶ レオス・キャピタルワークス(株)※1
投資運用業、投資助言・代理業等　100.0%

❶ SBI岡三アセットマネジメント(株)
投資運用業、投資助言・代理業等　51.0%

※1　2026年12月1日付でSBIレオス・キャピタルワークス(株)に商号変更予定

PE投資事業

❶ SBIキャピタルマネジメント(株)
グループのPE投資事業の一元管理　100.0%

❶ SBI PEホールディングス(株)
プライベート・エクイティ事業の統括・運営　100.0%

❶ SBIインベストメント(株)
ベンチャーキャピタル事業　100.0%

❶ SBI新生企業投資(株)
プライベート・エクイティ事業　100.0%

❶ SBI Ven Capital Pte. Ltd.
海外におけるファンド運用業務　100.0%

韓国KOSDAQ
❷ SBI Investment KOREA Co., Ltd.
韓国のベンチャーキャピタル　43.9%

暗号資産事業

❶ SBI VCトレード(株)
暗号資産の交換・取引サービス、システムの提供　100.0%

❶ B2C2 Limited
暗号資産マーケットメイカー　90.0%

次世代事業

❶ SBIファーマ(株)
5-ALAを用いた医薬品の研究開発・製造・販売　100.0%

❶ SBIアラプロモ(株)
5-ALAを用いた健康食品・化粧品の製造・販売　100.0%

❶ SBIバイオテック(株)
医薬品の研究開発　95.8%

❶ SBI R3 Japan(株)※2
分散型台帳基盤プラットフォームCordaの提供および関連する業務　51.0%

❶ SBIウェルネスバンク(株)
会員制健康関連サービス事業　100.0%

❶ SBIデジタルハブ(株)
デジタル空間経済の発展に関連する業務　100.0%

❶ SBI Onchain(株)
JPYSC関連事業　60.0%

❶ SBIスマートエナジー(株)
再生可能エネルギーを用いた発電事業等　100.0%

❶ SBIトレーサビリティ(株)
ブロックチェーン等を用いた商品のトレーサビリティに関する情報の提供　100.0%

❷ (株)まちのわホールディングス
地方創生および地域経済の活性化に関連するサービスの企画・開発・販売等　31.5%

❶ SBI金融経済研究所(株)
デジタル金融分野の調査・研究・政策提言等　100.0%

❶ SBI Africa(株)
主にアフリカ諸国など新興国に向けた中古車輸出事業や金融サービス事業等　100.0%

❷ (株)マイナビ
就職情報の提供ならびに求人・採用活動に関するコンサルティング　20.0%

❶ SBIネオメディアホールディングス(株)
SBIグループのメディア・マーケティング関連事業の統括　80.0%

東証プライム
❷ (株)gumi
モバイルオンラインゲーム事業　33.0%

東証グロース
❷ (株)Ridge-i
AI技術を活用したコンサルティング・開発　22.6%

❷ Startale Group Pte. Ltd.
ブロックチェーン関連インフラやアプリケーションの開発　21.4%

❶ SBI Startale Marketing(株)
RWAのトークン化関連事業　100.0%

❶ (株)SBI MUSIC CIRCUS
各種イベントの企画・運営　51.0%

❶ (株)CoinPost
暗号資産・Web3領域のメディア運営　53.7%

❶ (株)SBI LuaaZ
各種メディアの企画・制作・運営・コンサルティング　100.0%

東証グロース
❷ モイ(株)
ライブ配信プラットフォームの企画・開発・運営　20.4%

※2　SBI Solana Global(株)に商号変更予定

(注1)%は2026年6月末時点のグループ保有比率で、当社および国際会計基準で子会社に該当する会社・ファンドの議決権所有割合の合計
(注2)間接保有の場合、保有している会社の保有比率を記載

コーポレート・データ

会社概要（2026年3月31日時点）

社名	SBIホールディングス株式会社
設立年月日	1999年7月8日
本社所在地	〒106-6019 東京都港区六本木一丁目6番1号 泉ガーデンタワー19F TEL：03-6229-0100　FAX：03-3589-7958
従業員数	18,669名（連結）
資本金	238,019百万円
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで

株式情報（2026年3月31日時点）

上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	8473
発行可能株式総数	1,089,322,000株
発行済株式総数	661,122,614株（自己株式を含む）
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社

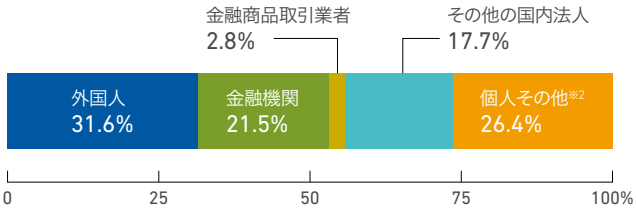
※2025年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施しております。

大株主

株主名	持株数（株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行（株）（信託口）	93,606,800	14.5
（株）三井住友フィナンシャルグループ	54,000,000	8.4
NTT（株）	54,000,000	8.4
（株）日本カストディ銀行（信託口）	34,720,400	5.4
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042	13,354,463	2.1
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	11,865,876	1.8
北尾 吉孝	8,655,920	1.3
JP MORGAN CHASE BANK 385781	7,973,200	1.2
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	7,385,876	1.1
三菱UFJモルガン・スタンレー証券（株）	6,517,224	1.0

持株比率は自己株式を控除して計算しています。
上記大株主以外に当社が14,760,216株を自己株式として保有しております。

所有者別株式分布状況※1



※1　小数点第2位以下四捨五入
※2　SBIホールディングス社員持株会の持分並びに自己株式を含む

債券・格付情報（2026年6月30日時点）

格付機関名	格付投資情報センター（R&I）
長期	A－（格付の方向性：安定的）
短期	a–1

※直近の発行体格付維持公表日：2025年9月1日

海外拠点（2026年6月30日時点）

アメリカ
- NX Development（NXDC）
- SBI Holdings USA
- Startup Capital Ventures×SBI
- SBI Cosmetics & Health

カナダ
- SBI ALApharma Canada

ロシア
- SBI Bank

イギリス
- B2C2
- SBI International

ドイツ
- photonamic
- Future Industry Ventures
- SBI Cosmetics & Health
- Solaris
- SBI Ventures Europe

オランダ
- Photonics Healthcare
- SBI Securities Europe

イスラエル
- SBI JI INNOVATION ADVISORY

サウジアラビア
- SBI Middle East

マレーシア
- SBI Ventures Malaysia
- OSK-SBI Venture Partners
- VentureTECH SBI

シンガポール
- SBI Securities（Singapore）
- SBI Ven Capital
- SBI DIGITAL MARKETS

インド
- Milestone River Venture Advisory
- NIRVANA VENTURE ADVISORS

韓国
- SBI Investment KOREA
- SBI貯蓄銀行
- SBI Capital
- SBI Cosmoney
- 教保生命保険

中国
- 思佰益（中国）投資
- 上海思佰益儀電股権投資管理
- 無錫思佰益私募基金管理
- 思佰益（北京）創業投資管理
- 寧波益学投資管理
- 南京江北思佰益私募投資基金
- 成都思佰益私募基金管理
- 重慶思佰益私募基金管理
- 思佰益（大連）信息技術
- 大連思佰益鋭新企業管理服務
- 上海駐在員事務所
- 北京駐在員事務所

香港
- SBI Hong Kong Holdings
- SBI Securities（Hong Kong）

台湾
- SBI Capital 22 Management
- SNSI Capital Management

フィリピン
- ICCP SBI Venture Partners
- フィリピン駐在員事務所

インドネシア
- BNI SEKURITAS
- ジャカルタ駐在員事務所
- SBI Kejora Venture Partnership

ベトナム
- FPT Securities
- TPBank
- FPT Capital Fund Management
- MB Shinsei Consumer Credit Finance

カンボジア
- SBI Royal Securities
- SBI BANK（CAMBODIA）
- Ly Hour SBI Insurance

タイ
- SBI Thai Online Securities

オーストラリア
- Latitude Group

ニュージーランド
- UDC Finance

● 証券　● 銀行　● その他金融サービス
● 投資　● バイオ　● 現地法人、駐在員事務所

沿革

1999
- 4月 ソフトバンク(株)の中間持株会社として、金融関連分野における事業活動を統括するソフトバンク・ファイナンス(株)を設立。
- 7月 ベンチャーズ・インキュベーション事業を行うことを目的として、ソフトバンク・インベストメント(株)(現 SBIホールディングス(株))を設立。
- 10月 イー・トレード証券(株)(現 (株)SBI証券)がインターネット取引を開始。
- 11月 ソフトバンクベンチャーズ(株)(現 SBIインベストメント(株))を完全子会社化。

2000
- 7月 当時日本最大規模となる出資約束金総額1,505億円のソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドを設立。
- 9月 イー・トレード(株)が大証・ナスダック・ジャパン市場に上場。

2002
- 2月 東京証券取引所市場第一部に上場。

2004
- 7月 モーニングスター(株)(現 SBIグローバルアセットマネジメント(株))を子会社化。

2005
- 7月 ソフトバンク・インベストメント(株)をSBIホールディングス(株)に商号変更し、持株会社体制へ移行。
- 9月 初の海外拠点として中国北京市に駐在員事務所を開設。
- 10月 児童の福祉向上・自立支援を目的とした財団法人SBI子ども希望財団を設立。

2006
- 8月 ソフトバンク(株)が子会社を通じて保有していた当社の全株式を売却。

2007
- 2月 アジア地域への投資拠点としてシンガポールにSBI Ven Capital Pte. Ltd.を設立。
- 9月 住信SBIネット銀行(株)が開業。

2008
- 1月 SBI損害保険(株)が営業開始。
- 4月 SBI大学院大学開校。
- 8月 (株)SBI証券を完全子会社化。
- 11月 FX取引のマーケットインフラを提供するSBIリクイディティ・マーケット(株)がサービス提供開始。

2012
- 3月 中国大連市に中国事業統括会社として思佰益投資有限公司を開業。
- 4月 SBIアラプロモ(株)が開業。
- 5月 SBI FXトレード(株)が開業。
- 6月 対面チャネルで金融商品・コンサルティングを提供するSBIマネープラザ(株)が開業。

2013
- 3月 韓国の(株)現代スイス貯蓄銀行(現 (株)SBI貯蓄銀行)を連結子会社化。

2015
- 10月 タイ王国における初のインターネット専業証券会社となるSBI Thai Online Securities Co., Ltd.が開業。
- 12月 フィンテック事業領域のベンチャー企業に投資する「Fintechファンド」を設立。

2016
- 2月 SBI生命保険(株)が新規の保険引受を開始。

2017
- 8月 ロシアの商業銀行(現 SBI Bank LLC)を完全子会社化。

2018
- 1月 「SBI AI&Blockchainファンド」を設立。
- 6月 SBI VCトレード(株)が暗号資産の現物取引サービス「VCTRADE」の提供を開始。
- 9月 SBIインシュアランスグループ(株)が東証・マザーズ市場に上場。

2019
- 9月 (株)島根銀行と資本業務提携。地方創生に向けた地域金融機関との連携を本格化。

2020
- 4月 カンボジアのSBI LY HOUR BANK PLC.(現 SBI BANK (CAMBODIA) PLC.)が商業銀行ライセンスを取得。
- 4月 SBIグループとSMBCグループが戦略的資本業務提携を発表。
- 4月 幅広い産業における革新的技術・サービス領域を主な投資対象とした「SBI 4+5ファンド」を設立。
- 6月 レオス・キャピタルワークス(株)を連結子会社化。
- 8月 地方創生パートナーズ(株)を4社のパートナー企業と共同設立。

2021
- 4月 SMBCグループと合弁で大阪デジタルエクスチェンジ(株)を設立。
- 4月 SBI金融経済研究所(株)を設立。
- 9月 大阪本社を設立。
- 12月 (株)新生銀行(現 (株)SBI新生銀行)を連結子会社化。

2022
- 4月 東京証券取引所プライム市場へ移行。
- 10月 SBIリーシングサービス(株)が東京証券取引所グロース市場に上場。

2023
- 3月 住信SBIネット銀行(株)が東京証券取引所スタンダード市場に上場。
- 4月 レオス・キャピタルワークス(株)が東京証券取引所グロース市場に上場。
- 9月 (株)SBI証券がインターネットコースのお客さまを対象として、オンラインの国内株式売買委託手数料の無料化(ゼロ革命)を実施。
- 11月 最大1,000億円規模の新たな旗艦ファンド「SBIデジタルスペースファンド」を設立。
- 12月 大阪デジタルエクスチェンジ(株)が国内初のセキュリティ・トークン取引市場「START」の運営を開始。

2024
- 2月 SBI Middle East Limited LLCを設立。

2025
- 2月 Solaris SEを連結子会社化。
- 3月 (株)SBI新生銀行の公的資金返済に関する「確定返済スキームに関する合意書」を締結。
- 5月 SBIネオメディアホールディングス(株)が開業。
- 5月 当社とNTT(株)が資本業務提携を発表。
- 7月 (株)SBI新生銀行の公的資金を完済。
- 9月 SMBCグループと(株)Oliveコンサルティングを共同設立。
- 10月 住信SBIネット銀行(株)が実施する自己株式取得に応じ、当社が保有する同行の全株式を譲渡。
- 10月 カンボジアの商業銀行SBI LY HOUR Bank(現 SBI BANK (CAMBODIA) PLC.)を完全子会社化。
- 12月 (株)SBI新生銀行が東京証券取引所プライム市場に再上場。

代表取締役 会長 兼 社長 北尾吉孝の著書

『運を掴み、機を活かす』
財界研究所
2026年5月

『金融とメディア、ITが融合する日』
SBクリエイティブ 2025年8月
(韓)マネートゥデイ放送 2026年1月
(英)John Wiley & Sons, Inc. 2026年3月
(越)ThaiHaBooks JSC 2026年6月

『真善美の追求』
財界研究所
2025年6月

『縁と善の好循環』
財界研究所
2024年4月

『心田を耕す』
財界研究所
2023年4月

『人間学のすすめ』
致知出版社
2022年12月

『人物に学ぶ』
財界研究所
2022年4月

『心を養う』
財界研究所
2021年4月

『地方創生への挑戦』
きんざい
2021年1月

『ALAが創る未来』
PHP研究所
2020年11月

『心を洗う』
経済界
2019年10月

『挑戦と進化の経営』
幻冬舎 2019年6月
(韓)毎日経済新聞社 2020年6月
(英)One Peace Books, Inc. 2020年12月

『これから仮想通貨の大躍進が始まる!』
SBクリエイティブ
2018年11月

『心眼を開く』
経済界
2018年10月

『実践FinTech(日経MOOK)』
日本経済新聞出版
2017年12月

『古教心を照らす』
経済界
2017年10月

『成功企業に学ぶ実践フィンテック』
日本経済新聞出版
(英)John Wiley & Sons, Inc.／
(中)復旦大学出版社／(韓)News1／
(越)ThaiHaBooks JSC
2017年3月

『修身のすすめ』
致知出版社
2016年12月

『日に新たに』
経済界
2016年11月

『自修自得す』
経済界
2015年11月

『実践版 安岡正篤』
プレジデント社
2015年7月

『強運をつくる干支の知恵』
致知出版社
2014年12月
(増補版) 2019年12月
(増補改訂版) 2025年2月

『人生を維新す』
経済界
(越)ThaiHaBooks JSC
2014年11月

『時弊を匡正す』
経済界
2013年11月

『出光佐三の日本人にかえれ』
あさ出版
2013年10月

『先哲に学ぶ』
経済界
2012年11月

『仕事の迷いにはすべて「論語」が答えてくれる』
朝日新聞出版
2012年8月

『日本経済に追い風が吹いている』
産経新聞出版
2012年6月

『ビジネスに活かす「論語」』
致知出版社
2012年5月

『北尾吉孝の経営問答！』
廣済堂出版
2012年3月

『時務を識る』
経済界
2011年11月

『森信三に学ぶ人間力』
致知出版社
2011年2月

『日本人の底力』
PHP研究所
(中)復旦大学出版社
2011年4月

『活眼を開く』
経済界
2010年11月

『人生の大義』
講談社
2010年8月
(夏野剛氏との共著)

『起業の教科書
次世代リーダーに
求められる資質とスキル』
東洋経済新報社
2010年7月

『安岡正篤ノート』
致知出版社
2009年12月

『逆境を生き抜く
名経営者、先哲の箴言』
朝日新聞出版
(中)清華大学出版社
2009年12月

『窮すれば
すなわち変ず』
経済界
2009年10月

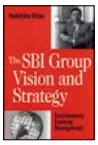
『北尾吉孝の
経営道場』
企業家ネットワーク
2009年6月

『君子を目指せ
小人になるな』
致知出版社
2009年1月

『時局を洞察する』
経済界
2008年9月

(ポケット版)

『何のために働くのか』
致知出版社
(韓)Joongang Books
2007年3月



『進化し続ける経営』
東洋経済新報社
(英)John Wiley & Sons, Inc.
(中)清華大学出版社
2005年10月

(文庫版)

『中国古典からもらった
「不思議な力」』
三笠書房
(中)北京大学出版社
2005年7月

(文庫版)

『人物をつくる』
PHP研究所
(中)世界知識出版社
2003年4月

『不変の経営・成長の経営』
PHP研究所
(中)世界知識出版社
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
2000年10月

『E-ファイナンスの挑戦Ⅱ』
東洋経済新報社
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
2000年4月

『E-ファイナンスの挑戦Ⅰ』
東洋経済新報社
(中)商务印书馆出版
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
1999年12月

『「価値創造」の経営』
東洋経済新報社
(中)商务印书馆出版
(韓)Dongbang Media Co. Ltd.
1997年12月

(英)：英語翻訳版　(中)：中国語翻訳版　(韓)：韓国語翻訳版　(越)：ベトナム語翻訳版

SBIホールディングス株式会社
〒106-6019 東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー19F

ホームページのご案内

ENGLISH

英文統合報告書をはじめ、英語での各種IR資料などを掲載しているEnglish Websiteはこちらよりご覧いただけます。

SBIホールディングス ホームページ
https://www.sbigroup.co.jp/

株主・投資家向け情報
https://www.sbigroup.co.jp/investors/

ミックス
紙 | 責任ある森林管理を支えています
FSC® C013238

Printed in Japan